

平成 28 年度の各団体の取組一覧(各団体・市)

1 各団体（市以外）の取組 1～42 頁

※「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」付属資料 個別事業プランリスト
（平成 27 年 10 月 29 日現在）に登載した個別事業 ID 別に掲載

2 上越市の取組 43～64 頁

※「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における体系別に掲載

3 国の地方創生交付金を活用した事業
（平成 28 年度の効果検証資料） 65～67 頁

※国の地方創生加速化交付金及び推進交付金を活用した事業の一覧（交付金事業単位で掲載）

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A02	上越市商工会連絡協議会	10	A-1-1	特産品開発及び販路開拓による地域産業の活性化と雇用の維持・拡大	<p>○特産品開発及び販路開拓により地域産業の活性化と雇用の維持・拡大を図る</p> <p>・どぶろくを活用した特産品開発と販路開拓事業(牧商工会)</p> <p>・地域の食材を活用したスイーツの開発と販路開拓事業(大潟商工会)</p> <p>・地域の食材を活用した土産品開発と販路開拓事業(三和商工会)</p> <p>・区内特産品の販路開拓事業(名立商工会)</p>	<p>○どぶろくを活用した特産品開発と販路開拓事業(牧商工会)</p> <p>“どぶろくスイーツ”の販路拡大を図るため、新たにインターネットショッピングモール「上越特産市場」での販売を開始した。また、11月に東京で開催される全国商工会連合会主催の「ニッポン全国物産展」で販売し、販路開拓を推進する。</p> <p>○農業法人と連携した特産品開発と販路開拓事業(牧商工会)</p> <p>平成27年度に行った市場調査・試験販売の結果を踏まえ、10月に新米を商品化し販売開始。また、“どぶろくスイーツ”と併せて牧区ブランドの構築を推進。</p> <p>○地域の食材を活用した土産品開発と販路開拓事業(三和商工会)</p> <p>平成27年度に開発した土産品の販路開拓について、会員事業所による商品開発と販売拡大を支援。</p>
A02	上越市商工会連絡協議会	20	A-2-1	観光客増加による地域産業の活性化と雇用の維持・拡大	<p>○観光客増加により地域産業の活性化と雇用の維持・拡大を図る</p> <p>・食による情報発信事業「上越どんぶり巡り」(上越南地区5商工会)</p> <p>・上越市道の駅連携事業(名立、安塚、吉川商工会)</p> <p>・鉄道資源を活用した地域活性化事業(中郷商工会)</p>	<p>○鉄道資源を活用した地域活性化事業(中郷商工会)</p> <p>二本木駅のスイーツバックに着目した駅周辺の観光開発を推進。今年度は駅周辺の“賑わい”創出を目的に取り組んでいる。月2回日曜日に“市”を開催し、加えて、スイーツバック体験証や入場者へのクーパー配布などに取り組み、観光誘客を推進している。</p>
A02	上越市商工会連絡協議会	30	C-1-2	地元購買促進による地域商業活性化	<p>○地元購買促進により地域商業の活性化と雇用の維持・拡大を図る</p> <p>・地域商業活性化事業</p> <p>100円商店街(柿崎商工会、大潟商工会)</p> <p>得するまのゼミナール「まちゼミ」(吉川商工会)</p> <p>スタンプラリー(浦川原商工会)</p>	<p>○「100円商店街」(柿崎商工会、大潟商工会)</p> <p>参加店限定の100円商品を通じた販売促進イベント「100円商店街」を実施し、地域消費喚起を行う。(回数は、柿崎商工会は1回、大潟商工会は3回の予定)</p> <p>○得するまのゼミナール「まちゼミ」(吉川商工会)</p> <p>参加店で店主がプロの専門知識やコツを無料で教える講座を企画。地域事業所への来店者拡大を図り地域消費拡大を図る。10月に実施。</p> <p>○買い物スタンプラリー(大島商工会、浦川原商工会、牧商工会ほか)</p> <p>複数店で買い物した消費者に抽選で賞品をプレゼントする「スタンプラリー」を実施し、地域消費喚起を図る。</p> <p>○きよさと朝市(清里商工会)</p> <p>区内商業者や地元農業者による朝市販売を実施し、地域消費の拡大に取り組む。</p> <p>○プレミアム商品券販売事業(柿崎商工会、名立商工会ほか)</p> <p>区内事業所で利用できるプレミアム付き商品券を発行することにより、地域消費拡大を図る。</p> <p>○産業祭開催による販路開拓事業(三和商工会)</p> <p>“さんわ様の陣”と称し、地域産品の販売イベントを実施し地域消費の拡大に取り組む。</p> <p>○産業祭開催による販路開拓事業(吉川商工会)</p> <p>“吉川テラス”と称し、地域産品と地元の食材を使用した飲食物(B級グルメ)の販売イベントを実施し、地域消費の拡大に取り組む。</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A03	えちご上越農業協同組合	40	A-1-4	総合機能を発揮した多様な担い手の育成・支援と地域農業の活性化	○総合機能を発揮した多様な担い手の育成・支援と地域農業の活性化 ・地域農業ビジョンの策定 ・青年部活動を通じた次世代農業後継者の育成	○農地中間管理事業による担い手への農地集積と水稲新品種の開発等による生産者の所得確保
A03	えちご上越農業協同組合	50	A-1-1	複合営農による園芸振興と地域条件に応じた特産品の生産基盤の強化	○複合営農による園芸振興と地域条件に応じた特産品等の生産基盤の強化 ・上越野菜販路開拓と作付誘導 ・あるるん畑を核とする地産地消複合直営施設の設置	○地産地消複合直売施設「あるるんの杜」の設置と雪室野菜の生産技術の確立
A03	えちご上越農業協同組合	60	A-1-1 B-2-2 B-2-3 B-2-4	食と農のあり方を次世代につなげる親子教室や学校等への出前講座の開催	○食と農のあり方を次世代につなげる親子教室や学校等への出前講座の開催 ・子供対象の「ちやぐりん道場」、若い世代対象の「よい食カレッジ」、学校等の「広がれ弁当の日」支援 ・JJA女性大学「さくらカレッジ」による食・農・暮らしを軸とした活動の展開	○「ちやぐりん道場」の開催、学校への「広がれ弁当の日」活動支援 ○女性大学「さくらカレッジ」第3期生受け入れ
A03	えちご上越農業協同組合	70	B-2-1	親しみとふれあいのある暮らしの創出と地域活性化への貢献	○親しみとふれあいのある暮らしの創出と地域活性化への貢献 ・男性講座の開催、女性部組織の活性化 ・こころときめき活動(結婚支援活動)による出会いの場の提供	○男性講座の開催、女性部組織の活性化支援 ○こころときめき活動(結婚支援活動)の開催(上越市の後援)
A03	えちご上越農業協同組合	80	C-1-2 C-2-2	支店を核とした協同活動による地域コミュニティの活性化	○支店を核とした協同活動による地域コミュニティの活性化 ・各支店で支店協同活動を実施し、地域貢献活動にも積極的に取り組む	○全支店での支店協同活動の実施による地域貢献
A04	上越公共職業安定所	90	A-3-2	新規学校卒業予定者等に対する就職支援	(1)新規学校卒業予定者等に対する就職支援 ①高等学校卒業予定者に対する就職支援 ・高等学校と連携した個別就職相談の早期実施 ・応募前企業説明会(高校生就職準備ガイド)の実施 ・未内生徒を対象とした企業説明会の開催 ②大学等卒業予定者に対する就職支援 ・大学等就職WEB提供サービスの活用 ・郷土就職ゼミナールの開催	○高等学校卒業予定者に対する就職支援 ・高等学校との連携により、5月より就職希望者と学卒ジョブサポーターによる個別相談を実施。また、7月には上越市との共催により管内企業と就職希望者による応募前企業説明会を実施。引き続き希望者全員が就職できるよう個別に就職支援を実施。 ○大学等卒業予定者に対する就職支援 ・登録学生等へは大学等就職WEB提供サービスの活用を周知。 ・3月には平成30年3月卒及び既卒3年以内の者を対象に上越商工会議所と連携して郷土就職ゼミナールを開催予定。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A04	上越公共職業安定所	100	A-3-2	フリーター等の正規雇用化に向けた就職支援	(2)フリーター等の正規雇用化に向けた就職支援 ・上越わかもの支援窓口による担当制による就職支援の実施 ・各種助成金を活用し、フリーター等の正規雇用化の促進 ・若者しごと館上越サテライト、上越地域若者サポートステーションと連携による就職促進	○年間を通じて若者支援窓口で担当制による就職支援を実施。また、必要に応じて若者しごと館上越サテライト、若者サポートステーションと連携した支援を実施。 また、非正規雇用労働者の正社員転換等に向けた取組について、関係団体及び企業への要請を実施。
A04	上越公共職業安定所	110	A-3-2	U・イターン希望者に対する就職支援	(3)U・イターン希望者に対する就職支援 ・「U・イターン情報センター」と連携した就職支援の実施	○U・イターン希望者へは、U・イターン情報センターと連携した就職支援を実施。 また、ハローワークの待合室内にU・イターン情報コーナーを設置し、U・イターン情報センターの周知等を実施。
A04	上越公共職業安定所	120	A-3-3 B-1-1 B-2-2 B-2-3 B-2-4	子育て女性等に対する再就職支援の推進	再就職支援の推進 ・子育て女性等に「マザーズコーナー」を周知し利用の促進に努める。 ・各種子育て支援サービス等に関する情報提供 ・求職者ニーズを踏まえた担当制による就職支援の実施 ・子育て女性等を対象としたセミナーの開催 ・新潟県、上越市等の関係者による協議会を開催し、総合的な支援の実施	○関係機関による「子育て等就職支援協議会」を開催し、マザーズコーナーの周知等を実施。 また、再就職希望者に対しマザーズ再就職支援セミナーを7月、10月、2月に実施。
A04	上越公共職業安定所	130	A-3-3	障害者の雇用対策の推進	障害者の雇用対策の推進 (1)障害者の再就職の促進 (2)雇用・福祉・教育・医療等の連携による一般雇用への移行の促進 (3)障害者の職業能力開発支援の推進	○障害者の再就職促進として10月、2月に就職面接会を開催。また、上越テクノスクールと連携した。障害者対象職業訓練を推進。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A05	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター 北陸研究拠点	140	A-1-1 A-1-4	新品種・新技術による地域農業の競争力強化	<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作物の新品種育成と生産技術の開発ならびに育成品種・開発技術の農業者等への技術移転 <p>○事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種・新技術を開発し農業者に技術移転することでその技術力を向上し、地域農業や食品産業界等の発展と競争力強化に貢献する。 <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業に適した新品種の育成と生産技術の開発を行う。育成した品種、開発した技術をマッチングフォーラム、研修会、技術指導、技術相談等を通じて農業者等へ迅速に技術移転する。 <p>○実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種・新技術開発は国立研究開発法人として定める中期計画に基づき実施。技術の評価や技術移転については農業者・農業団体、行政機関等と協力・連携する。 	<p>○加工・醸造適性に優れた大麦新品種「ゆきみ六条」を育成した。新潟県内外での試験栽培を進めるとともに、新潟薬科大学および金升造(株)との共同研究、新潟市や社会福祉法人朝和福祉会との連携を経て、麦焼酎や焼き菓子の商品化が進み、平成28年5月のG20農相会合(新潟市)でも賞された。さらに、商品のバリエーションを増やすとともに、販売先の拡大を進めている。農業の6次産業化、農・福・産業の連携事例として、発展が期待されている。</p> <p>○健康機能性成分として話題のβグルカンを豊富に含むもちも性大麦の新品種「北陸皮58号」を、平成28年11月に品種登録出願した(平成29年度前半に、品種名公表の予定)。</p> <p>○早生で多収の極良食味品種「つきあかり」(北陸255号)、和菓子製造等に適する「ふわりもち」(北陸糯236号)の水稲新品種を育成し品種登録出願、平成28年7月に公表(官報)となった。なお、「つきあかり」については、JAえちご上越が上越地域内に種々の展示圃場を設置し普及推進するとともに、中央農研では市内や首都圏での農業イベント等で積極的にPRを展開している。平成29年度より、上越地域での本格的な作付が予定されている。</p> <p>○上越市内で開催された大豆生産の現地研修会(5月)への協力をはじめ、技術指導・相談等の活動を行っている。</p> <p>○平成28年11月、農業関係者を対象とした農業イベント「北陸地域マッチングフォーラム」を上越市内で開催した。テーマは、「ICT等先進技術を活用した高効率水田農業の新展開」とし、中央農研と北陸4県および長野県、信州大学等との共同研究の成果を中心に成果発表を行ない、実機を展示しての技術相談も行った。参加者数201名と盛会となった。</p>
A05	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター 北陸研究拠点	150	A-1-1	農業と科学技術に対する市民理解の向上	<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業と科学技術についての市民、児童・生徒への啓発活動 <p>○事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業と科学技術について、市民、児童・生徒への広報活動を行い、市民の理解を深めるとともに将来の人材育成の基礎とする。 <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究所一般公開、研究所見学、食と農の科学教室、有線放送話題提供等により広報・啓発活動を行う。 <p>○実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動については行政機関と協力・連携する。 	<p>○「食と農の科学教室」の開催：平成28年6月28日～7月8日まで、のべ8日間にわたり上越市および周辺地域の小学5年生を対象として実施した。内容は、稲の歴史や品種改良のお話、籾すり体験、お米の試食、見本田で様々な稲品種の観察、農業機械の見学など、実験や観察を中心とした体験型の学習プログラムである。(参加希望多数のため、7月4日以降は試食を省いたプログラムにて実施)参加は合計29校、約1,000名であった。</p> <p>○一般公開の開催：広く一般市民向けのイベントとして8月27日に開催、研究成果の展示、ミニ講演会、育成品種の試食、実験・体験等の内容。入場者総数は約610名。</p> <p>○見学への対応：高田農業高校1学年および妙高中学校等の職場体験学習を含め、農業者、JA、自治体等の見学者を随時受け入れている。科学教室に準じた内容で小学生への対応も行っている。</p> <p>○技術情報の提供：上越有線放送の定例番組「農業研究最前線」において、最新の農業研究情報を紹介。この他、マスコミの取材や問い合わせへの対応等を行っている。</p>

団体		事業の概要(戦略策定時の内容)		平成28年度の取組内容		
A06	新潟県上越地域振興局	個別 190	体系番号 A-1-1 C-1-2	個別事業名 耕作放棄地の 草草栽培推 進事業	<p>平成27年度(初年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催: 地域に適した品種選定、栽培適地の検討、地域の担い手の組織化等 ・先進地事例の視察 ・生薬メーカーの助言・指導 <p>事業費 200千円</p> <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅費 100千円(研修講師@50,000×2回) 需用費 20千円(消耗品) 使賃料 80千円(バス借上) <p>次年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休耕田を利用した試験栽培等を行い、定着に向けて継続的に事業を実施する。 	<p>○大島区藤尾集落、地元企業、上越市職員、県職員が集まり、耕作放棄地を活用したアシタバの栽培技術の確立と販路の開拓に向け取り組んでいる所。</p>
A07	上越教育大 学	200	C-2-1	地域連携・大 学間連携事業	<p>○他の個別事業のとおり実施</p>	
A07	上越教育大 学	1050	A-3-1 A-3-2 B-2-4	1 戦略的な地域教育連携事業 2 上越地域教育委員会との連携推進事業 3 上越市学校教育支援事業 4 教師の専門職化をフォローする研修体制の構築事業 5 総合的な教師力向上のための調査研究事業	<p>○戦略的な地域教育連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課題に対応した教職員のための自主セミナーを実施した。 ・学校評価支援アンケートシステムによる学校評価活動への支援を行った。 <p>○地域の学校教育文化(統廃合された各学校の教育資料)の収集及び整理を行った。</p> <p>○上越市学校教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越市校長会、上越市教育委員会及び上越地域学校教育支援センターと連携し、上越市学校教育支援協議会を開催した(7月) ・上越市教育委員会と連携して、コミュニティ・スクール(以下CS)推進研修プログラムの開発研修の一環として、上越市春日中学校区においてCS形成に係る研修会を実施した。(8月) <p>○教員研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員研修講座を実施した。(新潟県内、長野県内)(5~9月) 	

団体		個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A07	上越教育大 学	1060	C-2-1 C-2-2	公募型地域貢 献事業		<p>○子育て支援、地域活性化事業等の各分野で6事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越地域難題原サポートシステム会議の実施(7月・2月) ・書写指導実技講習会の実施(7月) ・環境フェアへの出展(6月) ・山屋敷町内スポーヅクラブ実施(6月) ・芸能を用いた地域交流・地域活性化推進事業の実施(7月・10月) ・学生によるねごしの寺子屋への協力(7月・12月)
A07	上越教育大 学	1070	B-2-2 B-2-3	各種講座・講 習等	<p>○出前講座 ○公開講座 1 一般公開講座及び現地教員公開講座 2 免許法認定公開講座 3 新潟県立看護大学との連携公開講座 ○文化講演会 ○各種講習 1 学校図書館司書教諭講習 2 特別支援学校教員専門性向上事業免許法認定講習</p>	<p>○出前講座 97講座を実施し、延べ6,951名参加した。(4~2月)</p> <p>○公開講座 ・一般公開講座:10講座を実施し、延べ117名参加した。(4~11月) ・公開講座:(理科野外観察実習):10講座を実施し16名参加した。(4~10月) ・新潟県立看護大学との連携公開講座「女性とダイエツと健康」をテーマに実施し、71名参加した。(7月) ○各種講座 ・学校図書館司書教諭講習:資格取得に必要な2科目を開講し、延べ43人受講した。(7~9月) ・小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習:資格取得に必要な9科目を実施し、延べ169名受講した。(8~2月) ・特別支援学校教員の資質向上のための講習を5科目実施し、延べ173名受講した。</p>
A07	上越教育大 学	1080	A-2-2	大学等との連 携推進事業	<p>1 新潟県立看護大学との連携推進事業 2 新潟大学との連携推進事業 3 信州大学との連携推進事業 4 独立行政法人国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家との連携推進事業 5 富山大学、富山国際大学との連携推進事業 6 高等教育コンソーシアムにいがたによる事業 7 上越市、妙高市、糸魚川市(糸魚川ジオパーク協議会)との連携医協力事業 8 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携事業</p>	<p>○新潟大学との連携推進事業 新潟大学と連携し、理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー(CST))養成拠点を形成し、CSTを養成した。 ○信州大学との連携推進事業 信州大学と連携し、小中学生を対象とした剣道大会及び実技指導を行った。(8月) ○高等教育コンソーシアムにいがたにおける連携 長岡造形大学において実施された産学官連携フォーラムに事業補助として参加した。(9月) ○上越市、妙高市、糸魚川市(糸魚川ジオパーク協議会)連携協力事業 上越市中学生の職業体験として、2名受け入れた。(7月)</p>
A07	上越教育大 学	1100	A-2-1	各種事業	<p>1 春日山城跡等の整備・活用事業 2 新幹線まちづくり推進上越広域連携会議による事業 3 上越市「三城物語」検定 4 新潟県ICT研究会事業</p>	<p>○春日山城跡等の整備事業 学内に協力を集め、整備事業に参加した。(4~9月) ○その他 ・協定の締結 上越地域の芸術文化の振興及び普及を図るとともに、児童・生徒・学生の教育の発展に資するため上越市文化会館及び(社)ジャパン・シンフォニック・ウインズと協定を締結した。</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A08	新潟県立看護大学	210	B-2-2 B-2-3 C-2-1	出前講座	<ul style="list-style-type: none"> 看護研究交流センターにおける事業展開 地域の教育機関、市民団体及び企業等の求めに応じた、本学教員が出向いて講義等を行う出前講座を実施している(平成26年度～) 平成27年度は用意した18テーマのうち、「子どもには生きる力がある」「いざという時に役立つホームケア」「自分のからだ・健康・いのちについて考えてみよう」が子育て支援に関連する内容である。小児看護学の教員2名が講師である。 看護研究交流センターのホームページから申し込む。 依頼者側から旅費を負担していただく。 	<p>市内の幼稚園2園と教育委員会分室1ヶ所において、園児保護者を対象に「いざという時に役立つ“子どものホームケア”」「しあわせって、どこにあるの？」をテーマとした出前講座を実施した。</p> <p>○「アレルギー」に関する最新情報が分かった「具体的なで分かりやすいかつた「肩の荷が少し軽くなった」という感想をいただいた。</p> <p>○市内の保育園や幼稚園、小学校等の計12会場において、約200名の保護者等を対象に「いざというときに役立つ“子どものホームケア”」「しあわせって、どこにあるの？」「あなたの性(いのち)、大切にしたい理由」をテーマとした出前講座を実施した。</p> <p>○「アレルギー」に関する最新情報を教えていただき参考になった「実践的でわかりやすかった」「家庭生活を振り返り、家族との小さな幸せを感じる心の大切さに気がついた」という感想をいただいた。</p>
A09	上越信用金庫	220	A-1-3 C-2-2	上越創業支援ネットワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> 上越信用金庫が、上越市、上越商工会議所、(株)日本政策金融公庫の3機関と連携し、「創業支援ネットワーク」を設置。 本ネットワークに行政や経済団体、金融機関などの情報、ノウハウと集約しながら、創業希望者が創業しやすい環境を整備し、創業を促進することで、地域経済の活性化に結びつける。 創業前の創業相談、資金相談、創業セミナー、創業塾の開催。 創業後の創業フォローアップの実施。 	<p>○平成28年5月19日 上越市創業支援ネットワーク会議 加盟7機関参加</p> <p>○平成28年6月8日 上越市創業支援ネットワーク会議 加盟7機関参加</p> <p>○平成28年6月8日 第1回創業イブニングセミナー&個別相談会開催 37名参加</p> <p>○平成28年6月24日 上越市創業支援ネットワーク会議 加盟7機関参加</p> <p>○平成28年7月7日 上越市主催 eコマースセミナー 加盟7機関参加</p> <p>○平成28年8月18日 第2回創業イブニングセミナー開催 27名参加</p> <p>○平成28年11月29日 上越市創業支援ネットワーク会議 加盟8機関参加</p>
A09	上越信用金庫	230	A-1-3 C-2-2	上越地域連携プラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> 上越信用金庫が代表機関となり、上越商工会議所、新井商工会議所、糸魚川商工会議所、新井信用金庫、糸魚川信用金庫の5機関と連携し、登録支援機関「上越地域プラットフォーム」を設置。 主に、ITシステム(支援ポータルサイト:通称ミラサポ)を活用し、専門家派遣事業、合同セミナー、ビジネスマッチング、連絡協議会、合同研修会等の地域機関連携を行い、地域の中小企業・小規模事業者へのビジネス創出や経営改善・革新等のサポートを行うことで、地域経済の活性化を図る。 	<p>○平成28年5月17日 第1回連携連絡会議 加盟6機関+上越市参加</p> <p>○平成28年6月14日 事業承継セミナー説明会(支援機関向け) 事業者向けセミナー開催に向けた事前説明会 加盟6機関 24名参加</p> <p>○平成28年7月11日 事業承継セミナー(事業者向け) ※上越市と共同主催 事業者49名、加盟6機関37名、合計86名参加</p> <p>○平成28年10月12日 上越市主催 事業承継セミナー ※事業者向け 加盟6機関参加</p> <p>○平成28年11月9日 中小企業者海外ビジネス展開支援 講習会 加盟6機関24名参加</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A09	上越信用金庫	240	A-1-3	信州大学繊維学部との産学金連携	長野県信州大学繊維学部との業務連携により、取引先企業の技術開発や製品開発等について大学への橋渡し役を担い、取引先企業の課題解決の支援を行いながら、地域経済の活性化を図る。	○通年を通じた連携体制 技術相談、共同研究、受託研修、研究者の紹介(専門知識の提供)、大学の設置機器の利用、分析、試験以来、産学連携(企業間のビジネスマッチング)、地域産業振興関連、教育・研究に関すること、その他。 ・現在の継続案件は、10件。(累計案件14件) ・平成28年4月～29年1月までの新規相談案件2件。 (新商品開発事業)
A09	上越信用金庫	250	B-2-2 B-2-3 C-2-2	各種ローン・積金等の円滑な提供	若い世代の経済的安定、結婚、出産・子育てへの支援、仕事と生活の調和を図るため、金融機関の本業を意識した課題解決支援を実施。 ◆各種ローン(カードローン、カーローン、教育ローン、ブライダルローン、住宅ローン)の提供。 経済負担を考慮した金利優遇もあり。 ※地域に就職する若年層、地元出身の新社会人、Uターン、ターンの新社会人への支援等、あらゆる場面で円滑な資金提供を支援。 ◆ファミリーサポート積金の提供 余暇・レジャー、健康・医療、生活サービス(保育・介護)等のさまざまな生活シーンで利用できる「ライフサポートサービス」や24時間電話健康サービス、セカンドオピニオン、糖尿病臨床医紹介サービス、あたまの健康チェックテスト等が無料で利用できる「健康関連サービス」が追加されている積金。	○通年を通じた取組 あらゆる場面での、各種ローン(カードローン・マイカーローン・教育ローン・ブライダルローン・住宅ローン)の円滑な提供。 ・女性応援ローンの発売 「しんきんカーライフプラン for Ladies」 平成28年7月1日から平成29年3月31日期間限定商品 ※お取引により、お取扱い金利の優遇があります。 ※産前、産後、育児、介護等の休業明けの勤務予定の方、専業主婦、パートナー、アルバイト(ご融資金額50万円以下のお取扱い)の方の申し込みも可能です。 ※ご返済元金の据置(最長2年間まで)が可能です。 ※取扱期間を平成30年3月30日まで延長。
A09	上越信用金庫	260	C-1-2 C-2-2	ふるさと絆プロジェクト事業	当金庫は経営理念に掲げているとおり、地域社会の繁栄を願い、人々の夢の実現と中小企業の発展に貢献していくことが、地域金融機関としての社会的使命であると考えております。 これら「信用金庫の原点」でもありません取組みを一層強化していくため、「ふるさと絆プロジェクト」を立ち上げ、2つの柱を基に継続的な活動を行っています。 一つは、『課題解決型金融への取組み』です。 活力ある地域経済の活性化と中小企業への各種サポート、事業性評価に基づいた融資、コンサルティング機能の発揮により一層の金融仲介機能を強化し、地域密着型金融を通じて地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。 もう一つは、『地域貢献活動』です。 金融機能の提供にとどまらず様々な地域貢献活動の実施により、地域における存在感を一層高め、地域に暮らす皆様との密接な関係を継続してまいります。 上越信用金庫は、常に「地域」を大切に活動を行っています。	○平成28年4月14日 第1回ふるさと絆プロジェクト作業部会開催 ○平成28年7月1日 第2回ふるさと絆プロジェクト作業部会開催 ○平成28年8月17日 第3回ふるさと絆プロジェクト作業部会開催 ○課題解決型金融への取組み ・しんきんの安心サポート相談会の実施 ○地域貢献事業 ・平成28年6月 平成28年度第1回景気動向調査の実施 ・平成28年9月 平成28年度第2回景気動向調査の実施 ・平成28年12月 平成28年度第3回景気動向調査の実施 ・平成28年4月～29年1月 各種地域行事等への参加 48事業 総勢583名の参加 ・平成28年4月～8月 中山間地域支え隊事業への参加 5事業 21名参加 ・平成28年7月26日 高田商業高等学校1年生の会社見学会受入 ・平成28年11月5日 直江津東中学校1年生職場見学受入

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
A10	連合新潟上越地域協議会	270	A-3-2	働くことを軸とする安心社会の構築事業	「働くことを軸とする安心社会」は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会である。 知識や学歴によってその夢を果たすことができないでいる若者。非正規労働で働き、将来の展望が見いだせない労働者。職場の理解も得られずに就労をあきらめている母親。親の介護で支援を受けられず就労をあきらざるを得ない労働者。トラブルで職を失ったり、心身の障がいから就職先が見つからない失業者。年をとってこれまでのようなかたちでは働くことが困難になった人々は、もつと柔軟なかたちで働ける就労環境を望んでいるのに彼らの力を活かせる職場が少ない。社会参加したいのにそのような機会が限られている。社会参加のための具体的な活動として	【ライフサポート事業】 ○年間通じての労働、生活、よろず何でも相談窓口の開設 ・年間約100件の相談あり ・2月9、10、11日 集中相談日とし、上越タイムスに広告掲載
			B-1-1 B-2-1			【オータムパーティ】 ○平成28年11月19日 市内飲食店を賞切。35才以下の男女各21名での婚活パーティの実施。
			A-3-3		1.地域の問題点を掘り起こすため労働相談ダイヤルを常設し、個々、団体の問題解決を行う。また、メンタル ダウンしている相談者には連携機関への取り次ぎ等を行っている。 2.最低賃金、ワークルール等の啓発のため、街頭行動等を行っている。 3.基礎的なワークルールを知らないまま社会へ出て、トラブルによる離職を防ぐため、学校等へ出向き出前講座 を行うとともに、チラシ等の配布を行っている。 4.関係自治体へ労働問題に対する要請を行っている。	【ボランティア事業】 ○平成29年2月25日 ・上越市中山間地域支援隊 ・うらがわら灯の回廊 灯籠づくりへボランティア25名派遣

平成28年度の取組内容		事業の概要(戦略策定時の内容)		個別事業名		体系番号		個別		団体名		団体	
<p>○「町内会長まちづくりの集い」の開催(594人参加)</p> <p>○視察研修の実施(11月1日～2日実施)</p>		<p>当協議会は市政執行の円滑な運営に協力するとともに、関係機関等に対して所要の連絡を密にし、市の発展に寄与することを目的に市内816の町内会で組織している。</p> <p>〈町内会長まちづくりの集い〉 地域コミュニティの核である町内会を代表する町内会長(816人)や町内会役員等を対象に、市長による市政に関する講話やまちづくりの専門家による講演会を実施し、まちづくりに関する情報を提供することで地域の活性化や課題解決に取り組む。(6月下旬開催)</p> <p>〈先進地視察研修〉 歴史的街並みを活かしたまちづくりや防災のまちづくりに取り組む市外の先進地等の視察を行い、各地域の活動に活かす。(10月下旬～11月上旬実施)</p>		<p>地域コミュニティの窓口と人材育成事業</p>		<p>C-1-2 C-2-1 C-2-2</p>		<p>280</p>		<p>上越市町内 会長連絡協 議会</p>		<p>A11</p>	
<p>○日時:平成28年11月23日(祝・水)</p> <p>○会場:上越文化会館大ホール</p> <p>○参加者:市P連会員、来賓、一般来場者 合計約700名</p> <p>○内容:アトラクション 保倉川太鼓による演奏 講演会 講師・大久保 真紀氏 演題 スマホ・SNS時代の大人たちへ ～子どももののネット利用と親の責任～</p>		<p>期日:平成27年11月23日(月・祝)</p> <p>会場:上越文化会館大ホール</p> <p>参加者:市内小中学校PTA会員 1,500人</p> <p>開催目的:子どもたちの抱えている課題を把握し、今後のPTA活動の方向性を参加者全員で模索する。</p> <p>内容:著名な講師による講演会を実施する予定です。講演内容は今年度、市P連が取り組んでいるアウトメディアの推進に関する内容でお願いします。</p> <p>・メディアの利便性と危険性を踏まえた正しい使い方の一層の周知</p> <p>・携帯・スマホに係る問題 学年を追うごとに携帯依存が顕著になり生活習慣が乱れること。ライン等による友人間のトラブルが発生していること。</p>		<p>小中学校PTA 連絡協議会研 究大会</p>		<p>B-1-1 B-2-3 B-2-4</p>		<p>290</p>		<p>上越市小中 学校PTA連絡 協議会</p>		<p>A12</p>	
<p>○日時:平成28年6月から11月</p> <p>○会場:各学校グラウンド、体育館など</p> <p>○参加者:市P連会員</p> <p>○内容:10ブロック別による親善大会 野球、バレーボール、ソフトバレーボール、 ボレーリングなどで交流を図った。</p>		<p>市内を10ブロックに分け、各ブロックでPTA会員相互の交流と親睦を深めるために実施している。</p> <p>内容:各ブロックにより実施種目は異なるが、野球大会、バレーボール大会を実施しているブロックが多い。その他の種目としてはソフトバレー、ボレーリング、綱引きなど。 各ブロックが趣向を凝らして実施している。 その後、懇親会(情報交換会)を実施し、更なる親睦を図っているブロックもある。</p>		<p>ブロック別交 流親善大会</p>		<p>B-2-3</p>		<p>300</p>		<p>上越市小中 学校PTA連絡 協議会</p>		<p>A12</p>	

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B01	金谷北地区 農村元気会	310	A-1-4	集落活性化に 向けた地域の 将来ビジョン の作成	1 地域の将来ビジョンの作成 (1) 大学教授を招聘し、多角的な視点からのアドバイスを受けるワークショップを開催する。 (2) 地域住民の意識改革を促すため、将来ビジョンを作成する。	○平成27年度は4回のワークショップを開催し、2月に「将来ビジョン」の冊子を発行し全戸に配布した。今後はこの将来ビジョンをもとに活動を進めていく。 ○平成28年度は、昨年度作成した将来ビジョンを実行に移している。
B01	金谷北地区 農村元気会	320	A-1-1 A-1-4	コメや野菜の 特産化と販売 方法の拡大	2 コメや野菜の特産化と販売方法の拡大 (1) 地域特産物の発掘と集荷方法の検討と実施 (2) 購買者のためのサービスの構築(朝市・トラック市、正善寺工房等の直売所の活用)	《野菜部会》 ○正善寺・滝寺出荷組合を組織し規約も作成した。平成29年度からは当会からの自立を目指す。 ○上越信用金庫昭和町支店様のご厚意で、昭和町での朝市が始まり、月曜日と金曜日の週2回実施している。売り上げも好調である。そのおかげもあり、会員数も徐々に増加している。 ○正善寺工房でも、月1回の男の料理教室で野菜販売、年4回の正善寺工房祭りでの野菜販売を行っている。それぞれ売り上げも好調である。 ○上越妙高駅での販売も、8月から月1回のペースで始まり好調である。会員も出店を心待ちにしており、その場で売り子として働くことを楽しみにしている。 ○次年度には、自前で都市へ出向き販売したい意向もある。 《滝寺ファーム》 ○平成28年度も平成27年度に引き続き「コメの直接販売」に取り組んでいる。良質で食味の良いコメを生産する意識が高まり、販売への意欲も高まっている。 ○2月7日には、東京の衛星画像の利用利用会社の方が来られて、リモートセンシングについての学習会を開く。この結果によっては、次年度の食味改善のために衛星画像を利用することになるかもしれない。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B01	金谷北地区 農村元気会	330	A-1-1 C-1-2 C-3-1	集落活性化に 向けたイベン トの実施と地 域PR・バス利 用促進	3 イベントの実施と地域PR・バス利用促進 (1) 地域資源(歴史や文化)を活用したイベントの実施 ・イベント実施体制の確立と近隣へのPR ・地域住民のイベントへの参加と意識改革 ・正前寺線バス利用を促進し、地域発展の足がかりとする (2) 地域資源の再発見のための講師招聘による講演会を行う	○4月15日に上正善寺から春日山本丸・権現堂を経て中正善寺への散策イベントを実施した。28名の参加者は春の芽吹き等の時期の散策に大変満足していた。 ○5月12日に飯小学校3年生がマルケーバスを利用して春日山城散策イベントを行い、案内を会員2名が行った。埋蔵文化センター方面から山頂を目指し、南三の丸から権現堂を経てから正善寺に下り、正善寺バスを利用して帰校した。途中でタケノコ取りも体験した。 ○飯小学校では総合学習で、滝寺や正善寺を活用していただいている。6年生の下正善寺祭りへの参加や自然体験、4年生の滝寺での自然体験などである。3年生は10月15日に下正善寺地区のアジサイの選定を行った。 ○7月8日には正善寺工房のアジサイ祭りに合わせて、アジサイロード散策を行った。雨にもかかわらず10名の参加者は正善寺線バスを用いて参加し、散策の終わりにアジサイ祭りに参加して楽しんだ。 ○10月16日には権現堂から下正善寺までの古道整備を行い、11月11日に行うイベントの準備をした。さらには、森林里山多機能発揮対策交付金を使い三の丸から上正善寺までの散策道の森林整備を行った。これにより、春日山から下正善寺までの散策ルートも完成した。 ○上越市地域活性化支援事業を活用し、上正善寺から下正善寺までの散策ルートに標柱を取り付けた。また、熊野神社・白山神社・正善神社にはいわれを説明した看板を取り付けた。 ○現在散策マップを作ろうと計画し、準備を進めている。次年度には完成し、活用を図りたい。 ○次年度には、市内だけでなく都会からのツアー一客も招いて、散策を行い周知に努めたいと思っている。
B01	金谷北地区 農村元気会	340	C-1-2	野生鳥獣被害 対策	4 野生鳥獣被害対策 (1) イノシシ被害対策の実施:電気柵の設置と捕獲、見回り (2) 捕獲したイノシシを活用した地域住民の親睦・交流の促進検討	○電気柵の導入を今年度も行い、イノシシの被害防止を行った。正善寺・滝寺出荷組合の野菜生産の意欲につながっている。 ○箱罟・くくり罟を用いてイノシシを捕獲することを進めている。 ○平成28年度もシビエ料理の研修会を実施したいと考えている。 ○1月26日に1頭、1月27日にもう1頭のイノシシを捕獲し、解体した。冬季間の処理の仕方も学び、食したが、おいしかった。2月12日には、NPOワイルドリサ一チ様や農業者を招いて、罟の研修会を開催する。これによってより多くのイノシシやシカなどが捕獲され、個体数の調節に繋がればと考える。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B02	上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会	350	A-1-1 A-1-4	上越市中山間地域元気な農業づくり推進事業	中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地保全と担い手育成を推進することにより、中山間地域農業の振興を図る。また、地域マネジメント組織を核とした中山間地域の農業と農村を持続的に担う体制の確立を図る。 ○農産物等庭先集荷サービス事業、多様な主体との連携活動支援事業、ふるさと玉手箱事業による支援(市補助事業) ○推進協議会、現地研修会等の開催 ○国の「農村集落活性化支援事業」の活用と取組支援 ・平成27年度に市内4地区が採択され、5か年計画で農村の維持活性化を図る取組を実施している。平成28年度からは新たに1地区が採択され、取組を開始した。	○中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地保全と担い手育成を推進することにより、中山間地域農業の振興を図る。また、地域マネジメント組織を核とした中山間地域の農業と農村を持続的に担う体制の確立を図る。 ○農産物等庭先集荷サービス事業、多様な主体との連携活動支援事業、ふるさと玉手箱事業による支援(市補助事業) ○推進協議会、現地研修会等の開催 ○国の「農村集落活性化支援事業」の活用と取組支援 ・平成27年度に市内4地区が採択され、5か年計画で農村の維持活性化を図る取組を実施している。平成28年度からは新たに1地区が採択され、取組を開始した。
B03	上越発酵食品研究会	360	A-1-1 A-1-3 A-1-4 A-2-1 A-3-2	発酵食品の研究開発と「発酵のまち上越」のPR	農水・商・工連携により、発酵食品による地域ブランド創りを通じて、「発酵のまち上越」を確立する。 【実施体制】 別紙のとおり 【取組内容】 ・市の支援メニュー等を活用し、既存の発酵食品の磨き上げや発酵を活用した新商品開発を促進 ・上越の伝統食品として、食育やイベント参加による啓発活動 ・研究会の活動に関する情報の受発信 ・上越の発酵食品の販路拡大 今後により多くの市民から「発酵のまち上越」をPRしてもらえ体制をつくる。	○市の個別相談会や特産品開発補助金等を活用し、既存の発酵食品の磨き上げや発酵を活用した新商品開発を支援した。 ○上越の伝統食品として、食育フォーラムで味噌をPRしたり、SAKEまつりで各種発酵食品を販売したりした。 ○研究会のホームページを通じて発酵食品をPRした。 ○優れた発酵食品が市のメイド・イン上越に認証され、PRと販売促進につながった。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B04	NPO法人 食の工房ネッ トワーク	365	A-1-1 A-1-3 A-3-3	食のネット ワーク事業	○地場産農作物を使用した加工品の製造や販売活動等により、生産者と消費者、地域と 地域の交流を促進し、地産地消を推進する。 1. 地場産野菜等を素材とした農産加工品の開発 研究 2. 農産物や農産加工品の販売促進 3. 多様な人材が活躍できる職場環境づくりと就労 支援	○地場産野菜等を素材とした農産加工品の開発研究 ・生産者や消費者からの聞き取りにより、生産者の掘り起しや食材情 報、調理方法についてとりまとめた。 ・上越野菜等を活用した商品開発を行った。(乾燥野菜) ・地場産農産物を使った料理教室等を開催し、上越市の風土が育んだ 食文化の継承を図った。(平成27年度実施回数:138回) ○農産物や農産加工品の販売促進 ・正善寺工房内のあじさいショップでの農産物の直売を行った。 ・地域住民と連携した、イベントを開催し、地場農産物の販売促進を 行った。(実施日:5月10日、7月5日、8月9日、11月3日) ○多様な人材が活躍できる職場環境づくりと就労支援 ・農産加工品の製造販売を行うことで、女性の知識や技術をいかし活 躍する場を創出した。 ・障害を持つ方の働く場として受け入れを行い、積極的に就労支援に 取り組んだ。
B05	雪だるま財団	370	A-1-1 A-1-2	雪エネルギー を活用した商 品研究・開発	○雪エネルギーを活用した商品研究・開発((仮称)雪 むろ食品推進プロジェクト) 雪をキーワードに上越地域における新たな雪むろ食 品のブランド化を目指した「(仮称)雪むろ食品推進プロ ジェクト」を立ち上げ、雪むろ食品を開発し販売する。開 発した商品を広く紹介し、あわせて地元飲食店での活 用促進を図る。	○雪を活用した食品の貯蔵アドバイザー、技術支援を随時行う。 ・雪室商品の開発(改修した信濃坂雪室を活用し雪中貯蔵を行う) ・上越市雪室商品等開発支援事業補助金活用のお知らせ、商品開発に取 り組む雪室推進プロジェクトメンバーの募集 ○雪室推進プロジェクトの事務局として以下の事業に取り組んだ。 ・謙信公祭における「雪室カフェ」の実施 雪で冷房したテント内で、雪室食材を活用したメニューの提供を行っ た。
B05	雪だるま財団	380	A-2-1 A-2-2	農山漁村・自 然を活用した 体験交流の受 入	○農山漁村・自然を活用した体験交流の受入(越後田 舎体験推進協議会) 観光自然を農山漁村・自然・人と捉え、「体験交流」 を観光の目玉としてほんものの体験・暮らしを提供でき る地域として売り込む。	○上越市と十日町市で、学校団体中心に受入を行って18年目。28年度は 40団体、4000人8000泊を受入れる予定。近年、毎年1~2団体の減少が見 られ、新規の受入が増えない状況であり、学校団体に限らず、一般団体、 企業、インバウンドなどの団体も積極的に受入れていく方向。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B06	上越商工会 議所政策委 員会(飛田G)	390	A-1-2 A-1-3 A-2-1	地方創生による 総合福祉特 区の開発提案	<p>・総合福祉事業特区を設置。(総合病院などの医療機関を核とする)</p> <p>・介護施設不足の深刻化が進む東京圏の市または区などと提携し介護者移住を促進、受け入れ地となる当市においては新たに1000人規模の雇用機会の創出、定住人口の増加を図りたい。ただし、上越市の介護保険事業を圧迫させない措置が同時に必要。</p> <p>・特区は上越妙高駅周辺に設置。</p> <p>・総合病院、特別養護老人ホーム、専門学校(看護・介護・保育士)、里山環境の改善を組み合わせた再生可能エネルギーの導入 ……など</p> <p>・先ごろ行われた日本創生会議において、上越市は「医療・介護サービスを十分に受けられる可能性が高い地域」に挙げられており、北陸新幹線効果により東京から2時間圏域で往来が出来るなど、他候補地と比較して交通利便性が非常に高い。</p> <p>・さらに、上越市は豊かな自然と重厚な歴史と街並みが織り成す郷土色あふれる地域であることから、単に介護サービスを受けられるだけでなく、都会の雑踏を離れ、ゆったり・健康的なセカンドライフを過ごしてもらえるポテンシャルを有しているなど、中高年層の取り込みに優位的である。</p> <p>○エリア構想</p> <p>①上越妙高駅・東口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合病院、特別養護老人ホーム、各種学校、再生可能エネルギー導入地域など <p>②上越妙高駅・西口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と共生する保育園、商業施設やマンション、ホテル開発など <p>※全て提案イメージです</p> <p>○想定される事業推進団体(あくまで想定として)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体(上越市、新潟県、東京圏) ・民間企業(飛田グループを中心とした上越地域の介護・医療事業者、銀行など) ・学校(大手専門学校、地元大学など) 	○構想の具現化に向けた基本計画作成、折衝、及び特区認定

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B07	株式会社大光銀行	400	A-1-3	しごとづくり応援事業	1.目的:上越の新事業創出、地場産業の活性化を支援 2.取組内容: ①創業支援体制の構築 ②クラウドファンディングを活用した地域産品のPR ③医療・介護・福祉分野、農業・六次産業化分野、環境・エネルギー分野、事業承継・M&A分野への支援 ④ビジネスマッチング、商談会等による販路開拓支援 ⑤各種セミナー開催による情報提供 3.連携体制:上越市、金融機関、商工会議所、その他関係団体	○「たいこうビジネスプランコンテスト2016」の開催(後援:上越市) ○「～地産地消～アグリ&フード商談会」の開催 ○医療・介護分野、農業分野、創業分野に係る金融支援。事業承継。M&Aへの相談支援。 ○ビジネスマッチング、各種商談会の出展支援 ○経営者セミナーの開催(高田支店)
B07	株式会社大光銀行	400	C-2-2	まちの活性化応援事業	1.目的:空き家問題への対応、持ち家を活用したゆとりあるセカンドライフづくり 2.取組内容:①空き家ローンの活用 ②リバースモーゲージの活用 3.連携体制:上越市、その他関係団体	○「空き家ローン」取扱受付中 ○「リバースモーゲージローン」取扱受付中
B08	株式会社第四銀行(高田営業部)	410	A-1-3	地場産業の競争力強化に向けた創業・事業承継支援	【創業・事業承継支援】 目標:地域の新しい事業柱の育成支援、既存産業の持続的な発展の支援 現状の取組:創業セミナーの開催、事業承継へのコンサルティング、M&Aの仲介 将来的な取組:助成金を活用した新たな地場産業の支援、既存産業の持続的な発展の支援 連携機関:上越市、新潟県信用保証協会、日本政策金融公庫、M&A提携会社	○サービス提供の準備、関係団体との協議 ・地域における起業を促進するために優れた創業のアイデア・取組を募集し選考・表彰する「こいがた創業アワード」を開催。 ・経営者の高齢化や後継者不在などの事業承継ニーズへの対応から新潟、県央、長岡、上越の4会場で「事業承継・M&A個別相談会」を年間3回開催。併せて、たいし経営者クラブ主催で「事業承継セミナー」を開催。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B08	株式会社第四銀行(高田営業部)	420	A-1-3	地場産業の競争力強化事業に向けた販路拡大支援	【販路拡大支援】 目標:メイドイン上越産の全国へのPR 現状の取組:新潟県内外でのビジネスマッチング、展示会・商談会の開催、ブリッジにいがたを活用した観光・地元産品のPRを東京へ直接発信 将来的な取組:クラウドファンディングの活用提案、導入サポート 連携機関:上越市、大学、他金融機関	○サービズ提供の準備、関係団体との協議 ・グローバル市場開拓チャレンジプログラム(海外市場開拓を検討中の顧客に対し、事前準備から海外取引開始まで一貫性を持ってサポートするプログラム)の一環として、上越市と共催で海外販路開拓実務セミナーin上越「アジア経済上の販売開拓」の開催。
B08	株式会社第四銀行(高田営業部)	430	C-2-2	地方都市における経済・生活圏の形成に向けた住宅取得促進	【住宅取得促進】 目標:移住者の居住を安心してサポートできる体制作り、小さな拠点の仕組づくり 現状の取組:①中古住宅の担保評価を売買価格を前提とした商品内容の充実 ②上越ローンプラザによる利用しやすい相談窓口の充実 将来的な取組:「中古住宅の情報館」として市・民間業者・金融機関による共有化された情報データの提供(築年数・建築業者名・町内家内図ほか) 連携機関:上越市、住宅関連業者、不動産業者	○サービズ提供の準備、関係団体との協議 ・一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)の「マイホーム借上げ制度」を活用した融資制度3商品の利用促進。シニア層を対象にご自宅を売却することなど住み替えの資金などに活用できるうえ、転貸される家は子育て世代などの若年層を対象とした賃貸住宅として活用する仕組み。 ①住みかえ住宅ローン ②空き家活用型リフォームローン ③空き家活用型リバースモーゲージローン
B08	株式会社第四銀行(高田営業部)	440	C-2-2	地方都市における経済・生活圏の形成に向けたPFI・PPPの推進	【PFI/PPPの推進】 目標:PFI/PPPの潜在ニーズの具現化 現状の取組:PFI/PPPセミナーの開催、地公体二ニーズの具体的なサポート、新潟県との共同セミナーの開催 将来的な取組:地方の公共施設のPPP活用提案、マーケット調査支援、事業計画策定支援 連携機関:新潟県、上越市、中核企業、他金融機関	○サービズ提供の準備、関係団体との協議 ・平成17年度に締結した新潟大学との包括連携協定に伴い、地元就職に向けた学生・企業との交流促進として、上越地区の企業4社に新潟大学生が交流訪問を実施。 ・上越市・新潟大学と連携して、新潟大学の留学生在が上越市の自然・歴史・食文化などを体験し、外国人から見ただ地域資源への評価を、今後のインバウンド誘客のための参考資料となるため「上越市の魅力発見ツアー」を実施。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B09	株式会社富山第一銀行(直江津支店)	450	A-1-3 C-2-2	仕事づくり事業、就労支援事業	<p>「地域(ふるさと)創生ファンドの提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出条件面での金利優遇 ・事業計画の策定支援(目利き力による融資) ・専門家派遣支援 ・各種事業にマッチした補助金情報の提供 ・当行ネットワークを利用したビジネスマッチング情報提供 	<p>○事業計画の策定支援(事業性評価に基づく貸出条件取組)</p> <p>○各種専門家派遣による支援。</p> <p>○積極的な補助金制度の活用。</p> <p>○当行ネットワークを活用したビジネスマッチング推進。</p>
B09	株式会社富山第一銀行(直江津支店)	460		「地方創生」に対する推進体制	<p>・各地方自治体の「地方版総合戦略」の策定に関し、当行は情報提供・分析・提案等を積極的にしています。</p> <p>・ビジネスソリューション部を本部とし、富山県内の16自治体、新潟県内の2自治体について当該自治体を拠点とする支店の支店長等を「地方創生担当窓口」に任命しました。</p> <p>また、当行ビジネスプラザ支店にビジネスソリューション専任者を3名配置し、体制整備に努めています。今後プロジェクトチームを立ち上げ、推進体制のさらなる構築を図る予定です。</p> <p>・「しごと」と「ひと」の好循環作りを加速させるため、当行では「ビジネスマッチング」、「創業・新事業支援」、「海外事業支援」及び「事業再生・資源再配分」といったサポート機能を発揮するとともに、「地域(ふるさと)創生融資」等の提供を通じ、地方創生支援に向け本部、営業店が一丸となって取り組みを進めていきます。</p>	<p>○富山県内の16自治体、新潟県内の2自治体担当の各支店長と本部(ビジネスソリューション部)が連携し、「地方版総合戦略」に対する提案を行っている。</p> <p>○PFIへの取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体関係者と各自治体担当支店長によるミーティングを開催。取組実施状況、必要性、取組事例紹介など自治体との連携を密にしてPFI事業へ取組む。 ・PFIへの金融支援策としてシナジケートローン組成に取組む。 ○産学官金連携による6次産業化推進 ・金融機関としてのコンサルティング機能の発揮や、当行のネットワークを最大限に活かし、6次産業化の推進による地域活性化を目指す。
B10	株式会社八十二銀行(高田支店)	470	A-1-3	八十二銀行の地方創生に向けた取組	<p>・別添「八十二銀行の地方創生に向けた取組」に基づき、地方版総合戦略策定への協力</p> <p>・想定している取組方針、サポート内容につきましては別添資料参照願います。</p> <p>※一部長野県向け施策については対象外となります。(コクーキングスペース、サポートファンド等)</p> <p>・具体的には、補助金を活用した創業支援への協力が、一番現実的であると考えます。</p>	<p>①創業・創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業(起業)予定者に対する創業計画書支援、専門家紹介、人材斡旋等。 ・新規創業先(創業前～創業後1年未満)への融資提案。 ・県事業引継ぎ支援センターへの案件取次ぎ。 <p>②企業誘致・立地支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支店への不動産情報、営業支援・斡旋情報の発信。 ・本部職員による関東地区の企業への個別訪問。 <p>③次世代・成長産業育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンド投資(地域活性化・農業)提案。 ・農業・医療・福祉事業者及び再生エネルギー関連融資提案。 ・地方公共団体へのPPP/PFI提案。 <p>④外部専門家を活用した課題解決支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携(信州大学、中小企業基盤整備機構等)。 ・外部専門家活用(ミラサボ、長野経済研究所アドバイザー・アイシンコラボ)。 <p>⑤移住促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東圏の各店舗に移住相談窓口を設置し、住宅ローン等紹介による移住促進。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B11	株式会社北越銀行 (高田支店)	480	A-1-3	「地域企業応援パッケージ」による「しごとづくり」への貢献事業	1.背景(「地域経済分析システム(RESAS)のデータより」) ・企業数の減少(2009年と2012年の比較:469社減少) ・創業比率の低迷(2009年～2012年:全国平均1.84%に対して1.37%) 2.目的・目標 地域産業の競争力強化と雇用の創出 3.実施内容(「地域企業応援パッケージ」の実施) ①ふるさと投資(クラウドファンディング)、②総務省の「地域経済循環創造事業交付金」、③六次産業化ファンド、④技術協力室、⑤日本政策金融公庫との女性活躍応援連携融資パッケージ「トップレディー」など当行の金融・コンサルティング機能を発揮していくことで、創業、地域資源活用、地域ブランド化、成長分野強化、女性の就労先確保などを支援していく。 4.実施体制 上越市内3ヶ店(高田支店、直江津支店、南高田支店)と本部(コンサルティング営業部他)が、貴市(「メイドイン上越」認証制度とも連動)ならびに長岡技術科学大学・長岡造形大学など大学や外部機関とも連携し、上記事業を進めていく。なお、上記3.①については補助金を検討いただきたい。	○地域金融機関として、金融・コンサルティング機能を発揮することとし「しごとづくり」に貢献 ・「ホクゲン」地方創生パッケージを策定し、創業支援(創業応援ローン)、女性の活躍支援(女性活躍応援連携融資)への取組を強化 ・技術力を必要とする大手企業とのマッチングスキームを活用する特定ビジネスマッチング「ものづくり企業支援(リンカーズ)」の取扱開始 ・当行技術協力室による取引先への技術的課題解決支援や、ものづくり補助金申請支援を実施 ・上越市創業支援ネットワークに加盟し、創業・eコマースセミナー開催 ・地方創生支援セミナー「地域経済イノベーションによる新産業・雇用創出の推進」開催 ・地方創生支援セミナー「ものづくり企業のビジネスマッチング」開催 ・販路拡大支援として各種商談会への出席企業誘致を実施 ・起業支援を目的に「JBMC(ジャパン・ビジネスモデル・コンベンション)新潟ラウンド2016」開催 ・地方創生支援セミナー「中小企業のための公的制度活用支援セミナー」開催
B11	株式会社北越銀行 (直江津支店)	490	C-2-2	「地域企業応援パッケージ」による「まちの活性化」への貢献事業	1.背景 ①2014年4月、公共施設等総合管理計画策定要請。2015年6月、骨太の方針に人口20万人以上の自治体の ②地域交流・地域支え合いの拠点としての機能強化の必要性 2.目的・目標 公共施設・公的不動産の利活用についての民間活 力の活用、安心な暮らしの確保 3.実施内容(「地域企業応援パッケージ」の実施) ①PPP/PFI事業化・組成支援 独立採算型による地域密着型PFI事業の取り組みサポート ②高齢者見守り事業への協力 日常生活の中で発見した異変を関係部署に連絡 4.実施体制 ①民間資金等活用事業推進機構などと連携 ②貴市による事業実施が前提(警察・消防、他金融機関、社会福祉協議会などと連携)	○地域金融機関として、金融・コンサルティング機能を発揮することと「まちの活性化」に貢献 例)「にいがたPPP/PFIセミナー」(新潟県・第四銀行との共催)等

団体	団体名	個別番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B12	新潟県信用組合 地方創生推進委員会	500 A-1-3 C-2-2	地方版総合戦略の策定・推進に向けた協力	「けんしん地域活性化支援資金」による金融支援平成27年5月1日～平成28年3月31日 ・関係団体との協議、連絡による協力体制の策定	＜地域活性化支援による貢献事業＞ ○「けんしん地域活性化支援資金」による金融支援 ○「創業・新事業支援ローン」による金融支援 ○「けんしん創業アカデミー」開催による創業者支援 ○「けんしん住宅ローン・まちづくり元気応援制度」による定住支援・子育て支援各割引制度 ○上越市まち・ひと・しごと創生協議会への参画
B13	日本政策金融公庫 高田支店	510 A-1-3 C-2-2	事業創生プロジェクト	○事業創生プロジェクト ・日本公庫では、「新規開業資金」などのご融資を通じて、あらたに事業を始める方や事業開始後の方のお手伝いをさせていただきます。地元での開業企業数を増やさせ、地域の雇用を創出していきます。具体的には、上越市創業ネットワークのメンバーとして、創業セミナーの開催や公庫創業サポートデスクを通じて、様々な情報提供や提案と創業を志す方のバックアップを行ってまいります。	○上越市創業支援ネットワークによる活動 ・第1回創業セミナー 平成28年6月開催 ・第2回創業セミナー(女性向けセミナー) 平成28年8月開催 ・創業塾開催 9月10日から11月12日の毎週土曜日(全10回) ○新規開業貸付等の融資を実施 ○上越市創業支援ネットワークによる活動 ・第1回創業セミナー開催(28.6.8実施) ・第2回創業セミナー開催(28.8.18実施) ・創業塾開催(28.9.10～28.11.12の毎週土曜日(全10回)実施) ○新規開業貸付等の融資を実施
B13	日本政策金融公庫 高田支店	520 A-1-3	事業継続支援プロジェクト	○事業継続支援プロジェクト ・事業の安定と発展、廃業の抑制を図るためのお手伝いをさせていただきます。事業所の維持・発展は、地域の雇用増加にもつながり、市内への人の流入にもつながります。具体的には、全国152支店網を活かしたビジネスマッチングシステムの活用や公庫主催の国内最大規模の国産農産物展示商談会(アグリフードEXPO)を通じて、上越市内の企業家や農業者等の販路の開拓支援を行います。また、廃業の抑止に資する事業継続支援資金を通じての金融支援を進めていきます。	○商談会の開催 ・アグリフードEXPO東京の開催(平成28年8月18日、19日) ・アグリフードEXPO大阪の開催(平成28年2月22日、23日予定) ○商談会の開催 ・アグリフードEXPO東京の開催(28.8.18～19) ・アグリフードEXPO大阪の開催(29.2.22～23) ○事業継続支援資金等の融資を実施 ○まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度の適用を実施
B13	日本政策金融公庫 高田支店	530 B-2-2 B-2-3	子育て支援プロジェクト	○子育て支援プロジェクト ・日本公庫の「国の教育ローン」は、「家庭の経済的負担の軽減」及び「教育の機会均等」を目的として、昭和54年に創設されました。これまでに全国で延べ500万件のご利用をいただいております。 ・日本公庫では、昨今の厳しい経済状況において多くのご家庭で教育費負担が増大している中、「国の教育ローン」を通じて、国内外の大学、専修学校、高校などの進学・在学されるお子さまをお持ちのご家庭の方を対象に融資による修学面の支援を行ってまいります。	○教育資金貸付(国の教育ローン)を上越市内の高校に保護者への周知依頼を実施 ○教育資金貸付(国の教育ローン)の案内を「広報上越」へ掲載(29.1.15号) ○教育資金貸付(国の教育ローン)のポスターを直江津駅及び高田駅構内に掲示(29.1.4～29.3.24) ○教育資金貸付(国の教育ローン)の融資を実施

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B13	日本政策金融公庫 高田支店	540	C-2-2	ソーシャル支援ネットワークプロジェクト	<p>○ソーシャルビジネスネットワーク構築プロジェクト</p> <p>・日本公庫では地域社会の課題解決に取り組み、安定的な雇用を創出しているソーシャルビジネスの担い手である。NPO法人など地域の問題を解決しようとする事業者さまを積極的に支援しています。</p> <p>・日本公庫でソーシャルビジネス支援等の経営支援を目的とするセミナーを全国各地で開催しています。</p> <p>・社会的課題の解決を目的とする事業者さま、保育サービス、介護サービス等を営む方、NPO法人などを対象とした「ソーシャルビジネス支援資金」を創設いたしました。</p> <p>・上越市や支援機関さまと連携させていただくことにより、NPO法人などの事業者さまからの融資のご相談・お手続きに対して、迅速に対応できます。</p>	<p>○上越市ソーシャル支援ネットワーク会議の開催(平成28年6月)</p> <p>・上越市共生まちづくり課、くびき野NPOサポートセンター、上越信用金庫、当公庫においてネットワーク会議を開催。28年度の活動について協議。</p> <p>・ソーシャルビジネス支援資金等の融資を実施。</p> <p>○上越市ソーシャルビジネス支援ネットワーク会議の開催(28.6.29)</p> <p>・上越市共生まちづくり課、くびき野NPOサポートセンター、上越信用金庫、当公庫においてネットワーク会議を開催</p> <p>○市民交流会に参加(28.10.6)</p> <p>・上越市ソーシャルビジネス支援ネットワークについて周知</p> <p>○県と共催でセミナー開催(29.1.19)</p> <p>・上越市ソーシャルビジネス支援ネットワークについて周知</p> <p>○ソーシャルビジネス支援資金等の融資を実施</p>
B13	日本政策金融公庫 高田支店	550	A-3-1	高校生ビジネスプランングラ	<p>○高校生ビジネスプランングラ</p> <p>・活力ある日本を造り、地域の活性化のためには、次世代を担う若者の力が必要です。高校生を対象に実社会で求められる「自ら考え、行動する力」を培うことを目的に日本公庫では「高校生ビジネスプランングラ」を開催しています。第2回(平成26年度)グランプリには全国1,717件(207校)のエントリーがあり、最終審査会に選ばれた10校が東京大学伊藤記念ホール(東京都文京区)プレゼンテーションに臨みました。</p> <p>・日本公庫では応募いただいた高校を訪問し、「ビジネスプラン」や資金計画の作り方などについて「出張授業」を行ってまいります。</p>	<p>○高校生ビジネスプランングラ</p> <p>・上越市内の高校に高校生ビジネスプランングラについて周知。</p> <p>・出張授業及びグランプリへの参加を案内。</p>

団体		平成28年度の取組内容		
団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)
B14 株式会社アシス	560	A-1-4 A-2-1 A-3-2	上越まるごと 応援隊 MogMogシ スターズプロ ジェクト	<p>事業の概要(戦略策定時の内容)</p> <p>1.上越市の食材を使ったイベントの計画 2.トラックを使った移動PR部隊の都会への派遣 (MogMogスターズ) ・地域の農産物:米・野菜・加工品など ・地域のイベントの紹介PR(観光) ・ツアー商品の紹介など 3.旅行代理店を共に行うMogMogツアー(雇用) 上記についての計画を実行 これらについて新規雇用を生む</p>
B15 上越商工会 議所政策委 員会(謙信 公)	570	A-2-1	謙信公聖地構 想/春日山城 を核とした「し ろ巡り&まち 歩き&食歩 き」	<p>○旅行企画 MogMogスターズ始動(都内イベント)</p> <p>○上田商工会議所様より協力頂き、地元の頸城自動車様と長野県上田市の旅行会社様が旅行商品を造成し、4月から9月にかけて催行した。また、高田おもてなしの会様と連携し、春日山城から消費地へ誘導し観光産業の強化に繋げることを目的に、7月より「通行手形」を作成販売した。</p> <p>・上越商工会議所と(公社)上越観光コンベンション協会が平成26年策定した「謙信公・聖地(フイールド・ミュージアム)」構想を推進し、観光交流人口の拡大を図る。 ・上越市の観光振興重点地区である「春日山城跡」の景観整備・観光客の受入れ体制の構築、地域資源を活用した物産品・食の開発を通して魅力向上を図る。 ・同構想の各事業を順次実施していくことで「謙信公・春日山」に観光客を呼び込み、同所を起点とした市内周遊ルートを構築し、経済波及効果を作りだす。＝上越市観光の産業化 ・上越商工会議所、(公社)上越観光コンベンション協会、自治体、市内事業者、地域連携(上田市等)を想定している。</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B16	上越観光コンベンション協会	580	A-1-1 A-2-1 A-2-2	魅力ある観光地づくり事業	<p>当協会では、観光事業及びコンベンション事業を当市への誘客の主軸とし、観光交流人口を拡大させ、経済波及効果、定住人口の増加につなげることを目標とする。</p> <p>○観光施設の運営：上越妙高駅、高田・直江津駅観光案内所の窓口業務、海水浴場等の管理運営</p> <p>○観光イベント：高田城百万人観桜会の運営</p> <p>○観光宣伝事業：上杉謙信公、春日山、高田公園の桜を中心にPRを展開</p> <p>○金を通じたPR：飲食店ガイドブックの作成、ご当地グルメの開発・普及</p> <p>○着地型旅行商品の開発：観光ボランティアガイド、二次交通、体験型商品</p> <p>○広域観光ネットワークの推進：上越・妙高市連携事業、新潟・佐渡・上越市の3市周遊ルートの形成、コンベンション誘致：学会・スポーツ大会の誘致、コンベンション主催者への支援</p> <p>○観光物産展推進事業：姉妹都市等での物産展の開催</p> <p>○各種事務局：フィルムコミッション、上越まつり、上越連まつり、レルヒ祭</p>	<p>○観桜会などのインバウンドをはじめ、外国人旅行客向けの旅行商品造成などインバウンドに対し注力する。</p> <p>○コンベンション開催に関する情報収集や商談会への参加など、オール上越による積極的なMICE誘致活動を行うため、上越MICE協議会設立に向け、関係機関と調整中。</p> <p>○各種物産展などの機会を通じて、市内13区の特産品やメイドイン上越の認定商品を広く紹介し販路の開拓を行う。</p> <p>○首都圏、関西圏、北陸新幹線戦線都市に観光キャンペーンを行う。</p> <p>・観桜会などのイベントをはじめ、外国人旅行客向けの旅行商品造成などインバウンドに対し注力する。</p> <p>→インバウンド推進協議会として、タイ、シンガポール、台湾のAGTIに旅行商品造成を促進させるため営業活動を実施した。29年度の観桜会に立ち寄りする旅行商品造成いただく可能性大(29年2月現在)</p> <p>→観桜会ポスターとパンフレットに5か国語(英語、韓国語、簡体語、繁体語、日本語)で観桜会を説明するQRコード(WEBページ)を掲載し周知をした。閲覧数は3,375件(11月～観桜会終了まで)</p> <p>・コンベンション開催に関する情報収集や商談会への参加など、オール上越による積極的なMICE誘致活動を行うため、上越MICE協議会設立に向け、関係機関と調整中</p> <p>→継続協議中</p> <p>・各種物産展などの機会を通じて、市内13区の特産品やメイドイン上越の認定商品を広く紹介し販路の開拓を行う。</p> <p>→姉妹都市を中心に販売を行った。販路拡大が拡大できたという実績は聞いていない。</p> <p>・首都圏、関西圏、北陸新幹線都市に観光キャンペーンを行う。</p> <p>→県が主催する観光商談会へ参加し旅行会社への営業活動を行った。首都圏から観桜会(お花見弁当)の旅行商品を新規で1社獲得した。</p> <p>→越後上越上杉おもてなし武将隊による観光PRやメディアキャラクターなどを実施した。</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B17	上越観光案内協会	590	A-2-1	古民家を核とする地域コンテンツ創造事業	<p>地域の担い手になる者の定住を促進する為には、働く事だけでなく趣味や遊びを通して生き生きとした暮らしの糧を得ることのできる場が必要であり、また時代や環境の変化に対応出来る柔軟な発想力を併せ持つ粘り強い産業振興が必要。</p> <p>上越地域の基幹産業の農業や観光の振興はもとより、自然志向型(信越トレール・冬期間のバックカントリ・リースキー・スノーボ・光ヶ原キヤットツアー・クラブ・フォルド妙高)等々、上越地域ならではの地域資源を生かした都市部との交流事業の更なる魅力化を図る。</p> <p>(UIJターンの取り込みを狙った)取り組みとして日本人のみならず、旅慣れた外国人旅行者に対し、日本の雪国の原風景を残す築400年の古民家(江戸初期)と約3000坪の庭園、山林、農地を持つ清里区のS邸を有効利用し体験型ゲストハウス及びカフェ&レストラン・パン工房・ケーキ工房・地域の生産者が作る、美味しくて安全な米と野菜の販路開拓販売。</p> <p>訪れた人々にこの地域に豊富にある自然・歴史・文化資源などをピンポイントで案内しこの地のファンになってもらい共に適切に保全する。</p> <p>上越地域の過疎地固有(中山間地)の地域資源「雪・食・住・環境を組み合わせて取り組む(休耕田を利用する山菜園や雪を利用した抑制栽培など)基盤を作り、この古民家を新たな地域のコンテンツとして位置づけ上越地域(糸魚川・十日町)の顧客志向宿のモデルを目指す。</p>	<p>平成28年度に企画を始めた「上越地域に点在する旧家邸宅を結び、地域内外の観光客が固遊することによる地域活性化を目指す」と、いう構想の実現に向かい活動する。その中で、28年度に実施した「まちおこしの先進地を視察してこの地域の可能性をさぐる」という活動は、それなりの成果を得たので29年度に継続して活かしていきたい。</p> <p>具体的には</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「上越市の名家を巡る旅」 大島区 飯田邸/頸城区 滝本邸/頸城区 白田邸/三和区 林 富永邸/戸野目 保阪邸 2. 以上の各邸を巡回し、歴史と重ねて現在を学ぶツアーを企画し具体的モデルを作り出す。(29年6月に実施に向け準備に入っている。) 3. インバウンドでこの地域を訪ねる外国人を各邸に案内して、この地域を紹介するという計画を具体化する。他方で方向性の似た計画を進めていく団体とのコラボレーションを図ることにより、よりふくらみのある「おもてなし」が出来ると考えられるので、積極的にその可能性を探っていく。 4. 長期にわたって進めてきた県外のゆかりの地域との連携を更に進めていく。 <p>藤岡市との交流では、28年度に戸野目 保阪邸のイベントに観光バス1台が来越し好評であった。29年度には同市の「藤まつり」への誘いが来ているので、出来れば同規模にて応じたいと考えている。</p> <p>4. 28年度に村上市を視察に訪れたメンバーを中心に組織作りが進んでおり、その組織でインバウンド受け入れの体制作りを含めた動きを模索している。</p> <p>これが具体的な活動に繋がられるよう考えていく。</p>

平成28年度の取組内容	
1 観光コーナーナーの充実 目標:観光客、地域の方々に観光コーナーに来ていただければ、観光資産を写真、パネルなどで紹介し、案内できるような体制を整備する。 ・頸城コミュニティプラザ1階に設置している観光コーナーの内容(写真パネル、観光案内小冊子、パンフレット等)を充実させる。 2 主催行事及び支援行事の実施 目標:観光振興のための行事を主催ないしは支援する。支援事業は、随時拡充していく。 ・主催行事:大池まつりを実行委員会方式で実施する。くびき写真コンテンツを地域活動支援事業として実施する。区内団体と合同でのイベントを開催する。(内容検討中) ・支援事業:諸団体の活動情報を積極的に発信し、支援活動を実施する。 ・行事のPR:ホームページ、情報紙及びチラシ等を通じて行事のPR実施。 ・バスタワーの実施:行事・季節に合わせ頸城区内の自然、史跡及び文化を巡るバスタワーを中型車にて実施する。 ・先進地視察:観光振興に寄与する先進地視察を中型車にて実施する。(今回はNHK大河ドラマ"真田丸"にちなみ、上田市、長野県松代町を予定) 3 観光客誘致 目標:観光資産を世に出していく取組みとして、観光客誘致活動並びに地域へのPRを行う。 ・観光ボランティアの養成:観光資源を紹介する解説書を整備する。 ・観光客対応:観光客の来訪、電話・インターネット問い合わせに対応する。 ・観光客案内:観光客の希望に応じ、案内業務を実施する。 ・観光PR:ホームページ、パンフレットによるPR活動を実施する。 4 観光推進関係団体との連携強化 目標:頸城区に足りない食、宿を補い、他地区との資源を組み合わせ、連携して観光客に楽しんでいただくだけの企画をつくる。 ・柿崎・大瀧・吉川・頸城の頸北4区の連携を強化し補い合う。 ・北越急行(株)などの運輸機関との連携を強化し、観光客を呼び込む。 ・上越市の他区と統一テーマでの観光ルートを企画・検討する。	事業の概要(戦略策定時の内容) 頸城地域協議会で平成24年に区内の地域団体等に地域活性化のための事業提案を促したところ65項目の意見や提案が寄せられ、頸城区に貴重な歴史・文化・自然資産があり、これらを地域で守り、NPOや住民団体があるが、地域を上げて魅力を総合的に、企画、発信する機能に欠けている。観光を核とした地域振興策が必要であるとの多くの声があがり、これを受け地域協議会が区内の各団体に対し、連携した地域振興による、地域振興への参画を呼びかけたところ多くの賛同を頂き、地域が主体となって、取り組む、頸城区観光協会の設立を中心とした、【観光振興を核とした頸城区地域活性化事業】を地域を元気にするために必要な提案事業として、提案した。上越市の第6次総合計画の[すこやかなまち〜人と地域が輝く上越〜]に合致するものとして第一号に認定していただいた。
個別事業名 観光による地域活性化	
体系番号 A-2-1 C-3-2	
個別 600	
団体名 頸城観光協会	
団体 B18	

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B19	上越ワーキングネットワーク	610	A-3-3	共同受注・共同販売事業	<p>・平成22年4月1日に市内の障害福祉施設のネットワーク(上越ワーキングネットワーク)を設立した(7月1日現在市内外15施設加入、利用者約500人)</p> <p>・ネットワーク設立以前は基本的に各施設での仕事の受注となっており、大規模な仕事の受注は困難であった。</p> <p>・共同で受注することで大規模な仕事の受注も可能となる。</p> <p>・ワーキングネット内に、共同受注・共同販売に関する部会を設置し、活動している。</p>	<p>○県・市から農福連携事業委託。先進県(長野)の視察。</p> <p>○共同受注業務の受託。県と市、企業から。</p> <p>○共同販売の実施。イトーヨーカドーエルマール等</p> <p>○PR活動。商工会議所へチラシ配布。毎月FMJに出演。</p> <p>○上越市農福連携障害者就労支援モデル事業の受託。</p> <p>○行政・企業から共同受注業務の受託。</p> <p>○各種イベントでの共同販売会の実施。エルマールでの自主販売会実施</p> <p>○PR活動。商工会議所へチラシ配布。毎月FMJに出演。H29年新年市新年祝賀会での司会・活動内容展示</p> <p>○PC等の基板回収事業</p>
B20	NPO法人上越地域活性化機構	620	A-2-1	デジタルサイネージ事業	<p>【目的】 デジタルサイネージのネットワークを構築することで、ICTを活用した情報伝達の基盤を確立し、地域を活性化します。</p> <p>1.上越地域の情報ターミナルを確立し、日本一のICTを活用した街を目指します。</p> <p>2.上越妙高駅を核として上越を訪れた人々を地域へ誘導します。</p> <p>3.交通の各拠点にデジタルサイネージネットワークを構築し、利用効果を高めます。</p> <p>【事業内容】 (1)デジタルサイネージの機器販売、設置 (2)デジタルサイネージの運用管理、保守 (3)広告営業 (4)コンテンツ制作 (5)地域の観光・産業などの情報発信 (6)デジタルサイネージの普及拡大 (7)災害時等の緊急情報発信</p>	<p>○デジタルサイネージ普及拡大、4ヶ国語対応</p> <p>○タクシー車内におけるデジタルサイネージ実証実験</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社 上越支社	630	A-1-3	東京海上グループによる地方創生支援 海外輸出支援(海外PL団体制度)	<p>●BCP策定支援((株)東京海上日動リスクコンサルティング) 「巨大災害時の減災、早期復旧・復興に向けたBCP策定支援(※自治体との連携要)」</p>	<p>○サービス提供準備・開始</p> <p>○2016年7月1日付で「地方創生室」を新設</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社 上越支社	640	A-1-1	海外輸出支援(海外PL団体制度)	<p>●海外輸出支援((株)東京海上日動リスクコンサルティング) 「輸出先国の法規制調査」「製品リスク洗い出し」「取扱説明書・警告ラベル診断」「海外PL制度」</p>	<p>○サービス提供準備・開始</p> <p>○海外PL及び輸出取引用保険団体制度 「グローバルプロテクト」の推進(最大30%割引)</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社 上越支社	650	A-1-1 A-1-4	農業経営安定化支援(異常気象災害時のリスク低減)	<p>●農業経営安定化支援(東京海上日動火災保険(株)東京海上日動リスクコンサルティング) 「異常気象災害時のリスク低減(※金融機関様と提携要)」「食中毒事故対応、品質管理(コンサル)」</p>	<p>○サービス提供準備・開始</p>

		平成28年度の取組内容	
団体	団体名	個別	事業の概要(戦略策定時の内容)
B21	東京海上日動火災保険株式会社上越支社	660	<p>外国人観光客の緊急時医療相談窓口開設(東京海上日動メディカルサービス㈱) 「日本国内での外国人向け医療相談(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語対応)」</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社上越支社	670	<p>人材採用・雇用対策(㈱東京海上日動キャリアサービス、東京海上日動火災保険㈱) 「社員採用時の人材紹介」「代理店候補生の採用・育成による雇用創出」</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社上越支社	680	<p>団体保険制度による企業防衛(上越商工会議所、東京海上日動火災保険㈱) 「海外PL制度(グレーゾーン対応型)」「業務災害補償制度(ストレスチェックサービス付帯)」</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社上越支社	690	<p>女性の活躍推進に向けた環境整備(東京海上日動メディカルサービス㈱) 「小児緊急電話相談を含むメディカルコールセンターによる働く女性サポート」</p>
B21	東京海上日動火災保険株式会社上越支社	700	<p>CSR活動としての教育支援(東京海上日動火災保険㈱) 「みどりの授業(環境啓発)」「ぼうさい授業(災害対策)」※小学校向け</p>
			<p>事業の概要(戦略策定時の内容)</p>
			<p>○サービス提供準備・開始 ○団体制度に付帯のサービスの提供開始。</p>
			<p>○サービス提供準備・開始 ○東京海上日動キャリアサービスによる、社員採用時の候補人材のご紹介サービス</p>
			<p>○サービス提供準備・開始 ○ビジネス総合保険制度”超ビジネスプロテクト”販売開始及び「インバウンドビジネス支援サービス※」の提供開始 (※地方創生に向けた金融機関の特徴的な取組事例として1300件のの中に特に特徴的な10社として内閣府特命担当大臣(地方創生担当)表彰を2017年1月12日受賞)</p>
			<p>○サービス提供準備・開始</p>
			<p>○サービス提供準備・開始</p>

団体		事業の概要(戦略策定時の内容)		平成28年度の取組内容	
B22	上越商工会 議所政策委 員会 (青年部)	個別 710	個別事業名 ～ストレスフ リーなまちづく りで、交流人 口を増やす！ ～ 日本海側で 初めての「老 いを楽しめる まち」を作る！	事業の概要(戦略策定時の内容) ・「ストレスフリー」「老いを楽しむ」「有意義に生きる」をキーワードとしたサクセスフルエイジングを体現できる街づくりを推進し、交流人口の拡大を図る。 ・上越地域の特性を活かし、首都圏に住むリタイア世代の生活体験パッケージ「心身ともに健康でアクティブに生きる」を構築する。 ・構築にあたっては産業界(農・林・漁・商・工)、学術機関、先進地域と連携。 ・パッケージ例として、 ・発酵食品で健康に！ ・日本酒でジャパンパラドックス～上越の酒で老けない人生を！ ・雪中運動で健康に！ ・体験農園でリフレッシュ！ ・・・など ・当地に滞在してもらおうにあたっては、空き家(市街地・山間地)、農園などを有効活用する。 ※地域住民との交流を通じ地域コミュニティに溶け込み、上越市を好きになってもらう。 ・さらに、社会的ストレス過多が引き起こす“未病”(病気ではないが健康でもない状態)に関する研究も行う。 ・地元企業が連携し、未病改善に取組み、データを集積することで次世代に活用。 ・「老いを研究する機関を設置し、福祉・医療・教育分野に活かす。 事業共同体(構成団体は下記想定) ・自治体(新潟県及び上越市) ・民間企業(健康産業関連企業など) ・大学・研究機関(上越教育大学など) ・連携協力自治体 ※上越商工会議所青年部→事業共同体への側面的支援を担う	○特に事業を計画していない。

団体	B23	平安セシエ 二一株式会社	個別	720	体系番号	B-2-1	個別事業名	結婚支援サ ポート事業	事業の概要(戦略策定時の内容)	事業背景 ・若い世代の結婚離れは、情報化社会、社会情勢の変化により、お付き合いに消極的な男女が増加している傾向が原因でもある。お付き合いの楽しさ、結婚を目的とすることの理解の必要性、その為には、まずは自分自信をつけること、出会いの場を提供した上で、積極的に出会いを後押しすることが求められている。 事業内容 ・未婚の方が、自分に自信をつけて婚活出来るように、自分磨きが目的のプライムレッスンの開催。 ・未婚の方同士がお付き合いの相手を見つけたパーティーの開催。 ・登録者同士の紹介シートを用いたお見合いシステムの導入。 ・登録者へ専任のコンシェルジュが丁寧に、その方に合ったサポートを行う。	平成28年度の取組内容	○行政とのタイアップ、官民一体となった婚活支援の取り組みを実施したい。
----	-----	-----------------	----	-----	------	-------	-------	----------------	-----------------	---	-------------	-------------------------------------

		平成28年度の取組内容	
団体	団体名	個別	体系番号
B24	上越商工会 議所政策委 員会 (女性部)	730	B-2-1
	個別事業名 上越商工会議 所めぐりあ い事業		
	事業の概要(戦略策定時の内容)		
	「上越商工会議所めぐりあり事業」と題し、会員企業従業員の独身男女の出会いをサポートし、当市での結婚・就業・定住、そして人口減少の克服(少子化対策)を目指す。 ・会員企業約2000件のスケールメリットを活かした男女の出会いの場を提供でき、会議所が行うことで参加する男女にとっては安心感(送り出す企業も同様)がある。 ・従業員が出会うことで異業種交流にも繋がり、企業側にとっても会社経営の活性化となる		
B25	上越助産師 会	740	B-2-2 B-2-3
	個別事業名 母子保健事業		
	事業の概要(戦略策定時の内容)		
	(1)会員施設勤務と個人開業 (2)事業内容 ①助産師会 10月24日 妊婦10名に沐浴プレゼント ②上越市母子保健事業 ③妙高市母子保健事業 ④性の健康講座 ⑤その他 個人開業で沐浴、乳房ケア、助産院経営、上教大講師、上越看護学校講師など		
B26	NPO法人マ ミーズ・ネット	750	B-2-2 B-2-3 B-2-4
	個別事業名 子育て親子の 居場所づくり		
	事業の概要(戦略策定時の内容)		
	○子育て親子の居場所づくり ・地域で支えあう仲間作りと「孤育て」の解消を目的とする		
B26	NPO法人マ ミーズ・ネット	760	B-2-2 B-2-3 B-2-4 B-2-5
	個別事業名 子育て情報の 発信		
	事業の概要(戦略策定時の内容)		
	○子育て情報の発信 ・「じょうえつ子育て応援誌 With Kids」の発行 ・JCVC「子育て応援団」の企画参加 ・地元密着のすぐに使える子育てに役立つ情報の提供 ・「じょうえつ子育てinfo 上越市で子育てする人、特に転入者や初めて子どもをもつ親等に向けて、 利用できる子育て支援制度や民間の情報、地域で子育てするために知り たい情報などを1人1人に合わせて伝え、コーデ ィネットを行う。		

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B26	NPO法人マミーズ・ネット	770	B-2-2 B-2-3 B-2-4	学習・啓発活動(講座・フォーラムの開催) 子育て及び子育て支援に関する講習の実施 企業への出前子育て講座の実施	○学習・啓発活動(講座・フォーラムの開催) ・子育て及び子育て支援に関する講習の実施 ・企業への出前子育て講座の実施	○新潟県少子化対策モデル事業の一環として8月5日ミニ講座「プロに教わるスマホで赤ちゃん撮影のコツ」を実施。10月以降に別のテーマにて3回実施予定。 ○12月9日「育休復帰ママ応援講座」(男女共同参画推進センター講座として企画運営)実施予定 ○平成29年3月4日「子育てわいわいフォーラム2016」開催予定 ○新潟県少子化対策モデル事業の一環としてミニセミナーを実施。(1月末現在3回実施) ○12月に「育休復帰ママ応援講座」(男女共同参画推進センター講座)の企画運営 ○3月4日「子育てわいわいフォーラム2016 春一番!おいでよ0,1,2おやこフェス」開催予定(市内22団体と連携して開催)
B26	NPO法人マミーズ・ネット	780	B-2-2 B-2-3	子育てサークル支援	○子育てサークル支援	○4月18日 育児サークルの活動を促進するための情報交換・連携を目的とした「育児サークルお茶会」 ○育児サークルの活動を促進するための情報交換・連携を目的とした「育児サークルお茶会」を実施(1回)
B26	NPO法人マミーズ・ネット	790	B-2-2 B-2-3 B-2-4	保育コーデイネート	○保育コーデイネート	○企業・行政・団体等からの依頼により随時実施
B26	NPO法人マミーズ・ネット	800	B-1-1 B-2-1 B-2-3	ライフステーション・ネットワーク事務局	○ライフステーション・ネットワーク事務局 ・平成26年度新潟県地域少子化対策強化事業「地域ネットワーク構築事業」として発足・上越地域で出会い、結婚・妊娠・出産・子育てに関わる37団体が参加している。	○ネットワーク団体間でのメールを通しての情報提供
B26	NPO法人マミーズ・ネット	810	B-2-2 B-2-4	地域ができるネウボラ型支援プロジェクト	○地域ができるネウボラ型支援プロジェクト ・新潟県少子化対策モデル事業として今年度から29年度まで実施 ・「地域のネウボラ(地域の助言の場)」を開設し、精神的、時間的にゆとりをもって子育てができるように支援を行う。	○乳幼児を子育て中の親が、話がしたいときや聞きたいことがあるときに、訪ねることができる「子育て応援ちよこつと」を週2回開設。同じ時間に短時間の一時預かりも実施している。 ○5月からは乳幼児と2人きりで行っている母親が困ったときに訪問できる事業「ちよこつとSOS訪問」を行っている。
B26	NPO法人マミーズ・ネット	820	B-2-5	上越での子育ての魅力PR事業	○イメージ戦略 ・フォーラムを開催し、「子育ていちばんはこの上越で」を全国にPRし、U・ターン若者を呼び込む。上越で暮らすあらゆる世代に対して上越が子どもを産み育てやすい、まちであることをPRし、上越を選び住み続けたいと考える若年層を増やす。 実施主体としては、官民、大学やNPO等が連携して行う。	○11月18日に「地方創生・まちづくりの観点から考える子育て支援シンポジウム」を開催予定 ○県外、市外3か所にて、子育てに関する講演のなかで、上越の子育て支援について紹介している。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B27	LLCまちみらい直江津	830	A-2-1 C-1-1	直江津地域観光のランドオペレーター事業	<p>1) 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越市の観光戦略においては選択と集中により「上杉謙信公」による観光イメージの確立を掲げ、重点エリアとして「謙信公の居城・春日山城跡周辺」と「花と雪の城下町高田」を集客の目玉とし、そこから市内各所の観光資源への周遊を目指しているが、直江津観光の生きた道は果たしてその戦略でよいのか？否、市の方針を踏まえつつ、直江津独自の観光戦略が望まれるところである。 <p>2) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直江津の5つの観光コンテンツを戦略をもって発信し、事業化していく。 <p>①首都圏から一番近い日本海・直江津</p> <p>②親鸞さまに会えるまち・直江津</p> <p>③迷路のような路地のまち・直江津 → 「人々が生き生きと暮らすまち・直江津」の実現</p> <p>④旅情あふれる物語のまち・直江津</p> <p>⑤祭りに燃える浜っ子のまち・直江津</p> <p>3) 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光、旅行幹旋に関する広告、宣伝、手配、観光案内に関する業務 ・まちあるきツアーの実施業務 ・観光素材の開発と情報発信業務 ・地産地消による関連産業の振興業務 <p>4) 実施体制(協力・連携団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在模索中ですが協力的体制を構築したい団体、組織として上越市、上越市観光コンベンション協会、JTB等旅行者、地元旅行代理店等の皆様、地元商店街、地域の食文化のネットワークの皆様など 	<p>①旅情のまち・直江津迷宮案内まちあるきツアー(全10日)の実施</p> <p>②同上まちあるきツアーのFBページの開設</p> <p>③他地域、他団体のまちあるき学習会の受け入れ</p> <p>④三八朝市エリアの地域ブランド力の強化(ライオン像の建物(旧直江津銀行)でのミニイベント。建物案内)</p>
B28	高田本町まちづくり株式会社	840	C-1-1	イレブンプラザ イベント誘致事業	<p>イレブンプラザ イベント広場へのイベント誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街への来街のきっかけとして、イレブンプラザ イベント広場への毎週末のイベント誘致をおこなう。 ・「毎週何かやっている商店街」というイメージの確立。 ・商店街店舗や他団体と連携し、イベント来場者による商店街の回遊及び、店舗への経済波及効果を目指す。 	<p>○イレブンプラザ イベント広場へのイベント誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街への来街のきっかけとして、イレブンプラザ イベント広場への毎週末のイベント誘致をおこなう。 ・「毎週何かやっている商店街」というイメージの確立。 ・商店街店舗や他団体と連携し、イベント来場者による商店街の回遊及び、店舗への経済波及効果を目指す。

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B28	高田本町まちづくり株式会社	850	C-1-1 C-1-3	本町商店街出店サポーターセンター	<p>○本町商店街出店サポーターセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件情報、補助金情報、商店街の情報をひとつの窓口で提供し、本町商店街への出店希望者のサポートを行う。 ・本町商店街の空き店舗を管理する不動産業者・地権者・商店街・上越市・商工会議所と連携し出店希望者へ有益な情報提供を行う。 ・月～金9時～18時開設中(要事前連絡) 	<p>○本町商店街出店サポーターセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件情報、補助金情報、商店街の情報をひとつの窓口で提供し、本町商店街への出店希望者のサポートを行う。 ・本町商店街の空き店舗を管理する不動産業者・地権者・商店街・上越市・商工会議所と連携し出店希望者へ有益な情報提供を行う。 ・月～金9時～18時開設中(要事前連絡)
B28	高田本町まちづくり株式会社	860	C-1-1 C-1-3	本町商店街空き店舗巡回ツアー	<p>○本町商店街空き店舗巡回ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町商店街の空き店舗物件内部を見学するツアーを企画・開催。 ・すぐに来店を希望する人から、いずれは起業したいと考えている人まで、気軽に参加できるツアー。 ・物件の情報だけではなく、街の雰囲気や体験してもらえるよう、イレブンブラザでのイベントの様子なども見学してもらっている。 ・不動産業者、地権者と連携してツアーを開催している。 ・2カ月に1回開催予定(第1土曜日) 	<p>○本町商店街空き店舗巡回ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町商店街の空き店舗物件内部を見学するツアーを企画・開催。 ・すぐに来店を希望する人から、いずれは起業したいと考えている人まで、気軽に参加できるツアー。 ・物件の情報だけではなく、街の雰囲気を体験してもらえるよう、イレブンブラザでのイベントの様子なども見学してもらっている。 ・今年度はテーマを設定して2回開催予定。
B30	城下町高田花ロード実行委員会	880	A-2-1 C-1-1 C-1-3 C-2-1 C-3-1 C-3-2	オープンガーデンとアートで繋ぐまちづくり	<p>○取組概要…全国的に人気の高い「オープンガーデン」を草履作りやまちの美化、子供たちやシニア層への園芸療法に生かし、首都圏からの「スケッチツアー」を誘惑することにより、交流実行を増やし、中心市街地の活性化に役立てる。また、来るオリンピックに向けて、商店街を中心としたインバウンド観光を提唱する。</p> <p>○ターゲット…市民/東京近郊の「スケッチ画」「水彩画」「ポタニカルアート」などの趣味の団体/花や庭づくりに興味のある人達/散歩好きや美味しい日本食が好きな外国人/雪や城下町が好きな外国人</p> <p>○実施のフローチャート…中心市街地を核に特色あるオープンガーデンのまちを作る。(ガーデンと温泉、バイキングバスケットの商店街、綺麗になれる庭、海辺のガーデンetc)、公共の施設や企業内の庭などは、シニアや子供たちの園芸療法や園地体験の場として構築していく。→首都圏の「アート」サークルを対象にツアーを企画し誘客→食や物産、祭、年中行事などと合わせて地元住民とのコミュニケーションをはかり、継続的な交流と地域の活性化をはかる。以上の事業に、インバウンド観光を取り入れる。</p> <p>○協力体制…上越市/観光コンベンション/商店街/市民/博物館/温泉/旅行代理店/園芸業者</p>	<p>○新幹線を利用した首都圏からの「スケッチツアー」のモニタリングツアーの実施と検証</p> <p>○市内及び近郊へ向けての、上越ならではのオープンガーデンルートの確立</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B31	直江津まちづくり活性化協議会	1010		ガイドマップ作成事業	平成26年度発行のガイドマップを最も来街が見込まれる夏季に増刷するとともに、平成27年度内に掲載内容の更新版を発行。直江津地区の魅力発信による誘客と街なか回遊の向上を図り、通年の賑わいづくりにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.3月実施予定 ・H27年度発行のガイドマップ「みなとまち直江津みどころガイド」H28年度内に記載内容の更新版を発行。直江津地区の魅力発信による誘客と街なか回遊の向上を図り、通年の賑わいにつなげる。
B31	直江津まちづくり活性化協議会	1020	C-1-1	鉄道資産利活用検討事業	京都など鉄道による活性化先進地区の視察や勉強会を実施して、「新潟県鉄道発祥の地・直江津」を発信する仕掛けづくりや鉄道資産も活用した地域振興策を立案。直江津地区中心部の活性化に向けた次年度以降の取り組みにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.10.15(土)実施 なおえつ鉄道まつり2016イベント企画 イベント企画において自転車稼働、レールスター市場体験など集客につながる企画を提案。それらが当日に実現。多くのお客様の誘引につながった。
B31	直江津まちづくり活性化協議会	1030	C-1-1	新水族博物館活用検討事業	新水族博物館の平成30年開業を見据え、知見を有する専門企業も交え、同館を核とする街なか誘引・回遊策や同館周辺の整備計画を検討。直江津地区中心部の活性化に向けた次年度以降の取り組みにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.6.28(火) 横浜八景島シーパラダイス視察研修 ・H28.10.5(水) 地域活性化勉強会実施 講師：横浜八景島社長、布留川信行氏 ・H28.4.6、7.13、9.13、10.4、11.2、H29.1.20 新水族博物館を核とする地域活性化検討会(市主催)に委員として7名出席。
B31	直江津まちづくり活性化協議会	1040		トキめき鉄道開業周年イベント事業	トキめき鉄道及び北陸新幹線の開業1周年を記念し、直江津地区の商店街や民間団体等が事業連携しながら、鉄道の歴史や直江津の食・文化等を紹介・販売するイベントを実施。直江津の魅力発信による誘客と街なかの賑わい創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.10.15(土) 直江津駅開業130周年記念&えちご・トキめき鉄道開業2周年記念「なおえつ鉄道まつり2016」を開催 ・同鉄道と直江津地区商店街や市民活動団体等が連携しながら鉄道の歴史、直江津の食・文化等を紹介・販売するイベント実施。街の魅力発信による直江津の認知向上と来訪者増加による同駅を中心とした街なかの賑わい創出を図った。 ・さかな、やさい祭り、沿線物産市、直江津駅スタンプラリー、転車台・車庫などの鉄道資産の見学会、車両運転体験などを企画し、多数の来場者があった。

事業の概要(戦略策定時の内容)				平成28年度の取組内容			
団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容	
B32	本町3・4・5 商店街振興 組合 連合会	890	C-1-1 C-1-3	商店街活性化 事業	<p>1. 年間を通じて「観桜会・春フェスタ」・「七夕まつり」・「越後謙信SAKEまつり」・「城下町高田花ロード」・「本町茶屋・年金セール」・「レルヒ祭協賛」などのイベントを実施。</p> <p>2. ショッピングセンターにはない専門性を重視し、個店の魅力向上のため、商店街逸品創出に取り組み、逸品創出事業「いーんだわ、これ」を実施。商品やサービスを紹介したパネル展示、見本市の開催。冊子等を発行した。</p> <p>3. 小中学校で実施している上越「ゆめ」チャレンジ職場体験学習の各店での受け入れ。高田商業高校を中心に上教大・北城中・大町小が連携して店舗経営を行うRikkaへの協力。高田農業高校食品化学科で実施している山カフエへの協力。この活動を通り、次世代の子供達に仕事をすすめる楽しさ、キャリア教育の応援をおこなう。</p> <p>これらの事業を通じ、当商店街区の賑わいの創出および売上増進、中心市街地の活性化を図る。協力的体制・・・上越市/上越商工会議所/城下町高田花ロード実行委員会/(株)まちづくり/上越/高田本町まちづくり(株)など</p>	<p>○商店街の専門性を活かし、商店街逸品創出に取り組み、逸品創出事業を実施。</p> <p>○ゆめチャレンジの受け入れ(職場体験学習)</p> <p>○商業高校や農業高校が実施している店舗経営への協力</p> <p>○次世代の子供達に仕事をすすめる楽しさ、キャリア教育の応援を行う</p>	
B33	NPO法人くび き振興会	900	C-1-2	地域の連携強 化	<p>現在、当団体は市から通園バス運行事業、コミュニティラザサ時間外受付事業を受託している。補助金事業として頸城の祭典、大池まつり、チャレンジスポーツ及びびびき文化祭を行っている。</p> <p>そして、今年度から新たに地域支え合い事業を受託し、区民の生活に密着した活動を行っている。</p> <p>それぞれの事業は一定の成果を上げているものの、若者、壮年者の参加が少なく、活動が区民全体の意向を反映しているかという点では課題がある。地区振興会や子ども会組織などを通して参加を募り各世代間の交流を促進・連携して活力のある活動に繋げて行きたい。</p>	<p>○年間を通じた商店街でのイベントを実施 「春フェスタ」「七夕まつり」「SAKEまつり」「花ロード」「年金セール」「レルヒ祭協賛」など</p> <p>○8月7日(日)に頸城の祭典実行委員会主催により開催した「頸城の祭典」において頸城中学校の生徒会メンバーの協力を得て、アナウンサーやお楽しみ抽選会に活躍してもらいました。また、頸城中のブースを設け、生徒手造りのキーホルダーを販売し、好評を得ました。今後も区内で開催する行事に企画段階から参加を呼びかけ、活動する姿を区民にアピールしていきたいと考えています。</p>	
B34	NPO法人か みえちご山里 ファン倶楽部	910	C-1-2 C-1-3 C-2-1 C-3-2	地域再生を担 う若者の人材 育成「里創 塾」	<p>①地域再生について専門的に学ぶ1年生、総寄宿の学校の運営「里創塾」。</p> <p>②一般を対象とした短期間での座学による集中講義「里創塾、夏期講習」の開催。</p> <p>③特別講師による地域づくりについての「公開講義」の開催。地域住民や地域づくりに関心のある人の学びの場を目指す。</p>	<p>○里創塾塾の通年運営 ・今年度は応募者ゼロの為休止。来年度に向けたカリキュラムの見直しやテキスト修正、広報を行っている。</p> <p>○里創塾「夏期講習」の実施 ・8月26～27日で実施。県内外から6名が参加。</p> <p>○里創塾「公開講座」の実施 ・希望に応じて受け入れし、講座を行っている。6月7月に1団体ずつ実施し、11月に1団体予定している。</p>	

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B35	寺野の自然と暮らそうサポーター	920	C-1-2 D-1-1	光は寺野から事業	※移住支援事業に取り組んでいます 実施体制「お試し移住ハウス(1泊¥1,000/一人当日)」による移住促進	○越後田舎体験・小中学生泊入。 ○外国人受入準備英語発音クリニック」定例開催。 ○観光スポットのスケッチ作成展示会開催、光ヶ原高原訪問客用観光案内パンフ作成配布、移住者支援パンフ作成配布。 ○ランプの里「たなか」で各種イベント開催
B36	高田の文化遺産継承実行委員会	930	C-1-1 C-2-1 C-3-2	高田の文化遺産継承事業	○これまでの取組 1.地域の文化遺産情報発信、人材育成事業 (1)『平成版・警女宿の記憶』編集事業(平成25年度) (2)『高田の文化』発信事業(平成25年度) (3)『高田の文化の語り部』育成事業(平成25年度) 2.地域の文化遺産普及啓発事業 (1)『高田警女シンポジウム』開催(平成25年度) (2)『高田の文化体験ツアー』実施(平成25、26年度) (3)『高藤真一作品鑑賞@高田の雁木町家』展覧会の実施(平成25、26年度) (4)雁木町家で警女倶楽部事業(平成25、26年度) ○今後の予定 平成27年 秋に警女資料館「警女MUSEUM高田」を開設。 11月21日、22日「体験ツアー」を実施。 平成28年 2月のレルヒ祭の時に「警女の門付け再現」を実施。	事業 ○平成28年6月12日 高田警女ゆかりの地を巡る日帰りバスツアーを実施(上越市と共催) 参加者40人、牧方面(高尾、深山荘、岩の原、十二の木の元警女宿などを訪問) ○「警女ミュージアム高田」運営と雁木町家の管理 平成27年度11月3日に警女ミュージアム高田を開館し、受付担当者1名を雇用継続する。 27年度は文化庁地域の文化遺産継承事業として実施し、年度末まで49日開館で542人入館 平成28年度からNPO高田警女の文化を保存・発信する会の自主事業として実施中 4～8月末(5か月間)の65日開館で入館者数は448人、28年度前期で1000人を目標とする。 平成28年7月30日、31日 女優・金澤碧「ひとり・かたり」終了(2日間50人実績) 平成28年10月8日、9日 秋の企画展覧会でギャラリートーク予定 平成28年11月3日 「見えない世界を見る」開催(シンポジウム会場:高田世界観、ワーケーション会場:警女ミュージアム) 平成28年11月4-6日 警女ミュージアム高田 開館1周年記念展(連続トーク実施予定) 平成29年2月4日 門付け再現と警女倶楽部演奏会 平成28年2月4日、5日 警女体験ツアーを実施(1泊2日、文化庁地域の文化遺産継承事業の補助事業として実施) 概要:高田駅集合、昼食後あわゆき道中・警女の門付け再現、警女宿ミナライブ鑑賞後、くわどりゆつたり村に宿泊 翌日は、桑取地区から西頸城方面を訪問後、警女ミュージアム高田見学の予定。(10月中に募集要項を作成して20～25名の募集開始の予定)

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B37	Pens Renovation & Planning Organization	940	D-1-1 D-2-1	「時系列人口 動態分析シス テム」の開発 他	<p>・上越市は2040年での出産女性の推定減少率は43.3%で消滅都市のリストには入っていない。しかし都市部を除く各区のほとんどが消滅可能都市に入る。各区の特性を生かした計画を作る。</p> <p>・日本創成会議の分析指針は以下の点で分析の視点が欠けている。</p> <p>①人口の推計を5歳階級別に行っているがこの方法では5年毎にしか正確な評価が出来ない。②移住者の促進やU/I/Tターンのようなゼロサム政策を推進するのは誤っている。③属性を年齢と性別のみで行っているが出生率に大きな影響を与える配偶関係や世帯なども考慮して分析する必要がある。</p> <p>・人口は人口変動の3要素の「出生」「死亡」「移動」のうち「出生」と「移動」をコントロールすることを目的とする。特に出生率の向上がキーポイントになる。出生率の低下は結婚しない若者が増えたことに起因するが結婚に至るプロセスの変化に着目し分析を行う。現在我々が開発中の「時系列人口動態分析システム」によるコミュニケーション結果を用いて分析を進める。</p> <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時系列人口動態分析システム」の開発 ・調査分析を行い、研究会で結果発表。 (これまで静岡県小山町と宮城県亘理郡山元町について分析) ・分析のマニュアル作成および政策的アプローチ 	<p>NTT東日本新潟支店と共同で、上越妙高駅前フルサットにてギガラクWi-Fiを利用した行動分析を実施。 http://furusatto.com/info/20170322event_result/ 協力:北信越地域資源研究所 NTT東日本新潟支店</p>
B37	Pens Renovation & Planning Organization	950	C-1-2 C-1-3	雪のふるさと/ 古民家・町家 再生リノベー ション事業	<p>◇上越市および上越市を含む広域での古民家の活用、上越市高田地区における 町家の活用の調査研究、ビジネス化</p>	<p>町家を活かした長期滞在型健康回復プログラムの開発のため の研究会を立ち上げ、研究会を重ねた。</p> <p>2016年12月5日 第1回上越セカンドステージ研究会開催 2017年1月19日 第2回上越セカンドステージ研究会開催 2017年2月23日 第3回上越セカンドステージ研究会開催 2017年3月14日 第4回上越セカンドステージ研究会開催 2017年5月下旬 第5回上越セカンドステージ研究会開催予定</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B38	えちごトキめ き鉄道 株式会社	955	C-1-1 C-3-1 C-3-2	トキーツサ ポーターズク ラブ	<p>○サポーター会員 ・会費を払って入会。 ・会員特典は、会員証、優待乗車証、情報提供の付与、協賛店でのサービス利用。</p> <p>○サポーター団体 ・駅周辺等でトキ鉄のサポーター活動を実施する。 ・サポーターズクラブ事務局は、サポーター活動に対して、クラブ会費から経費の一部を助成する。</p> <p>○協賛店 ・サポーター会員へ、商品の割引等のサービスの提供を提案する。</p>	<p>○サポーター会員 ・会費を払って入会。 ・会員特典は、会員証、優待乗車証、情報提供の付与、協賛店でのサービス利用。</p> <p>○サポーター団体 ・駅周辺等でトキ鉄のサポーター活動を実施する。 ・サポーターズクラブ事務局は、サポーター活動に対して、クラブ会費から経費の一部を助成する。</p> <p>○協賛店 ・サポーター会員へ、商品の割引等のサービスの提供を提案する。</p>
B39	頸城自動車 株式会社	960	C-3-1	乗合バス事業	<p>人口急減、超高齢化、車社会の進展、交通体系の変化等を踏まえつつ、まちづくり施策と連携し、地域公共交通の活性化に取り組んでまいります。</p> <p>〈路線再編の取り組み〉 ・上越市総合公共交通計画(平成27年～平成31年の5ヶ年計画)に沿って、これから市内のバス路線の具体的な再編実施計画を検討・策定していく予定です。 ・生活に密着した通学・通院・買い物物の足として、また、高齢者の外出を応援するようなバスを目指して取り組んでいきたいと考えています。 ・また、新幹線駅からの市内二次交通の整備も含めて取り組んでいく予定です。</p> <p>〈利用促進の取り組み〉 ・市で作成された公共交通時刻表や公共交通利用ガイドの作成・配布への協力 ・高齢者(70歳以上)を対象とした格安フリー定期券の販売 ・小学生を対象とした運賃50円「夏休みバス乗車体験」キャンペーンの実施 ・子育てジョイカード所有者を対象とした割引運賃(1乗車100円)の提供 ・高校生を対象とした区間・便限定の通学100円バスの実施 (高齢者や子どもたちを対象に、気軽に路線バスを利用して外出していただける企画商品を提供し、人の交流を増やして地域の活性化につなげる取り組み。)</p>	<p>○再編実施計画に基づき、実施下記の事業の取り組みについては、上越市総合公共交通計画に沿った取り組みを市と連携して実施したものです。</p> <p>・上越市バス交通ネットワーク再編計画に基づくバス路線の再編の実施(平成28年10月)</p> <p>上越大通り線の再編 経路変更により交通拠点や主要な目的地への接続改善を図った。 浜線の再編 競合区間を整理し、運行区間を「鶴の浜～柿崎バスターミナル」間に短縮し、運行の効率化を図った。 経路変更により柿崎病院や市内商業施設へ乗り入れ利便性の改善を図った。</p> <p>直江津・浦川原線の再編 2往復の運行区間を「マルケーパーバスター～保倉川橋」間に短縮し、運行の効率化を図った。</p> <p>・公共交通利用促進事業計画に基づく事業の実施 各種イベント・利用促進などの実施 夏休み小・中・高校生「バス乗車体験」キャンペーンの実施(平成28年7月27日～8月31日)</p> <p>バスの日フェスタ2016の開催(平成28年9月17日) 企画切符の発行・・・バス車内でも購入できる1日フリー乗車券の発行(平成28年10月)</p> <p>高校生を対象とした通学100円バスの対象路線の拡大(平成28年11月) 路線再編など周知チラシ配布の実施 路線再編の周知を図るため、沿線世帯及びバス車内、バス案内所での周知チラシの配布。 総合時刻表の市内全世帯への配布(平成29年3月) 高校生を対象とした公共交通のパンフレットの配布(平成29年3月)</p>

団体	団体名	個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B40	北越急行株式会社	970	C-3-1	地域ローカル鉄道としてのほくほく線の利便性向上と魅力作り	<p>・超快速列車を始めとして列車全体のスピードアップを図るとともに、他鉄道との接続を改善し、速達性を向上させる。特に上越新幹線との接続に力を入れ、上越市東部エリアと首都圏とを身近なものに結び付ける。</p> <p>・地域のイベントに合わせた臨時列車や団体列車を臨機応変に設定して利用促進を行う。</p> <p>・地域の保育園から高校生までの遠足や体験に重点を置き、利用促進だけでなく市民のマイレール意識の醸成に貢献する。</p> <p>・マルシェ列車やクリスマストレインなど独自のアイデアでイベント列車を運行し、楽しむ鉄道という面を充実させていく。</p>	<p>・超快速列車を始めとして列車全体のスピードアップを図るとともに速達性を維持し、他鉄道との接続を改善し、速達性を向上させる。</p> <p>・沿線地域のイベントに合わせた臨時列車や団体列車を臨機応変に設定して利用促進を行う。</p> <p>・沿線地域の幼児から高校生までの遠足・体験・見学に鉄道を活用してもらい、市民のマイレール意識の醸成に貢献する。</p> <p>・マルシェ列車やスノーターナルなど独自のアイデアでイベント列車を運行し、鉄道を楽しむ面を充実させていく。</p> <p>・えちごキメき鉄道と共同でラッピング列車を運行し、鉄道利用の啓発を行う。</p>
B41	しゅしゅクラブ	980	B-1-1 B-2-4 C-3-1	「女性の経験を生かした子育てシステム～子守り電車／子守りバス～」	<p>取組内容</p> <p>①子育て経験者(市内女性)が中心となり、電車やバスを利用した子守りプランを実践し、未来の子供達を地域ぐるみで育てる環境を作る。(親子でも利用可能とする)</p> <p>②月に1回～2回の約2時間程度の子守りをすることで、保護者の息抜きの時間を作り、子育てに優しい公共交通を目指す。</p> <p>③子供が小さい頃から電車やバスなど公共交通に触れることで、公共マナーやコミュニケーションの学びの場を構築する。</p> <p>④幼児を対象とした商品やサービスを事業としている大手企業の参画で、安心安全で快適なグッズやサービスを作り、他地域と差別化をはかれる二次交通を利用した子育てプランを実現する。</p> <p>⑤家族での二次交通利用や、上記サービス利用でおむつやミルク等の購入ポイントがたまる仕組みを作る。(新しい二次交通を応援する仕組み作りにも繋げる)</p> <p>事業推進者 市内の子育て経験のある女性(50～60代を想定)／在来線事業者／バス事業者／大手子供向け商品、サービス関連事業者／保険会社／人材バンク等を想定。</p>	<p>○子守り電車、子守りバス実施に向けての関係各所との協議と内容の確立</p> <p>○受け手に関する内容検討</p> <p>○子守り電車(こども電車)の実施</p>

団体		個別	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容
B42	にいがた青年海外協力隊を育てる会	990	A-3-2	グローバルとローカルの両視点を持つ人材紹介事業	<p>○青年海外協力隊のJICAボランティア事業に対する地域理解と支援輪の拡大 実施例：上越地区の首長に新隊員の表敬訪問</p> <p>○青年海外協力隊等のJICAボランティア事業参加者への地域協力支援 実施例：青年海外協力隊・シニアボランティアの春・秋2回の募集説明会</p> <p>○地域社会における国際理解・交流及び開発教育の推進と人材育成 例：地域の団体・学校などに出席講座の開催。地域のイベントに参加。 実施例：上越教育大学付属小学校においてネパールの地震における出前講座。 ナマステ募金(賛同企業・店等150店)と共同で行っている。</p> <p>○地域社会にグローバルとローカルの両視点を持つ協力隊員を多様な価値観を持つ人材として社会に紹介する。 例：協力隊員OBによる報告会。知識人の講演会。現職参加の説明。 実施例：上越国際交流協会(JOIN)・新井ロータリークラブへ講師派遣。募集説明会にてOBの帰国報告会実施。</p>	<p>○青年海外協力隊のJICA事業に対する地域理解と支援の輪の拡大。 実施例：新青年海外協力隊員・シニアボランティア出発及び帰国青年海外協力隊・シニアボランティア隊員の上越市市長へ表敬訪問の実施</p> <p>○青年海外協力隊のJICAボランティア事業参加者への地域協力支援。 実施例：青年海外協力隊・シニアボランティアの春・秋2回の募集説明会。</p> <p>○地域社会における国際理解・交流及び開発教育の推進と人材育成。 例：地域の団体・学校などに出席講座の開催。地域のイベントに参加。 実施例：くびきの市民フェスタ・上越市民プラザにぎわいまつり等に参加。</p> <p>○地域社会にグローバルとローカルの両視点を持つ協力隊員を多様な価値観を持つ人材として社会に紹介する。 例：協力隊員OBによる報告会。知識人の講演会。現職参加の説明。 実施例：上越国際交流協会(JOIN)・新井ロータリークラブへ講師派遣。募集説明会にてOBの帰国報告会実施。</p>

団体ID	個別事業ID	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	平成28年度の取組内容	
E29 870	870	高田まちなかの「潤いとやすらぎのまちづくりプロジェクト」(新5か年計画)	100年食文化と歴史のまち並み・観光創出事業	高田駅中心市街地に、人々が集まる賑やかなまちづくり事業(四つの事業)の展開。 このプロジェクトは、第一次計画(H14～26年実施)の実績と評価を生かし、引き続きH28～32年の5か年を新計画として推進していく。 ・新計画は、高田駅周辺の「寺町、暮らし・福祉エリア」・「本町、商業エリア」・「仲町、食文化・商業エリア」・「駅周辺の発達障害研究、研修エリア」、四つの事業拠点に新たな業務機能を導入し、みんなで連携しあうまちづくりを推進する。 ・新計画は、第一次計画の成果である、居住人口の回復(流失世代の帰帰)、雇用人口の増加(新・起業化によるしごとづくり)、交流人口の拡大(来街者)を最重要課題としている。駅まちなかに人々が集まり、働き・暮らし、買い物客等で賑わうための起業化を一層進め、まちなかの活性化に取り組み。 ・事業化に要する体制・人材・事業用地は、相当部分を確保している。今後グループの各事業者(企業)がエリア別の実施計画を作成のうえ、事業着手に取り組み。なお事業化は、町内会・事業者・地域・大学・病院・行政等の多様な人々と連携を推進する。 ・新計画の「四つの事業拠点」は、以下の通り。	■百年料亭のある歴史の街並み、食文化の賑わい創出事業 ①「百年料亭ネットワーク」設立に向け、設立準備会を開催(9月13日)。 ②10月～2月において、新規及び既存の全国百年料亭調査を行い、米沢吉亭、仙台東洋館、岐阜萬松館、富山松月、以上4料亭が新たにネットワークに加わった。 ③食文化賑わい事業として「高田仲町ランチナバル」を(11月3～5日)実施、女性、子供、お年寄りの集客を図った。期間中 1919食を販売又、6割が女性比率となった。(18店舗参加) ④3月7日「百年料亭ネットワーク」設立総会及び第一回総会開催、全国から10料亭が参加し、正式にネットワーク設立が決定した。合わせて記念講演会(講師2名、参加156人)を世界館で開催、百年料亭を中心とした街づくりについて理解を深める	
		870-01	A-1-1 A-2-1	100年食文化と歴史のまち並み・観光創出事業	■寺町「福祉・暮らしの創出」 ①寺町まちづくり協議会開催(年4回)1、生涯活躍のまちづくりをめぐり、継続し会議を開催 2、地方移住への講演会 11月12日西郷真理子、藤田洋(UR機構より派遣)2講演実施 3、ふるさとを見直す寄席(真打三遊亭彩大来越9月25日実施) 4、寺町まちづくりフェスティバル向け、寺町2丁目が主催で実施確認 ②地域活動支援事業申請に向け、寺町まちづくり活動への支援事業として申請。事業内容、花壇植栽・寄席謝礼・保育園会議謝礼会場借料・広告代等	
		870-09	C-1-1	高田駅・歴史まち並みにつながる福祉・商業・教育エリアまちづくり事業	1 暮らし、福祉エリア ・子供から高齢者の安心なライフステージを整備し、首都圏高齢者等の移住促進・地域の子育て・介護等の総合サービスを提供する。 ・高齢者の移住について、国立上越教育大学・県立看護大学の支援と地域コミュニティとの連携を進めていく。 ・高齢者住宅、子育て住宅、総合こども園、診療所、就労支援センター等の整備	③寺町まちづくりフェスティバル寺町2丁目主催、第5回は9月25日実施 ④各町内空き家、空き地調査 寺町2・3丁目、仲町5丁目、北本町1丁目の調査を都市計画図面のプロット作業を実施中
		870-12	C-3-2	全国100年老舗料亭の和食文化伝承の連携ネットワーク事業	2 商業義務エリア ・新耐震オフィスビルの活用と進学塾の発達障害児教育・首都圏親子の体験滞在型教育・ワークライフバランス等の活力あるまちづくりを進める。	■企業向け職場の発達障害研修プログラム ①「あれ?」と思う社員・職員の対応セミナーIN上越開催(11月7日～9日)あすびあ高田・ミユゼ雪小町)メイン講師 松村雅代 講師 車谷洋、片桐裕彦、高野美佳 セミナー参加40名 テーマ1、今、職場で何が起きているのか?企業・組織が身につけておくべき、いくつかのこと テーマ2、職場で使える「引き出し」を増やしよう テーマ3、支える人のためのウェルネスあなただのストレスマネジメント 以上3テーマ。セミナー終了後、上越妙高魅力体験ツアー(岩の原葡萄園。かんづり工房・酒造見学)を実施
		870-13	C-2-2	福祉・食文化・教育・商業エリアで結ぶまちづくり支援事業	3 食文化・商業エリア ・100年食文化・歴史のまち並み資源を活用し、商業・観光・しごとづくりが集積する、交流と賑わいのまちづくりを推進する。 ・100年を超える老舗料亭ネットワークづくり、大型バスターミナル・マルシェなど起業化ゾーン・シンボルロードの景観ゾーンの整備	■放課後等デイサービスのスタッフ育成事業、運営ノウハウ提供事業、FC本部の設立・運営 ①上越地域内外の小中学生対象のプログラミングキャンプ ②プログラミングの必修化を念頭に、年間の講座開講とキャンプ ③短時間高収入のしごと創出
		870-02	A-1-2	まちなかの介護・医療・住い、子育て・働き場、移住の総合サービス事業	4 高田駅周辺企業向け軽度発達障害研究・研修エリア ・地域の自然・教育・文化の優れた環境を生かした研究・研修センターを整備し、企業経営活動の安定化と障害社員の健康と就労改善に貢献するモデル都市づくり	
		870-07	B-2-2 B-2-3	総合こども園・子育て住宅等環境整備事業		
		870-10	C-1-3	まちなかの空き・空店舗等の活用調査事業		
		870-14	D-1-1	駅まちなかの居住・介護・医療・就労と農村資源活用型移住促進事業		
		870-15	D-1-1	駅まちなかの移住・障害者福祉・観光体験交流によるネットワーク事業		
		870-04	A-3-3	企業向け軽度発達障害教育事業		
		870-05	A-3-3	企業向け軽度発達障害者教育と就業・経営安定化促進事業		
870-06	B-1-1	福祉・教育・発達障害事業所の仕事・生活の調和と人づくり事業				
870-11	C-2-1	福祉・教育の首都圏交流体験等促進事業				
870-03	A-3-2	若者能力開発・高校生就業体験・起業支援促進事業				
870-08	C-1-1	商業ビル活用と首都圏交流等塾教育サービスの多角化事業				

団体 ID	個別事業 ID	体系番号	個別事業名	事業の概要(戦略策定時の内容)	実施内容
B43	1000	A-1-1 A-1-2 A-1-3 A-1-4 A-2-1 A-2-2 A-3-2 C-1-1 C-1-2 C-2-1 C-2-2 D-1-1	上越地域と首都圏を「つなぐ」プロジェクト	<p>上越タイムズ社は3年前から、人口減少とそれに伴う活力の減退を少しでも防ぐ一助になればと、「上越タイムズ」紙面上に首都圏面を設け、報道機関強みである情報の受発信を生かし、首都圏とのつながりを強めてきました。</p> <p>3年間の「つなぐ」活動で①ふるさと上越の人口減少は急速に進んでいる②首都圏在住の上越出身者が非常に多い③出身者のふるさと貢献意識が高い、という事実を確認しました。北陸新幹線・上越妙高駅の開業を機にこうした人たちと交流を進めるには、①上越からの情報発信②首都圏側からふるさと上越に向けた情報提供、が必要と思われ、首都圏には、上越には、首都圏に「つながり」がありたい、という思いがある、首都圏には、上越と「つながり」と考え「上越人」生かし、行政、団体、他企業と協力して地域活性化をすすめていきたい考えです。</p> <p>当社ですでに進めている「つなぐ」プロジェクトは、日刊紙面の首都圏版編集、首都圏向け「月刊紙」の発行をはじめ18事業、今後の実施をめざす「つなぐ」プロジェクトは19事業を整理しています。</p>	<p>平成28年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①上越タイムズ紙の首都圏版編集 ②「月刊上越」の発行 ③上越3市の出身者組織との連携 ④上越地域の高校同窓会やNPO法人との連携 ⑤ふるさと支援の市民活動団体やNPO法人との連携 ⑥東京新潟県人会との連携 ⑦東京えちご祭りの上越出身実行委員との連携 ⑧フェイスブック新潟県人会との連携 ⑨「出身地Day」セミナーは開かれたが、SNSを使った上越市と糸魚川市のネオ組織誕生を確認している ⑩3市の空き家情報提供 ⑪掲載情報によるビジネスや取り引きの結び目づくり ⑫首都圏の上越ゆかりの店紹介 ⑬土産の販促つなぎ交流推進 ⑭3市出身のタレントや芸能人、スポーツ選手らの応援 ⑮小中学生による修学旅行の郷土アピール活動や物産販売活動サポート ⑯講演、フォーラム講師の斡旋、仲介 ⑰北陸新幹線の開業を機にした里帰りプロジェクトの支援 ⑱「つなぐ」Uターン、Uターンへの支援 ⑲1) 首都圏に進学、就職した卒業生に「月刊上越」紙を成人まで配布する事業 ⑲2) 上越教育大と県立看護大の卒業生との連携 ⑲3) ふると産品の通販事業の展開 ⑲4) 上越市の有楽町常設マルシェの運営支援 ⑲5) 交流イベントの企画、運営、主催 ⑲6) 首都圏と上越を結ぶ文化賞の創設 ⑲7) 3市のふるさと納税の紹介とPR ⑲8) ふるとにエールを送る「便り」や投稿の奨励 ⑲9) 出身者がガイドを務める首都圏ツアーの企画 ⑲10) ゆかりの施設や会社、工場めぐり企画 ⑲11) ふるとツアーの企画 ⑲12) 商工団体とタイアップした上越・東京経済懇話会の企画・主催 ⑲13) 婚活イベント企画 ⑲14) 就活イベント企画 ⑲15) 出身者の若者懇談会 ⑲16) ちりつもプロジェクトの支援 ⑲17) 前島密顔の年賀状コンテストの実施 ⑲18) 前島密顔ゆかりの機須賀市との交流促進 ⑲19) 郵政博物館との連携
				<p>実施中</p>	<p>今後実施</p>

平成28年度における地方創生事業の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-1		雪冷熱エネルギー活用事業	【雪室・利雪による地域産業イノベーション】 ・雪室推進プロジェクトの活動を支援し、雪冷熱エネルギーを活用した雪室商品等の開発を進める。 ・旧安塚ほのほの荘の雪室を改修し活用するほか、雪室に転用できる空き倉庫等の調査を実施する。 ・首都圏において、雪の利活用や雪室商品のPRを実施する。	・雪室推進プロジェクトの事務局運営費やホームページ構築のほか、雪イベント実施の支援を行った。 ・雪室商品等の開発支援を行った。 ・雪室商品を貯蔵できるよう旧安塚ほのほの荘の雪室を改修したほか、雪室に転用できる空き倉庫等の調査を行った。 ・雪及び雪室商品等のプロモーションを実施した。
A-1-1		メイド・イン上越推進事業	○市内のものづくり企業等の販路拡大を支援するために、優れた工業製品及び特産品を認証し、PR等を行う。 ○特産品については、認証品製造事業者の連携による取組の支援や、ブランドイメージの定着と発信の強化を図るほか、農工商連携による地域一丸となつての「選ばれる産品」づくりに向けた研究開発を進める。	(1)メイド・イン上越の認証制度等の実施 ・優れた工業製品及び特産品を認証し、販路開拓等を支援 ・特産品の常設販売コーナー運営 ・事業者による主体的な取組への支援 (2)地域一丸で取り組む“選ばれる上越ならではの産品”づくり ・産品の開発着手…アイデア公募、専門家による産品選定、事業者による研究開発
A-1-1		見本市等出展事業補助金	○市内のものづくり企業等が市外・海外で行われる見本市、展示会、商談会等に出展する際の経費の一部を補助し、新規受注先の獲得など販路開拓を支援する。	・市外・海外で開催する見本市等の出展について、経費の一部を補助。
A-1-1		eコマース推進事業	○市内の中小事業者によるインターネットを利用した販売活動を促進し、商品やサービスの売り上げ増加と販路拡大を図るため、インターネットショップの開設等に係る経費の一部を助成する。 ○市内事業者にインターネットを活用した販売活動の利点やノウハウを普及啓発するため、eコマースセミナーを開催する。	(1)eコマース参入に向けたセミナーの開催 (2)IT活用販売促進事業補助金の実施
A-1-1		地域商業活性化事業補助金	○商店街振興組合等が主体となった地域商業の活性化に資する取組を支援する。 ○地域経済の底上げと、中小企業者の業績改善、経営の安定化を図るため、地域商業活性化事業補助金に特別枠を設け、拡充して実施する。	○地域商業活性化事業補助金 ・一般事業：6件 ・広域連携事業：1件 ・特別枠：10件
A-1-1		学校給食用野菜産地化推進事業【統合】	学校給食に使用される野菜の地場産比率を高めるとともに、地場産野菜の安定的供給を推進するため、農業者の作付に要する種苗費の一部を支援する。	学校給食における地場産野菜の使用率が低い4地区を重点地区として選定し、学校給食野菜の生産拡大に係る初度的経費と生産に必要な機械整備経費の一部を支援する。
A-1-1	A-1-4	6次産業化支援事業	地域資源を活用した農業者等による6次産業化の取組を進めるため、研修会を開催するほか、農業者が行う農産加工品等の開発や規模拡大に必要な経費の一部を補助する。	・6次産業化セミナーの実施 ・上越市6次産業化支援事業補助金
A-1-1	A-1-4	上越産米粉利用促進事業	・農業者の所得向上を図るため、国の補正予算を活用し、上越産米粉用米のマーケティング調査を行う。(12月補正) ・事業者が行う米粉麵製造施設の整備に必要な経費の一部を支援する。(3月補正)	・上越産米粉用米マーケティング調査業務委託の開始 ・中山間地域所得向上計画(上越地区)の策定
A-1-1		上越米輸出促進事業	海外への販路拡大を図るため、農業者等に対し、輸出に関する情報を的確に提供するほか、中国への米の輸出が再開された場合には「中国向け新潟米輸出促進協議会」と連携し中国における販売促進活動を実施する。	・輸出に関するセミナーへの参加 ・農業者に対し、輸出に関する情報提供 ・東南アジア経済交流事業(シンガポール・タイ)の実施

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-1		積極的な地場農産物の販売促進事業	農業者等の所得向上を図るため、首都圏等において、当市の優れた農産物や農産加工品等の効果的な販売促進活動を実施するほか、都市生協組合員による農作業体験や交流を通じて、上越産品の販売を促進する。	・首都圏等における継続販売につながる体制作りのため、生産者自らが都市型直売所へ出店し、販売する活動を支援する。 ・飲食店と生産者のネットワークを確立するため、生産者が飲食店を訪問してシェフや消費者に対し、直接、販売促進活動を行う取組を支援する。 ・米をはじめとする主要産品の新たな販路開拓のため、生産者自らが全国規模の商談会へ出展する活動を支援する。 ・大消費地における上越産米のトップセールスを行う。 ・中山間地域の支援など、「食料と農業に関する基本協定」に基づく事業を着実に推進する。
A-1-1		上越伝統野菜推進事業	「上越野菜」の生産と消費拡大を図るため、上越市内の生産者、飲食店、食品加工業者、流通業者、JA、行政などで組織する「上越野菜」振興協議会の活動を支援し、生産から調理・加工、販売までを総合的に推進する持続可能な体制を確立する。	・「上越野菜」振興協議会の活動を支援し、生産から調理・加工、販売までを総合的に推進する体制を整備する。 流通体制：朝どりえだまめの試験販売 啓発・普及：えだまめPRキャンペーンの実施 食農体験教室の実施 イベント出店などによるPR
A-1-1	A-1-4	園芸振興事業費補助金	米価下落や米消費の低迷による農業収入への影響を緩和し、農業所得の向上を図るため、園芸導入に必要な初次的経費の一部などを支援し、水稲単一経営から水稲複合経営への転換を促進する。	・えだまめ、アスパラガス、ブロッコリー等、重点品目の生産拡大に係る種苗費等の初次的経費の一部を支援する。 ・えだまめの安定的な収量の確保、品質の向上を図るため、簡易な灌水設備の導入を支援する。
A-1-1		雪下・雪室野菜生産拡大支援事業	農業所得の向上を目指し、雪国ならではの付加価値を高めた雪下・雪室野菜の生産と供給の拡大を図る取組を支援する。	(1)雪下野菜及び雪室野菜として出荷する秋冬野菜の生産拡大に係る初度経費を支援する。 (2)雪下野菜及び雪室野菜の生産に係る機械整備費を支援する。 (3)雪室の活用拡大に係る経費を支援する。
A-1-1		食育推進支援事業	自らの健康に関心を持ち、食を選び取っていく力を身につけるため、市民等に対し、アクションプランに基いた個別事業を実施するほか、第3次上越市食育推進計画の策定を行う。	・上越市第3次食育推進計画の策定 ・食育フォーラムの開催 ・食育アンケートの実施 ・食育の普及のための啓発資料の作成 ・地産地消認定店を活用したキャンペーンの実施
A-1-1 A-1-3		発酵食品研究開発支援事業	○上越の発酵食品の振興を図るため、異業種で構成する「上越発酵食品研究会」が中心となって行う発酵食品の開発・磨き上げ、PR等を支援し、発酵のまち上越のイメージ確立を図る。	メイド・イン上越推進事業の中で事業を実施。「発酵のまち上越」をメイド・イン上越のブランドイメージの一つとして活用するほか、認証に向けた新たな発酵食品の研究開発等を支援する。
A-1-2		河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費	・国・県と連携し、地元関係者との話し合いを通じ治水対策の合意形成を図る。また、国・県へ保倉川の抜本的治水対策の早期推進を要望する。	・国・県との関係機関との定期打合せ ・関川・保倉川治水対策検討部会の開催 ・保倉川放水路建設促進期成同盟会負担金
A-1-2		港湾整備事業	○港湾計画に基づく整備の促進や港湾機能の適切な維持管理のために、港湾関係団体と連携し、国等への要望活動を行うほか、港湾振興に関する情報収集を行う。	○日本港湾協会、県港湾協会等の港湾関係団体に参画、会議等に出席し、各団体と良好な関係を維持した。
A-1-2		上越沖メタンハイドレート商業化促進事業	○資源の調査や商業化における直江津港の拠点港化のために、関係機関に対する情報収集や支援策の検討を行う。 ○将来の商業化に向けた機運醸成のために、市民にメタンハイドレートの周知・啓発を行う。	○情報収集 産業技術総合研究所等の訪問や、国や関係機関が開催したメタンハイドレートフォーラム2016(12/6)、メタンハイドレート研究会(2/7)、国による資源量調査結果検討会(7/26、8/31)などに参加し情報収集を行った。 ○周知活動 上越市環境フェア(6/26)、青少年のための科学の祭典上越大会(11/26、27)などにPRブースを設置したほか、市内商業施設での環境イベントでのパネル展示等により周知活動を実施した。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-2		港湾振興企画事業	○コンテナ貨物取扱量増加のために、荷主企業に補助金を交付するほか、港湾事業者と港湾サービスの一層の利便性向上に向けた検討を進める。 ○関税法に基づく直江津港開港50周年の節目を祝う記念事業を行う。	○荷主企業等へのポートセールスの実施 ○業種別団体への説明 ○外貨定期コンテナ利用促進支援補助金の交付 ○港湾事業者との連携 ○サービス向上に向けた取組み等の検討 ○開港50周年記念事業の開催
A-1-2	A-3-2	企業誘致促進事業	○当市に立地を検討している企業の立地実現に向けた取組を行う。 ○新潟県南部産業団地に製造業や卸売業、道路貨物運送業(物流センター)を誘致するための取組を行う。 ○上越妙高駅周辺地区への企業の事務所等の誘致に、継続して取り組む。	○戦略的な企業誘致活動の実施 ○企業誘致支援サービス事業の活用 ○企業立地ガイドブックの作成 ○「企業誘致トータルサポート」による企業誘致活動の推進
A-1-2	A-1-3	企業誘致トータルサポート	企業の新規立地から操業後までのフォローを産業立地課が総合窓口としてサポートするとともに、新規立地企業に対して定期的にニーズ把握を行う。	○本体制による企業誘致活動の推進
A-1-2		ビジネスタウン推進	○首都圏からIT企業を誘致し、テレワーク実証事業を実施する。 ・総務省「ふるさとテレワーク推進事業」を活用したIT企業のサテライトオフィスの誘致 ・テレワーク実証事業委託 ○チャレンジショップ・オフィスの開店支援補助金をモデル実施し、本格実施に向けた検討を行う。 ・平成29年度以降の本格実施を見据え関係機関等と協議 ・モデル事業の検討及び実施 ・本格実施に向けた制度設計	(1)都市部のIT企業の誘致 (2)テレワーク実証事業委託 ・当市におけるテレワークの実証 ・今後の誘致のためのツール作成、ニーズ調査 (3)チャレンジショップ・オフィス開店支援事業(モデル事業)
A-1-2		道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線)	広域交通ネットワークを構築するため、黒井藤野新田線を整備する。 第1期計画 道路築造 L=520m W=30m(一部を除き暫定2車線で整備)	用地取得 A=4,031.73㎡ 物件移転補償 一式 用地測量 A=21,900㎡ 用地調査 A=21,900㎡ 物件移転調査 一式
A-1-2			上越魚沼地域振興快速道路 上越三和道路(寺IC~(仮)三和IC)L=7.0kmの整備	期成同盟会等の要望活動 道路建設関係団体との連絡調整
A-1-2 A-3-2		市内企業雇用促進事業	○UIJターンと若者の地元定住を図るため、市内企業への就職を促進する。 ・当市に転入・就労した者及び市内在住の30歳未満の若者で初めて就労する者への家賃補助 ・県外の学生が市内企業の就職試験を受ける際の旅費を一部補助	○市内の中小企業等に就職するUIJターン者や若者の定住促進を図る。 (1)就労促進家賃補助金 (2)新規学校卒業者就職試験支援補助金
A-1-3		経営力強化資金預託金 H29年度から審査・預託事務に統合	○金融円滑化法終了後の市内中小企業の資金繰りと事業継続を支援するため、中小企業等の経営力の強化を図ることを目的とした「経営力強化保証制度」(国の全国統一保証制度)と連動した融資制度を運用する。	○市と金融機関が協調し、金融機関を通じて中小企業に融資を行う ・経営力強化資金預託金
A-1-3		中小企業振興対策補助金	○各地区内の商工業の総合的な改善発展を図るため、各区商工会及び上越商工会議所の運営費に対して補助金を交付し、市内商工業の振興と中小事業者の経営の安定化に資する経営改善普及事業をはじめとした企業支援を促進する。	(1)上越商工会議所への補助 ・上越商工会議所が行う商工業の振興対策や金融税務対策及び上越地域の振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に要する経費を対象とした補助金を交付する。 (2)13区商工会への補助 ・本市の13区の商工会に対し、経営改善や経常経費等の本来的な運営経費を対象とした補助金を交付する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-3		信用保証協会保証料補助金	○中小企業者の資金繰りの安定と設備投資の促進を図るため、中小企業者が信用保証協会の保証付きで市制度資金及び一部の新潟県制度資金を利用した場合、中小企業者が負担する信用保証料の一部を市が負担する。	○中小企業者が信用保証協会の保証付きで資金を借りる場合、信用保証料の一部を市が負担している。 ・信用保証協会保証料補助金
A-1-3		審査・預託事務	○中小企業者の経営の安定化及び設備投資を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関による中小企業者に対する融資の円滑化を図る。 ・金融機関は市の預託金に自己資金を加えて融資を実行 ・金融機関経由で各種資金の融資申込を受け付け、市で審査の上、貸付を決定	○市と金融機関が協調し、金融機関を通じて中小企業に融資を行う ・地方産業育成資金預託金 ・中小企業振興資金預託金 ・中小小売業活性化資金預託金 ・商店街近代化資金預託金 ・工場移転特別資金預託金 ・経営改善資金預託金 ・中心市街地活性化資金預託金
A-1-3		経営改善支援資金(景気対策特別資金)にかかる損失補償	○中小企業者の資金繰りの安定化を図るため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金(景気対策特別資金)を代位弁済する際に損失が発生した場合、その損失の一部又は全部を市が負担する。	○損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金(景気対策特別資金)を代位弁済する際に損失が発生した場合、その損失の一部又は全部を市が負担する。 ・経営改善支援資金(景気対策特別資金)に係る損失補償料
A-1-3		中小企業研究開発支援事業	○市内のものづくり企業等が行う新しい分野への参入、新技術や新製品の開発等を推進する。	新産業創造支援事業補助金により、新製品、新技術等の開発に要する費用の一部を補助。
A-1-3		上越ものづくり協議会交付金	○市内のものづくり企業等の販路拡大を支援するため、企業等で組織する上越ものづくり協議会が取り組む展示会への共同出展を支援する。	上越ものづくり協議会が行う事業に対する支援(協議会への交付金交付) ・関東機械要素技術展6月22日～24日 6社で共同出展 ・企業視察等 年3回実施
A-1-3		企業支援コーディネート事業	○市内のものづくり企業等の振興を図るため、産学連携や企業間連携のコーディネート、各種支援制度の紹介などを行う専門員を配置する。	・専門員を配置して産学・産産コーディネーター等を行う。
A-1-3	上越ものづくり企業データベース事業	上越ものづくり企業データベース事業	○市内のものづくり企業等の受注機会の拡大や連携を支援するため、各企業等が保有する技術・設備等の情報を発信するホームページを継続するとともに、紹介冊子を拡充・更新する。	・データベースの維持管理 ・企業ガイドブックの作製…企業への周知、掲載への働きかけ
A-1-3	設備投資促進事業	設備投資促進事業	○大規模な設備投資を行う企業を奨励企業(指定工場)に指定し、奨励金を交付する。また、奨励企業へ工場等設置資金を融資する。 ○市内産業団地等の分譲に際して産業団地等取得補助金を交付する。 ○企業訪問によるニーズの掘り起こし及び企業振興制度の周知を行う。	○奨励企業の指定及び奨励金の交付 ○奨励企業に対する設備投資資金の融資 ○産業団地等取得補助金の交付 ○市内企業の状況把握(企業訪問)並びに情報提供 ○企業振興制度を改正 (平成29年4月1日施行) ・中小企業が行う設備投資の金額及び雇用要件の緩和 ・一部の対象業種に対する補助率の引き上げ (平成30年4月1日施行) ・一部の対象業種に対する奨励金交付期間の短縮
A-1-3		人材育成事業	○市内のものづくり企業等の人材育成を支援するため、階層別の各種研修を実施する。	・階層別(中堅社員・製造業管理者・経営層)の研修会開催 ・新分野進出チャレンジセミナーの開催
A-1-3		創業の促進	○上越市創業支援ネットワークが中心となった創業者・第二創業者に対する支援の充実を図る。 ・創業塾・創業セミナーの開催、事業計画の策定支援、融資相談、創業後のアフターフォロー等 ○上越市創業支援利子補給補助金の交付を通じて、創業・第二創業を促進する。	(1)上越市創業支援ネットワークの取組 ・創業塾の開催、創業セミナーの開催(2回)、創業に役立つ情報発信、創業相談、ネットワーク会議等 (2)上越市創業支援利子補給補助金

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-3		国際ビジネス推進事業	海外事業展開に関する支援策検討のために、市内企業を対象に海外取引の現状や今後の見通し、課題などの調査を行う。	○市内企業の状況把握 ○海外市場動向に関する情報収集 ○支援策の検討
A-1-3		経済交流事業等負担金	○北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークを生かした経済連携・交流を推進する。 ○海外との経済面での交流を促進するため、上越商工会議所と連携してシンガポール及びタイへ経済ミッションを派遣する。	(1)各種懇談会等負担金 ・長野・上越地域連携協議会 ・長野市・上越市経済交流懇談会 ・立地企業東京本社懇談会 (2)東南アジア経済交流事業 ・現地の市場調査、現地商社、パイヤーの意見聴取と関係の構築 ・訪日観光客の動向把握、現地旅行エージェントに旅行商品造成の働き掛け ・国際的な港湾・物流の現状把握 ・市内企業の海外展開への知識・意識の向上
A-1-3		上越市優良建築物等整備事業補助金	上越妙高駅周辺地区において、平成22年度に策定した土地利用方針、まちなみ形成構想に沿ったまちづくりを進めていくため、新たに上越市優良建築物等整備事業補助金(上越妙高駅周辺商業地域)を創設し、土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動を展開していく。	・補助要綱の整備 ・平成29年度補助対象事業の審査委員会の開催
A-1-3		新幹線新駅周辺地区まちなみ形成推進事業【レンタルオフィス・サポート事業補助金】	上越妙高駅周辺地区において、平成22年度に策定した土地利用方針、まちなみ形成構想に沿ったまちづくりを進めていくため、新たにレンタルオフィス・サポート事業補助金を創設し、土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動を展開していく。	・事業紹介パンフレットの作成 ・上越市新幹線駅周辺商業地域土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動
A-1-3		新幹線新駅周辺地区まちなみ形成推進事業【建築資金借入利子前払事業補助金】	上越妙高駅周辺地区において、平成22年度に策定した土地利用方針、まちなみ形成構想に沿ったまちづくりを進めていくため、新たに建築資金借入利子前払事業補助金を創設し、土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動を展開していく。	・事業紹介パンフレットの作成 ・上越市新幹線駅周辺商業地域土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動
A-1-4		上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	米価下落や産地間競争に対応できる強い経営体の育成を図るため、関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会に、認定農業者の確保・育成、集落営農による法人化等の促進及び各種研修会の開催に要する経費を支援する。	・関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者の確保・育成、集落営農による組織化や法人化の促進及び各種研修会の開催に要する経費を支援する。
A-1-4		農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者を育成するため、就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。	・青年の就農後の定着を図るため、原則45歳未満の新規就農者に経営が不安定な就農直後(5年間)の所得を確保する給付金を給付する。
A-1-4		新規就農者等定住転入促進事業	・地域マネジメント組織、集落、法人等における新規就農者の受入要望を把握するとともに、短期研修メニューを策定し、新規就農者の受入体制を整備する。 ・首都圏等を中心に新規就農希望者及び就農に興味を持つ者を募集して研修を実施し、農業・農村の魅力を伝えることで将来の農業の担い手を確保・育成するため、就農・就業者に対する支援を行うとともに、農業を通じた地域の活性化を図る。	○新規就農相談会等を通じて、首都圏から新規就農希望者等を募集し、農業体験から就農までを一貫して支援する。 ・研修参加者のレンタカー使用料や宿泊費を支援 ・大型特殊免許等の取得を支援 ・新規就農者の住居費を支援 ・中古農業用機械の購入費を支援
A-1-4	C-1-2	中山間地域元気な農業づくり推進事業	中山間地域元気な農業づくり推進員の配置や市単補助事業等の実施を通じ、地域マネジメント組織の育成と中山間地域農業・農村の自立を推進する。	集落を超えて連携し、地域の課題に取り組む地域マネジメント組織の活動を支援することにより、元気な農業・農村づくりを進める。
A-2-1		安塚区観光振興対策事業	観光協会の運営費補助	・安塚観光協会への補助金の支出

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		牧区観光振興対策事業	牧区の観光資源や各種イベントを広域的にPRし、区外からの誘客及び交流人口の増加を図る。 ・外郭団体(牧ふるさと観光振興会(観桜会、天地人、東京牧村会での物産販売、どぶろく御膳の実施)・牧地域づくりふるさと協会(そば作り体験、埼玉県三郷市への訪問・物産販売、田舎体験事業協力))へ事業費補助。 ・各種イベント等の宣伝広告(新聞・雑誌掲載) ・東京牧村会総会での物産販売	下記2団体への補助金の交付 ・牧区ふるさと観光振興会 ・牧地域づくりふるさと協会
A-2-1		柿崎区観光振興対策事業	・柿崎区の観光PR及び観光振興を推進するため、柿崎観光協会に補助を行う。 ・姉妹都市の山梨県北杜市の甲斐源氏まつりにおいて、海産物・清酒等の特産品を販売する外郭団体への支援。 ・米山山頂の避難小屋・トイレ等の維持管理。	・柿崎観光協会への補助金の交付 ・北杜市の甲斐源氏まつりで特産品を販売する外郭団体への支援。試飲・試食用の酒・菓子類の購入費の支出。 ・米山山頂避難小屋連絡協議会(構成員:上越市・柿崎観光協会・柏崎市・柏崎観光協会ほか)の負担金の支出。
A-2-1		大潟区観光振興対策事業	・大潟区の観光PR及び観光振興を推進するため、大潟観光協会に補助を行う。	・大潟観光協会への補助金の交付 ・鶴の浜温泉まつり実行委員会への補助金の交付
A-2-1		頸城区観光振興対策事業	頸城区における観光振興を促進するため、観光協会の活動に対して補助する。	・頸城区観光協会への補助金の交付
A-2-1		吉川区観光振興対策事業	・吉川区の観光PR及び観光振興を推進するため、吉川観光協会に補助を行う。 ・友好都市の東京都荒川区の川の手荒川まつりにおいて農産物・清酒等の特産品を販売。	・吉川観光協会への補助金の交付 ・川の手荒川まつりで特産品を販売するための旅費・貸切トラック・バス借上げ料を支出
A-2-1		板倉区観光振興対策事業	板倉区の観光のPR活動等の観光振興を推進する為しの里観光公社へ補助する。	・一般財団法人為しの里観光公社への補助金の交付
A-2-1		名立区観光振興対策事業	名立区の観光PR及び観光振興を推進する各団体へ補助する。 ・名立観光協会の運営費補助 ・名立イベント交流事業の補助	・名立観光協会への補助金の交付 ・東御市との交流事業への補助金の交付
A-2-1		中郷区観光振興対策事業	中郷区の観光振興の中心団体である中郷観光協会への補助 賑わい創設のための桜ライトアップ設備設置	・松ヶ峯地区の桜のライトアップの実施 ・中郷観光協会への補助金の交付 (中郷さくらを楽しむ会、なかごう夏まつり、二本木駅環境整備事業の実施)
A-2-1		観光物産宣伝推進委託料	○当市への誘客を促進するため、姉妹都市との観光と物産展の開催を通じて、当市の観光資源と特産品をPRする。	・観桜会物産展 ・姉妹都市での物産展(室蘭市、静岡市) ・当市での姉妹都市物産展
A-2-1		インバウンド推進事業	○当市のインバウンド推進の訴求テーマである「桜」と「雪」を生かした着地型旅行商品の造成に取り組むほか、豊かな自然・歴史・文化・食などの観光資源の魅力をさらに発信し、インバウンドの増加を図る。 ○上越市インバウンド推進協議会へ交付金を交付し、誘客促進国(地域)から当市への旅行商品造成に向けたプロモーション活動を拡充する。	・台湾旅行会社を招聘しての現地視察会の開催 ・新潟大学及び上越教育大学の留学生対象のモニターツアーの開催 ・誘客促進国(地域)等へのプロモーションの実施 ・外国人観光客の誘客に向けた妙高市との連携の取組 ・国内インターナショナルスクールへのPR活動の取組 ・受入体制の充実を図るための研修会等の開催 ・手作り英語マップの作成 ・おもてなし体制整備等支援事業の実施
A-2-1		灯の回廊事業	・上越市の冬の一大会として、安塚区や大島区、浦川原区、牧区の各区の雪灯りイベントを繋ぎ合わせた一体的なPRを行う。 ・冬の一大会にふさわしい規模とするために必要な材料等を揃える。	イベント実施 ろうそく購入 情報発信(パンフレット、ポスター作成、配布)

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		田舎体験推進事業	○地域の方々の暮らしや豊かな自然をいかし、交流人口の拡大を図るとともに、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るために、都市部の小・中・高校生の団体を対象に「体験旅行」を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・体験の受入れ ・体験受入れ促進のための営業 ・新規受入地域・家庭の開拓 ・全国ほんもの体験フォーラム、みらい会議等への参加 ・受入促進のための研修の実施
A-2-1		観桜会事業補助金	観桜会パレード、観桜茶会、各種民謡、ボンボリ設置、桜のライトアップ、駐車場設営とシャトルバス運行など	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である上越観光コンベンション協会への補助金の交付
A-2-1		上越まつり委員会交付金	(高田・直江津地区) 花火大会、民謡流し、神輿の川下り、お饅米奉納、 小中学校マーチングパレード等を実施 (春日地区) 出陣行列、川中島合戦の再現、献納米合戦、民謡流し、奉納武道大会等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である上越まつり委員会への交付金の交付
A-2-1		上越はすまつり実行委員会交付金	・はすの花を主役に、観蓮茶会や観光ボランティアによるはすのガイド、俳句・短歌の会、はすウォッチング、モデル撮影会、物産コーナー、はす麵・はすアイスの実演販売、上越オクトーバーフェストなど多彩な催しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である上越はすまつり実行委員会への交付金の交付
A-2-1		レルヒ祭実行委員会交付金	前夜祭／本祭／レルヒマンス ・上越食の陣レルヒ屋台村IN本町 ・食の宝石箱 ・レルヒ冬のあったか味覚市 ・屋台、あめ湯サービス ・レルヒ少佐の絵画展 ・レルヒ冬の大きな花火大会 ・一本杖スキー、たいまつ滑降、スキー教室 など	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体であるレルヒ祭実行委員会への交付金の交付
A-2-1		謙信公ゆかりの地振興事業	○官民一体となった「謙信公の郷振興協議会」が主体となり、上杉謙信公や春日山城を中心とした各PR等の実施により、「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信し、誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年大河ドラマ「真田丸」に合わせて展示替えすることで真田信繁(幸村)ゆかりの地である春日山をPR。 ・謙信公祭と同時に「戦国ご当地グルメ大合戦〜グルメ合戦天下統一〜」を開催。
A-2-1		「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業	○甲冑武者による観光客の出迎えや観光案内等のおもてなしを行うことにより、上杉謙信公のふるさと・上越市であることの魅力を全国にPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展や春日山城跡において、おもてなしを行った。 ・市内外でのイベント出演やメディア露出により、観光PRを行い当市の魅力を全国に発信。 ・可能な限り出演料を徴収。
A-2-1		JR観光タイアップ商品造成・宣伝事業	○大都市圏での上越市の知名度向上のため、高い宣伝力を持つJRの宣伝媒体を活用し、当市の主要なイベントの情報を発信することで市外からの誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR首都圏、新潟、長野、高崎の各支社管内の駅及び北陸圏の主要駅へのイベントポスターの掲出 ・JR東日本管内駅でのデジタルサイネージによる情報発信

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		観光営業事業	○首都圏及び関西圏等で行われる旅行会社への営業活動及び商談会に参加する。	・市と公益社団法人上越観光コンベンション協会とで役割を分担し、当市の観光誘客に向けた取組を行った。 (1) 首都圏・関西圏での観光営業活動 ・県観光協会や県大阪事務所等が主催する観光商談会や観光PRイベントへの参加 ・NEXCO東日本と連携した高速道路SAでの観光PRの実施 ・国内最大級の総合観光イベントであるツーリズムEXPOジャパンへの出展 (2) 姉妹都市・広域観光連携都市での観光PR活動 ・姉妹都市や北陸新幹線沿線自治体、集客プロモーションパートナー都市などで開催される集客イベントでの観光PR活動 (3) 高田城百万人観桜会における観光PR活動等・JR東日本が運行する臨時列車「高田お花見号」の利用客への観光PR・広域観光連携による交流人口の増加を目的とした北陸新幹線沿線自治体等の観光PRブースの設置 (4) 上越妙高駅新幹線改札前イベントスペースでの情報発信・JR東日本が情報発信拠点として整備したスペースを活用し、駅利用者に対し当市の集客イベントや観光素材をPR
A-2-1		地区別各種団体等への補助金、負担金	○観光事業の振興を図る一環として、交流人口の拡大を目指すため活動している(公社)上越観光コンベンション協会等に対し活動運営費の一部を支援する。	・観光情報発信、営業活動支援、有償ガイドを含めた観光ガイドの運営等への支援
A-2-1		地区別各種団体等への補助金、負担金 【新幹線を利用する旅行商品の造成】	上越妙高駅を利用して当市に立ち寄る旅行商品の造成を促進する補助事業を実施する。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施する上越妙高駅を利用した旅行商品造成促進事業への助成
A-2-1		地区別各種団体等への補助金、負担金 【上越出身者との交流促進】	市内の交流人口を拡大させるため、県人会などの交流会(同窓会含む)の開催を誘致するための補助事業を実施する。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施する上越市出身者交流促進事業への助成
A-2-1		観光施設の「公衆無線LAN」整備事業	交流人口の増加と来訪者の満足度向上を図るため、高田公園や水族博物館など、平成27年度に整備した公衆無線LANを安定的に運営するとともに、新たに春日山城跡とキューピットパレイに公衆無線LANを整備し、積極的な情報発信を行う。	・公衆無線LANの周知による利用促進。 ・新たに春日山城跡とキューピットパレイに公衆無線LANを整備した。
A-2-1		観光インフォメーション利用環境整備事業	○平成27年度に整備した観光インフォメーションウェブサイト新たに位置情報を利用したARサービスや外国人観光客向けに翻訳を行い、充実を図る。	・上越観光Naviの更新及び保守管理 ・観光施設等の情報に係る人力による英語翻訳 ・スマートフォン用アプリケーションサービスの整備 ・「上越観光Navi」と「上越観光ネット」との統合掲載情報の整理
A-2-1		地区別各種団体等への補助金、負担金 【観光周遊バス運行支援事業】【終了】	○上越妙高駅と直江津港の間を結ぶ観光周遊バスを運行することにより、利用者に市内の回遊を促すとともに、観光客の利便性と誘客の確保につなげる。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施する観光周遊バス「ぶらっと春日山・高田号」の運行の助成
A-2-1		地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	地域の歴史的・文化的資源の保存と継承を図るため、市民を対象に高田醫女に代表される地域の伝統文化や偉人・先人の顕彰事業を実施する。	・郷土の偉人顕彰事業として、顕彰パネルの貸出に加え、各区への偉人顕彰コーナーの設置や企画展等を開催し、偉人を市民に紹介する。 ・市民団体との協働により醫女の旅した地を巡るツアーや醫女唄演奏会などを開催し、地域固有の文化である高田醫女の歴史や文化を市民等に紹介する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		企画展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業企画展「花の高田-越後の都のものがたり」(3月7日～6月14日) ・企画展「生誕100年記念 濱谷浩と『雪国』」(7月4日～8月30日) ・企画展「生誕180年記念 前島密 一越後から昇った文明開化の明星(9月26日～11月23日) ・企画展「探検!むかしのくらし」(12月12日～平成28年3月13日) ・企画展「有澤忠一コレクション エミール・ガレ」(同上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展Ⅰ花の高田-ふるさとの歴史、未来へ(4月1日～7月3日) ・企画展Ⅱ大収蔵品展(前期:7月23日～9月4日、後期:9月17日～11月6日)
A-2-1		企画展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小林古径を中心としながら上越ゆかりの作家にちなむ展覧会を開催する。 ・企画展開催にあわせた教育普及事業を開催し、展示作品への理解を深めるとともに入館者数の増加につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コレクション展「古径作品にみる四季の花—素描を中心に」(4月1日～7月3日) ・企画展「水をみつめて—新潟県立近代美術館・万代島美術館所蔵品展」(7月23日～9月4日) ・企画展「小林古径と近代の日本画家たち」(9月17日～11月6日) <p>※11月7日～博物館大規模改修及び小林古径記念美術館増改築工事のため休館</p>
A-2-1		博物館改修事業	高田開府400年を契機に、市民が地域の歴史を学ぶことができる歴史博物館として再生するため、展示リニューアル及び大規模改修工事の実施設計に着手する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計の完成(9月末) ・工事契約(12月)
A-2-1		小林古径記念美術館増改築事業	上越市出身の日本画家小林古径の顕彰に加え、当市ゆかりの作家や美術品等を紹介する市立美術館としての機能を持たせた上で、小林古径記念美術館を古径邸敷地内に新築するための基本設計を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計の完了(9月末) ・地質調査の実施(10～12月)
A-2-2		地区別各種団体等への補助金、負担金 【コンベンション活用】 市民交流施設高田公園オーレンブラザ建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ○市内において、教育・研究機関・スポーツなど大規模な大会や会議を誘致し、交流の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(公社)上越観光コンベンション協会が実施するコンベンション開催誘致事業への助成
A-2-2		市民交流施設高田公園オーレンブラザ建設事業	<p>主要用途 公民館、こども施設、多目的ホール</p> <p>敷地面積 18,399.57㎡</p> <p>延床面積 4,997.80㎡</p> <p>構造 鉄骨造+鉄筋コンクリート造</p> <p>階数 地上3階</p> <p>最高高さ 18.70m</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事の継続(債務負担行為) ・アクセス道路の整備
A-2-2		東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックのドイツ体操チームの事前合宿地として当市が選ばれたことを受け、ドイツのホストタウンとして、オリンピックに向けた市民の機運醸成を図るため、ドイツとのスポーツ・文化交流事業やホストタウン事業の周知活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月にドイツ体操連盟を市長が表敬訪問し、合宿招致を働きかける。 ・10月に東京都で開催される国際体操連盟の総会に出席するドイツ体操協会の役員を当市に招いて、大潟体操アリーナ等を視察していただき、事前キャンプに関する覚書を締結することができた。
A-2-2		体育施設整備事業	○体育施設の修繕及び機能拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ公園庭球場ナイター照明改修工事 ・オールシーズンプールスライダー修繕工事 ・旧名立プール解体工事
A-2-2		陸上競技場改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ○中央スタンドの老朽修繕及び諸室の整備 ○東側スタンドを除却し、器具庫を備えたスタンドを新築 ○トラック面のウレタン舗装 ○第二種公認の更新への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技関係団体との検討会の開催 ・整備内容等の整理 ・基本・実施設計 ・工事
A-2-2		教育プラザ大小体育館改修等事業【終了】	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震補強及び屋根・外壁・床等の老朽修繕 ○玄関・トイレ・更衣室・器具庫の改修 ○会議室の新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事 ・備品購入

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-2		(仮称)上越市体操アリーナ整備事業	○器械体操、新体操及びびらんの体操専用施設を整備する。 ○施設の規模・機能は、県大会及びブロック大会が開催できる施設とする。	・体操競技関係団体と検討会の開催 ・整備内容等の見直し ・基本設計
A-2-2		道路整備事業(県立武道館周辺道路)	全体計画:道路改良舗装工事 L=840m W=7.0m	路線測量 L=840m 道路設計 L=840m
A-3-1	A-3-2	キャリア・スタート・ウィーク推進事業	職場体験活動を通して、働くことの意義・自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験の受入れ体制などの教育条件の整備・充実を図る。	・市立中学校2年に在籍する全ての生徒を対象に、5日間の職場体験を実施した。 ・上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を組織するとともに、実施校の担当者による推進部を編制し、きめ細かな事業を展開した。
A-3-2		若者の自立支援事業	○ニート、ひきこもり状態の若年者の就労を支援するため、関係機関とのネットワークを強化し、地域全体で若者が職業的自立に向けて抱える様々な課題の解決に取り組む。	・地域若者サポートステーションを中心に、ハローワーク等の関係機関とのネットワークにより、若年者の就労支援を行う。
A-3-2		インターンシップ促進事業	○学生や保護者に対し、市内企業の情報の発信や就職に関する情報を提供することによりインターンシップを実施しやすい環境を整備し、市内企業への就職を促進する。	○インターンシップを実施しやすい環境整備を支援し、若者の市内企業への就職を促進する。 (1)専門員によるインターンシップ受入事業所の開拓 (2)インターンシップホームページ、フェイスブック等活用した情報発信 (3)インターンシップ受入プログラム作成研修の開催
A-3-2		若手社員定着支援事業	○若手社員の早期離職を防止し、企業への定着率の向上を図るため、新入社員やその指導者を対象に、更に内容を充実したセミナーを開催する。	○新入社員と若手社員を指導する社員向けのセミナーを開催する (1)新入社員研修セミナーの開催(3回) (2)指導者研修セミナーの開催(2回)
A-3-2		上越市高校生資格取得支援補助金	○市内高等学校在学者の就職機会を拡大し、就職率の向上を図るため、市内在住の高校生が、就職に役立つ技能系の資格を取得する際の受験料を助成する。	○市内在住の高校生が、就職に役立つ技能系の資格を取得する際の受験料を助成する。 ・高校生資格取得支援補助金
A-3-3		女性相談事業	家庭問題や配偶者からの暴力など、悩みや問題を抱える相談者に対し、適切な指導・助言を行い、安心して生活できるよう相談業務を行う。	・女性相談員…3人 ・相談時間…月～土曜日 午前9時～午後5時(日曜、祝日、年末年始、毎月第3水曜日は休館)※延長電話相談…毎週火曜日 午後5時～午後7時 ・出張相談…公的施設等へ出向き相談を受付(事前予約制)
A-3-3		就労支援事業	○障害のある人に対して就労や雇用相談・支援を行うため、就労支援コーディネーターによる障害特性に応じた職業面及び生活面の一体的な訓練・指導等の支援を実施する。	障害者就業・生活支援センターさくらへの委託により、就業支援コーディネーター1名を設置し、障害のある人の就労や雇用に関する相談・支援を行った。
A-3-3		農福連携障害者就労支援コーディネート事業	○障害のある人の就労や就労機会の拡大を図るため、農作業の難易度の数値化等に係る検討について、モデル事業を実施する。	障害のある人に農作業に従事していただく中で、作業難易度の数値化や検証を行った。 農業者団体を対象とした障害のある人の就労に向けた説明会のほか、福祉事業所による先進地視察を実施した。
A-3-3		障害者福祉サービス事業所整備事業	社会福祉法人等に対する施設建設費及び運営費の負担及び補助を行うことにより、障害福祉サービスの基盤を整備する。	社会福祉法人等による施設整備がなかったことから、実績なし。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-3-3		障害者雇用対策事業	○障害を持つ方の就職機会の拡充を図るため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有利な資格を取得するための試験を受験する際の受験料及び旅費に対する助成制度を実施する。	○障害者雇用促進のための意識啓発を図る。 (1)障害者資格取得支援補助金 (2)啓発チラシの作成 (3)企業訪問等による意識啓発
A-3-3		勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	○中小企業を支える人材の定着を図るため、労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進する団体を支援する。 ・新しい社会人を励ますつどいの開催 ・労働団体(連合上越、上越地区総連合)の活動費支援	○市内の中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定と地域への定着を促進する。 ・新しい社会人を励ますつどいの開催 ・労働団体の活動費への助成
B-1-1		男女共同参画基本計画の策定	実施状況を勘案した定期的な見直しの実施	・男女共同参画審議会の開催(8/19に、H27事業実績の評価、審議会等における女性登用率等について協議) ・職員研修会の開催(2/1に各課等の副課長級職員を対象に開催。)
B-1-1		男女共同参画推進センター事業	市民向け啓発講座の実施等 ・男女共同参画推進センター講座 ・男女共同参画推進センター出前講座 ・男女共同参画推進センター登録団体懇談会の開催 ・情報紙「ウィズじょうえつ」の発行	・男女共同参画推進センター講座の開催(県女性財団との共催を含め、計11講座を開催。) ・出前講座の開催(学校、町内会、事業所などを対象に13回講師を派遣。) ・センター登録団体懇談会の開催(センター事業に関する意見交換などを4回開催。) ・情報紙の発行(10,000部×4回発行し、町内会への回覧や市内施設などに配置。)
B-1-1		広報事業・女性人材バンク事業	男女共同参画の取組を継続的に実施し、男女共同参画審議会の開催、サポーター及び職員の意識啓発に取り組む。	・自分磨き応援講座の開催(上記に記載のとおり) ・男女共同参画審議会の開催(上記に記載のとおり) ・男女共同参画サポーター研修会・懇談会の開催(懇談会を3回開催したほか、研修会として議会の傍聴を体験。) ・職員研修会の開催(上記に記載のとおり)
B-1-1		ワーク・ライフ・バランス推進事業	○働きやすい職場環境の整備を促進するため、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業を支援する。	○ワーク・ライフ・バランス促進のための意識啓発を図る。 (1)ワーク・ライフ・バランス利子補給補助金 (2)啓発チラシの作成 (3)企業訪問等による意識啓発
B-2-1		男女共同参画推進センター事業	・出会いや就職など自らが希望するライフプランを実現するため、自分を磨き、魅力やコミュニケーション力の向上を図る講座を開催する。	・自分磨き応援講座の開催(11月下旬に3回シリーズの講座を開催し、外見力、内面・コミュニケーション力、表現力について学ぶ機会を提供。)
B-2-2		母子生活支援施設運営費(母子生活支援施設運営費補助事	生活支援の必要な母子世帯を私立母子生活支援施設に入所・保護し、自立に向け支援する。	保護を要する4世帯10人を新たに入所措置した一方、3世帯7人が自立し、退所した。
B-2-2		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の保険給付の対象となった医療費について自己負担金から一部負担金等を控除した額を助成する。	市民課と連携し、申請漏れがないよう手続きの案内を行うとともに、広報等により制度の周知を行う。
B-2-2		ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるよう、就労支援を行う。	・母子自立支援員が母子・父子家庭の就労を希望する人に就労支援を行う。面談を行い就労へのプログラムを組み、ハローワークへ同行し、ハローワークの就労支援ナビゲーターを交えて支援する。 ・ひとり親家庭対象の就労支援チラシを、対象者へ年3回送付する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-2		妊産婦・新生児訪問指導事業	○母子の健康の増進を図るため、妊婦や産婦、新生児への家庭訪問により、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する。	・妊婦・産婦・新生児(1か月)のそれぞれの時期に家庭訪問を実施する。 ・里帰りや長期入院により、妊産婦・新生児訪問の対象とならなかった人に、概ね4か月までにこんにちは赤ちゃん事業として訪問を実施する。 ・妊産婦・新生児訪問は、依頼助産師が地区担当制により実施。こんにちは赤ちゃん訪問は、依頼保健師または地区担当保健師が実施。
B-2-2		妊婦一般健康診査等事業(電子母子手帳サービス事業)	○妊娠中または子育て中の方へ、予防接種や各種健診の日程など、妊娠・出産・育児に必要な情報を、スマートフォンなどのモバイル端末へ提供する「電子母子手帳」のサービスを開始する。	・アプリケーションの開発及びサービス提供を開始する。
B-2-2		妊婦一般健康診査等事業	○妊婦一般健康診査費用の14回分を公費負担する。県外で妊婦健診を受診した場合は、対象となる部分についての健診費用を還付する。 ○すくすく赤ちゃんセミナーを開催し、生涯を通じた健康づくりは妊娠期から始まるという視点で、妊娠中の生活や妊婦健診結果の説明、生まれてからの子どもの発育発達についての健康教育や、沐浴指導等を実施する。	・すくすく赤ちゃんセミナーの開催(妊娠基本編、妊娠応用編、出産編) ・妊婦一般健康診査受診票を交付し、14回分を公費負担する。妊婦に対する健康診査についての望ましい基準が公布されたことに伴い、公費負担の対象となる検査項目を追加する。
B-2-2		産前・産後ヘルパー派遣事業	○妊娠中及び産後の母親の育児や家事を支援するために、ホームヘルパーを派遣する。	・派遣期間…産後16週以内で60時間を限度とし、多胎児の場合は産後1年間で70時間を限度とする。 ・派遣内容…家事援助、兄姉の世話、乳児の世話、母親への支援 ・利用料金…日中・平日30分につき275円(自己負担額) 早朝・夜間30分につき625円(自己負担額) 深夜30分につき915円(自己負担額) ・必要に応じて医療機関や助産師、地区担当保健師との連携及び継続的な支援を行う。
B-2-2		子育てジョイカード事業	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に、「子育てジョイカード」を交付し、協賛企業・店舗等からカードを提示した人に対して、商品の割引や特典等のサービスを提供する。	ジョイカード未協賛企業に対し、募集チラシを送付するほか、電話による個別勧誘を促す。 ・広報上越に協賛店の募集記事を掲載する
B-2-2		不妊治療費助成事業	○不妊治療を行っている市民に、不妊治療費の一部を助成する。	・不妊治療費自己負担分に対して5割助成(1年間当たり1回、1回の上限額10万円)。ただし、県助成対象医療費分を除く。 ・助成限度回数の制限なし。 ・治療内容及び対象年齢の制限なしを継続する。
B-2-2		子育て・女性・思春期相談事業	○生涯を通じた健康づくりを推進するために、思春期や妊産婦、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生には学校に向いて、思春期保健講座及び健康相談を実施する。	・電話相談…月・木・金曜日午前9時30分～11時30分、月・金曜日午後6時30分～8時30分 午前中は予約による来所相談も受け付ける ・学校訪問等による思春期相談及び思春期保健講座を開催する。
B-2-2		子どもの虐待予防推進事業	○児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応のために、保護者等の子育てに対する不安や負担の軽減に努め、関係機関と連携しながら、迅速かつ適切な対応を図る。	(1)家庭相談員による子育てに関する相談支援・情報提供を行うことで、子育てに対する不安や負担の軽減を図り、虐待予防や虐待の早期発見につなげる。 (2)要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報を共有しながら連携して要保護児童等への適切な支援を行う。
B-2-2		子育てひろば運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するため、子育てひろばにおいて、未就園児とその保護者を対象に親子の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、講座等を実施する。	・常時、保護者からの相談に応じる。 ・チラシ等の設置や子育て支援サイトを活用し、事業を周知する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-2		こどもセンター運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するため、こどもセンターにおいて、児童とその保護者を対象に親子の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市の子育て支援情報や保育園、幼稚園等の情報提供を行う。 ・母親、父親、祖父母を対象に子育てに関する講座を開催する。 ・常時、保護者からの相談に応じる。 ・チャリン等の設置や子育て支援サイトを活用し、事業を周知する。
B-2-2		公立保育所再編整備事業	保育室が不足している稲田保育園にプレハブ棟を設置し、保育環境を確保する。	稲田保育園に保育室プレハブ棟を設置(リース)する。
B-2-2		北本町保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、北本町保育園を移転整備することとし、建築工事等を実施する。	北本町保育園の整備に当たり、次の業務を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事(建築・電気・設備) ・工事監理業務
B-2-2		吉川区新保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、吉川区内の公立2園、私立1園を統合移転整備することとし、建築工事、用地造成工事等を実施する。	吉川区新保育園の整備に当たり、次の業務を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事(建築・電気・設備) ・外構工事 ・駐車場舗装工事 ・工事監理業務 ・備品購入
B-2-2		直江津地区新保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、直江津地区の公立2園を統合移転整備することとし、建築設計等を実施する。(平成27年12月補正予算:地質調査、建築設計等)	直江津地区新保育園の整備に当たり、次の業務を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築基本、実施設計の完了
B-2-2		名立区新保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、名立区内の公立1園、私立1園を統合移転整備することとし、建築設計、地質調査等を実施する。	名立区新保育園の整備に当たり、次の業務を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築基本、実施設計 ・造成設計 ・現況測量 ・地質調査 ・用地測量、調査
B-2-2		延長・一時保育等事業等	保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育事業などの多様な保育サービスを提供する。	障害児保育、延長保育、未満児保育、一時預かり、休日保育など多様な保育サービスを提供する。
B-2-2		病児・病後児保育室運営費	市内に住所を有し、市内の保育園・幼稚園・認定こども園に在籍している園児及び市内の小学校に在籍している児童で、病気及び病気回復期にあり、集団生活が困難な場合に病児・病後児保育室で保育等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込みに対する受入体制を確保し、必要なサービスを提供する。 ・利用対象の児童の年齢を小学3年生から小学6年生まで拡充する。 ・がんぎ通り保育室を「福祉交流プラザ」に移転するとともに、移転に伴い感染症対応の保育室を設置する。
B-2-2		ファミリーヘルプ保育園運営費	市内に住所を有する生後8週間から就学前の乳幼児を対象として、就労・疾病・介護・リフレッシュ・災害等により、緊急又は一時的に保育することができない保護者に代わって保育する施設の運営管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に対応するため、サービス提供に必要な職員を配置する。 ・昼間保育事業において、短時間の利用に対応する時間区分及び使用料を新たに設定する。
B-2-2		ファミリーサポートセンター運営事業	地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・提供会員を確保するため、広報上越に会員募集の記事を掲載するほか、各種団体を対象に説明会を行う。
B-2-2		放課後児童クラブ運営費	○利用児童に対し、より質の高い支援の実現を図るため、人員配置及び活動スペースの見直しを行うとともに、支援員資格取得に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外の児童クラブについて、小学校内への移転開設に向けた学校側との協議を行い、三和区の3小学校で移転開設を行うことができた。 ・県知事が行う放課後児童支援員研修に継続的に参加した。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-2 B-2-5		子育て支援情報の提供	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページを活用して子育て情報を発信する。	・子育てに関係する課等と連携し、各課のイベント等も含めた子育て関連情報を掲載する。 ・広報上越や子どもセンターの催しなどでホームページを周知する。
B-2-3		障害児一時保育事業	こども発達支援センターを利用する保護者の疾病等の理由で、一時的又は緊急に保育を要する乳幼児の保育を行う。利用料金は4時間以上900円、4時間未満500円。	保護者の通院やリフレッシュなどに応じ、一時保育を実施する。医療行為が必要なケースについては看護師を配置する。怪我、事故の発生防止に努める。
B-2-3		すこやかな子どもの育ちのための親支援	○子どもがすこやかに育つことができる環境を整えるため、乳幼児健診、公立保育園保護者参観の機会やこども発達支援センターにおいて、子育てで不安や悩みを抱える保護者に対し、子どもの特性の理解やライフステージに応じたより良いコミュニケーションの習得など、家庭の育児力を高めるための親支援を行う。	(1)基本的な親子コミュニケーション支援 (2)丁寧な親子コミュニケーション支援 (3)子どもの育ちに係る発達障害療育医との意見交換会
B-2-3		児童発達支援事業	○子どもの育ちが気になる保護者の不安等を受け止め、すこやかな育ちを支援するため、相談を受け、必要な療育サービス等を提供する。	・子どもの発育発達を懸念する保護者からの相談に応じるとともに、必要な乳幼児に対し発達及び発育の支援を行う。児童発達支援専門員を新たに配置し、多様化する相談ニーズに対応する。 ・分室を含めたセンターのあり方、機能集約を検討する。 ・就学アドバイザーを活用し、引続き教委と連携し、就学前後の切れ目のない支援を実施する。 ・モデル園事業を継続し、園と連携しながら気になる子を含めたクラス運営支援を実践する。
B-2-3		小学校学力向上対策事業	上越市内の各学校の学力実態を、客観的かつ経年で把握するために小学校の全学年の国語と算数の学力検査を実施するとともに、学力検査結果をもとに分析し、授業改善への指導を行う。	・市立全小学校1～6年生の児童を対象に、国語・算数の2教科について標準学力検査(NRT)を実施した。 ・検査結果を分析し、今後の課題や各学校への支援策、授業改善の方法等を明示し、各学校の授業改善を促した。
B-2-3		中学校学力向上対策事業	上越市内の各学校の学力実態を客観的かつ経年で把握するため、中学校の全学年の国語と数学と英語の学力検査を実施するとともに、学力検査結果をもとに分析し、授業改善への指導を行う。	・市立中学校に在籍する1～3年生全員に対して、国語・算数・英語の3教科について全国標準学力検査(NRT)を実施した。 ・検査結果を分析し、今後の課題や各学校への支援策、授業改善の方法等を明示し、各学校の授業改善を促した。
B-2-3		LD(学習障害)指導員の配置	障害の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、学習障害の指導ができる教員を配置し、個の認知特性に合わせた学習面の指導ができるようにするとともに、児童生徒が自校で指導が受けられるように、教員が巡回指導を行う。	・LD通級指導のモデル校において、40人程度の児童が週2～3時間の指導が受けられるようにした。 ・通級指導教室を利用している児童のうち、学習意欲の向上や困難さの改善が見られた児童が9割以上であった。 ・指導方法についてLD指導員同士の情報交換や、発達障害通級指導教室担当教員のノウハウを共有し、普及にあたって指導者の指導技術向上に役立てられた。
B-2-3		LD(学習障害)指導員の配置	中学校4校に通級指導教室を開設するため、LD(学習障害)指導員を4人増員する。	・LD通級指導教室設置校に在籍する生徒及び就学予定の児童について、学習上の困難さについて実態把握をし、指導体制の整備を進めた。 ・本人・保護者への学習方法や学習内容の説明等を計画的に実施した。 ・LD学習指導員の研修体制を確立した。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-3		インクルーシブ教育システム普及指導主事の配置	全ての児童生徒が将来において自立し社会参加をするために、障害の特性に合わせた教育を進められるよう「インクルーシブ教育システム構築の理念に基づいた学校教育の推進」を図るため、各学校の学習環境や校内体制、授業の充実を図るためのインクルーシブ教育システム普及指導主事を2人配置する。	インクルーシブ教育システム普及指導主事を2人配置し、各学校の学習環境や校内体制づくり、ユニバーサルデザインを視点とした学級づくり授業づくりの充実、小・中連携の推進を図った。 ①全ての中学校を会場とし、中学校区ごとに小・中連携や校内体制づくりについて協議する。インクル指導主事が指導・助言した。 ②授業改善支援訪問において、ユニバーサルデザインを視点とした授業づくりについてインクル指導主事等が、指導・助言した。 ③ユニバーサルデザインを視点とした学級づくり、授業づくりについてモデル校に対し、インクル指導主事が定期的に指導・助言をした。
B-2-3		教育補助員設置	配置を必要とする小学校に46人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	・通常学級に在籍する特別な支援を要する児童に対して、一人一人の特性に応じた教育を提供するため、小学校に46人の教育補助員を配置するとともに、適切な指導・支援が行えるよう研修を行い、専門性を向上させた。
B-2-3		教育補助員設置	通常学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に27人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	・通常学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対して、一人一人の特性に応じた教育を提供するため、中学校に27人の教育補助員を配置するとともに、適切な指導・支援が行えるよう研修を行い、専門性を向上させた。
B-2-3		特別支援教育巡回相談事業	発達障害等のある児童のきめ細かい指導を行うことにより、児童の学習を充実させ、生きる力を育てるため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。	・児童生徒のニーズに応じた支援が提供できるように、巡回相談員の相談体制を整備した。 ・発達障害等のある児童生徒の特性に応じた支援や校内支援体制づくりができるように、巡回相談員のスキルアップを図る研修会を計画、実施した。
B-2-3		介護員配置	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に62人の介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	・特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に62人の介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させた。
B-2-3		介護員配置	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に23人の介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に23人の介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させた。
B-2-3		私立幼稚園就園奨励費補助金	上越市内の園児が通園する私立幼稚園に対し、園児世帯の市民税課税額に応じた助成をすることにより、保育料を減免し、保護者の経済的負担の軽減と公立、私立の格差是正を図る。	幼稚園及び保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての補助対象者に申請してもらうとともに、補助金の早期支払いを行った。
B-2-3		私立幼稚園等運営費補助金	市内の私立幼稚園及び認定こども園に対し、人件費、運営費の一部を助成する。	基準に基づき事業を進め、適正な時期での支出を行うことにより、園の円滑な運営を図るとともに、私立幼稚園の運営を支援することで幼稚園教育の充実を図った。
B-2-3		私立幼稚園施設型給付費	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する。	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給した。
B-2-3		就学アドバイザーの配置	就学アドバイザーを2人配置し、増加する相談者への対応や心理検査や園訪問等を計画的に実施し、早期からの就学相談・支援を実施するとともに、小学校を訪問し就学後の適応状況を把握することで支援の充実を図る。(こども発達支援センターの機能強化)	就学アドバイザーを1人増員し、2人体制とし、増加する相談者への対応や心理検査や園訪問等を計画的に実施し、早期からの就学相談・支援を実施するとともに、小学校を訪問し就学後の適応状況を把握することで支援の充実を図った。(こども発達支援センターの機能強化と園・学校との連携の強化)
B-2-3		新入学児童学用品費	・経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の経済的な支援を行う。	年3回の制度周知を行い、1,219人の児童に対し援助を実施した。このうち、新入学学用品については、173人の児童に援助を実施した。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-3		不登校児童生徒適応指導教室の開設	不登校児童生徒適応指導教室を開設し、不登校児童生徒に個別指導や体験活動を行い、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰に向けて支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒適応指導教室2教室を開設するとともに、各教室2人の指導員を配置した。 不登校児童生徒を対象に教育相談・学習指導・体験活動を実施した。 訪問指導や児童生徒の在籍校への連絡相談及び学校訪問を実施した。
B-2-3		電話相談「子どもほっとライン」の開設	相談電話「子どもほっとライン」を開設し、児童生徒や保護者等のいじめや不登校などの悩みに援助・助言し、問題の解消や改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 月曜日から金曜日、午前9時から午後6時の間に相談電話を開設した。 27人の電話相談員により対応した。
B-2-3		カウンセリング研修会の開催	教職員の指導力向上のためのカウンセリングや教育相談等の研修を行う。	教育相談、学級経営、いじめ・不登校などに関するカウンセリング研修会を開催した。 夏期 7月下旬から8月初旬の3日間 冬期 12月下旬から1月初旬の3日間
B-2-4		小学校夢・志チャレンジスクール事業	○コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付する。	○コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付した。 ○上越教育大学と連携し、具体的な学校の課題解決に対する人的支援や情報の提供を行った。
B-2-4		中学校夢・志チャレンジスクール事業	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す生徒を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付する。	○コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付した。 ○上越教育大学と連携し、具体的な学校の課題解決に対する人的支援や情報の提供を行った。
B-2-4		教育コラボ学び愛フェスタ開催	市民ぐるみで教育を大切にできる機運を高めていくために、教育委員会と上越教育大学、教育関係団体が連携し、11月の「上越市教育を考える市民の月間」に併せて、市民が教育への関心と理解を深めるきっかけとなるよう、各種研修会、発表会、体験コーナーなどの事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 上越教育大学や関係団体と連携し、各種事業を行った。 社会に開かれた教育を考えるシンポジウム、宮川八岐氏特別講演、根岸季衣氏の独り語り 市民向け体験コーナー(ネイチャークラフト、プログラミング体験、ALTとの触れ合い、勾玉づくり) 教育活動発表(学校支援プロジェクト、キャリア教育実践発表)
B-2-4		コミュニティ・スクール事業	保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が連携した教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会指定校 市立幼稚園:1園 市立小学校:50校 市立中学校:22校 学校運営協議会委員数:889人(5/1現在) 各校での学校運営協議会の開催(年3回程度) 代表者懇談会、各種研修会の実施 新潟県コミュニティ・スクール研修会への参加 各種研修会を通じて学校運営協議会制度への一層の理解促進を図るとともに、学校課題解決に向けての熟議を図ることができるよう、相談・支援を行った。
B-2-4		地域青少年育成会議活動支援	地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの青少年の健全育成活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域青少年育成会議協議会への交付金の交付を通じ、各地域青少年育成会議の活動を支援した。 各地域青少年育成会議を随時訪問し、課題の解決に向けた相談・支援等を行った。 各地域青少年育成会議の事務局担当者会議を年3回程度開催し、実務指導や意見交換を通じ事務局体制の強化を図った。
B-2-4		各種団体補助金【こどもリーダー育成事業補助金】	子どもがリーダーとなり企画又は運営を行う体験活動に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 子ども会等が行う地域のリーダー育成に向けた活動に対し、補助金を交付した。 補助金が最大限活用されるよう、広報やホームページ等を通じて制度内容について広く周知に努めた。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-4		謙信KIDSプロジェクト	地域資源や地域の人材を活用した体験活動を通して、子どもたちの興味・関心を高めるとともに、異学年・異学校の子どもの交流を推進し、協力し合う力、自主的な行動力、コミュニケーション能力を育成する。	・体験活動を通じて、各分野の興味・関心が高まるように、地域資源及び地域の人材を活用した講座を27講座実施した。 ・グループによる体験活動を通じて、協調性、自主性、コミュニケーション能力の向上を図った。
C-1-1		まちづくり会社交付金事業	○市が策定した中心市街地活性化プログラムに位置付けた事業を推進する。	中心市街地活性化プログラムに掲載した賑わいイベントや人材育成など各種事業の支援。
C-1-1		空き店舗等利用促進事業補助金	○中心市街地の空き店舗等に商業施設を出店する際の改修費と人件費の一部を補助し、空き店舗の有効活用を図る。	補助対象区域を拡大するとともに、これまでの店舗利用に加え、事務所開設も補助対象とするなど、補助内容を拡充した。 補助の利用実績 高田地区 3件 直江津地区 1件 計4件
C-1-1		直江津まちなかアテンダント設置事業【終了】	○「直江津まちなかアテンダント」を設置し、まちの情報発信を行うほか、直江津まちづくり活性化協議会や市民団体等の各種取組を支援する。	・本事業廃止後の対応について、㈱まちづくり上越、商工会議所、直江津まちづくり活性化協議会の関係機関と協議し、28年度をもって本事業を廃止した。
C-1-1		まちづくり会社交付金事業（新水族博物館を核とした地域活性化事業）	○平成27年度から検討を進めてきた新水族博物館を核とした地域活性化事業を実施し、施設周辺の住民、関係団体、商業者などによる主体的な取組を推進する。	新水族博物館を核とした地域活性化検討会で、ワークショップの開催や先進地視察を行い、7事業の取組を進めていく。 検討会7回 先進地視察 新津市 研修会の開催
C-1-1		新水族博物館整備事業	新水族博物館基本計画の内容を具体化し、楽しみながら学ぶことができ、まちを元気にする一大集客施設として、新水族博物館を整備する。	・建設工事に着手、第4駐車場の整備完了。 ・屋台会館、海浜公園において関係イベントを実施。
C-1-1		管理・運営（マゼランペンギンの生息地との国際連携）	・血統管理の観点から野生種の導入も視野に入れた飼育・繁殖環境の向上を図るため、マゼランペンギンの生息地である南米の関係機関との連携を進める。	・アルゼンチンを訪問し、関係者と面会したほか、野生種の生息地を取材（撮影）した。
C-1-1		旧直江津銀行活用事業	歴史的建造物の保存と活用、次世代への継承を図るため、旧直江津銀行の適正な維持管理と建物公開による活用を促進する。	・建物を適切に維持管理しながら、地元町内会、市民まちづくり団体と連携して有効活用を進める。 ・「まちの歴史が感じられる散策拠点施設」として有効な活用策を検討するとともに、施設整備の基本方針を定める。
C-1-1	C-1-3	歴史的建造物整備支援事業	歴史的建造物等の保全・活用と市民のまちづくりの機運醸成を図るため、市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に要する経費に対して補助金を交付し支援する。	歴史的建造物等整備支援事業制度の周知及び活用推進。制度の利用拡大と効果的な支援を図るため、市民団体等から相談があった段階での助言に加え、市民団体等の動向把握、意見交換など事前の調査、情報収集を積極的に行う。
C-1-1		まちの居住の推進（宅地供給等事業化検討）	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・まちなかに存在し今後利用予定の無い公的不動産（高田地区公民館周辺用地）の有効活用と地域活性化を図るために、宅地供給等の事業化に向けた検討を実施する。	・地方創生加速化交付金を活用し、事業化方針を検討
C-1-1		城下町高田景観づくり推進事業	特徴的な景観が残る地域を対象に、地域住民と協働して景観形成計画策定に向けた調査を行う。	景観形成計画策定に向けた調査の実施

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-1		高田公園整備事業	○市民交流施設高田公園オーレンブラザの建設により、新たな交流の核が生まれる高田公園を交流拠点と位置付け、交流を支える施設整備や交流促進に必要なソフト戦略を検討・実施する。	・高田公園内堀護岸改築 測量・調査・設計 ・ソフトボール場跡地整備 測量・調査・設計・工事 ・高田公園ベンチ改築工事 ・鳥小屋撤去工事
C-1-1	C-1-3	雁木整備補助金事業	市民による雁木整備を推進するための経済的支援策として、雁木整備を行う市民に対して補助金を交付する。	市民による雁木整備を推進するための経済的支援策として、雁木整備を行う市民に対して補助金を交付する。また、雁木の保存・活用に取り組む市民団体との連携を通じて制度のPRを行う。
C-1-1	C-1-3	歴史資源活用調査・研究事業	歴史資源の保存及び活用を推進するため、調査研究活動などを行う。	歴史的建造物の現況調査や寺町など市内(13区を含む)の歴史資源活用のための研究及び保存・活用意識の向上を図る。
C-1-2		地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	地域の暮らしは地域で守るという視点から各区の住民組織等による除雪ボランティア等派遣事業の支援を行う。	補助実績 ・団体数 3団体 ・補助率 10/10 ・限度額 5万円
C-1-2	C-2-2	中山間地域支え隊事業	企業や団体など多様な主体から「支え隊」(ボランティア)として登録いただき、中山間地域の集落や地区における労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていくための意識醸成を図る。	派遣人数 ・延べ146人
C-1-2		消防団活動費【消防団適正配置計画策定事業】	・出勤費用弁償の支払い(7月、10月、1月、4月の四半期ごとに支払い) ・各種表彰の実施 ・各種消防大会、消防訓練の実施 ・新潟県消防協会上越地区支会との連携した地域内における消防団活動の実施	・訓練の実施 ・各種表彰の実施 ・報酬等の支払い
C-1-2		自主防災組織の結成促進及び活動支援	○自主防災組織の実効性ある活動促進に向け、防災士会との連携による研修会等を開催するほか、防災士の資格取得や資機材整備等を支援する。	(1)自主防災活動に防災アドバイザーを派遣 (2)自主防災活動のリーダーとなる防災士の養成 (3)防災活動に必要な資機材整備費等の補助金交付 (4)防災士のスキルアップ研修の開催 (5)防災士会の支部結成を支援するとともに、結成された支部との連携を強化し自主防災組織の防災活動の実効性の向上を図った
C-1-2		高齢者健康支援訪問事業	健康診査の結果などから抽出した対象者に対して保健師・栄養士等の保健指導を実施した後、受託業者が定期的に訪問し、生活状況・生活改善の確認を行う。	対象者の年齢枠を70歳以上から65歳以上に引き下げ対象者数を増やすとともに、初回訪問を健診の結果が出る時期に行うなど、対象者に合わせる工夫を行った。実施形態は、これまでどおり初回到市保健師・栄養士が訪問し、その後委託事業所による継続訪問を行い、次年度の健診受診につなげた。
C-1-2		介護予防教室及び訪問型生活支援サービスの実施	○高齢者の要介護状態の減少を図るため、通所型サービスBとして地域自治体単位の住民組織による介護予防の取組を実施する。	チェックリスト該当者、要支援1.2認定者に対し、生活習慣病予防、脳トレ、運動を始めとした介護予防事業を28の地域自治体ごとに実施した。
C-1-2		生活支援コーディネーターの設置	○生活支援サービスの基盤整備のため、地域自治体単位の協議体の設置や生活支援コーディネーターを配置し、地域における支え合いの体制整備を行う。	月1回程度の生活支援コーディネーター育成研修を行い、地域支え合い事業の安定的・効果的な運営を行った。
C-1-2		一般介護予防事業【通いの場の設置】	○要介護状態予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治体ごとに設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。	28の地域自治体ごとに地域の実情に合った高齢者が気軽に集うことのできるサロンを週2～3回程度開催した。
C-1-2		地域包括支援センター運営事業	○高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活するため、高齢者の生活支援や身近な総合相談窓口として地域包括支援センターを運営する。	包括再配置案の協議を行った。 地域包括ケアシステムの構築、ケアマネ支援についての事業計画を作成し、具体的な取組を行った。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-2		大島やまざくら管理運営業務	人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買い物の利便性を確保するため、「大島やまざくら」を設置するとともに、買い物弱者向けに移動販売車両を運行する。	(1)大島やまざくら指定管理業務委託 ・目標達成に向けた経営指導 (2)備品の更新 ・計量ラベルプリンター
C-1-2	C-2-2	地域集落支援事業	「中山間地域の暮らしは、地域の支え合いで守る」ため、高齢化や人口減少などにより、維持が困難となっている集落に対して、コミュニティ機能の強化を図り、支え合いや自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援を行う。	・集落づくり推進員の配置 ・集落づくりアドバイザーの派遣 ・ふるさと支え合い等事業補助金 ・地域おこし協力隊の活用 ・地域支え合い体制づくり事業補助金 ・緊急除排雪支援 ・暮らし応援ガイドの作成、配布
C-1-2	D-1-1	地域おこし協力隊を活用した集落支援	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材を新たな担い手として受け入れ、地域の活性化を図るため、新たに隊員を配置する地域を拡充する。	・就農希望者が多数集まる「新・農業人フェア」への出展や現地体験(現地見学)等の実施、市や関係団体HPにおける情報発信により募集活動を実施した。 ・また、新たに配置を希望する集落において、今後の集落活性化と外部人材の受入について話し合い、さらに協力隊の配置について検討した。
C-1-2	D-1-1	移住サポート団体の活動支援	首都圏等から当市への移住を促進させるため、地域住民が設立した移住希望者の定住をサポートする団体が実施する移住体験ツアーに係る経費の一部を補助する。	移住サポート団体が実施する移住体験ツアーに対し補助を行った。
C-1-2		冬期生活安全・安心確保事業	○冬期間における中山間地の生活環境を維持するため、町内会に委託し、生活道路等の除雪や雪処理が困難な高齢者世帯等の見守りなどを実施する。	○新たな支援方法により、安全に安心して生活できる状態を確保
C-1-3		空き家等定住促進利活用補助事業	空き家の利活用を促進するため、空き家の改修補助、老朽危険空き家の解体工事に係る借入金支払利子助成などを行う。 ・H28年度は、制度設計及び各事業の実施要綱の作成のため、経費なし。	・空き家情報バンク協定締結 5月 空き家情報バンク協定締結 6. 7. 11. 12. 2. 3月 無料相談会の実施 ・空き家等対策計画の策定 7月 空き家等対策協議会に原案提示 8月 議会に原案提示 9月 パブコメ 10月 空き家等対策協議会に改正案提示 11月 空き家等対策計画策定 ・特定空き家等の適正管理化対策 7月 特定空き家等の認定 2月 上越市空き家等の適正な管理に関する協定締結
C-2-1		放置自転車再利用事業	・庁内若手職員と高校生でアイデアを持ち寄り、高校生(上越総合技術高校)を中心に放置自転車を修理し、通学用レンタサイクルや街なか回遊用レンタサイクル等の仕組みを構築する。 ・処分予定の放置自転車を活用し、自転車安全整備士の指導を受けながら、再利用可能な状態に修理する。	(1)自転車の整備作業、有効活用への検討を、上越総合技術高等学校で実施。 (2)放置自転車のうち、再生可能な自転車20台を、高校生が自転車安全整備士の指導を受けながら、再利用可能な状態に修理したほか、庁内の若手ワーキンググループ等において、通学や街なか回遊用のレンタサイクルなどの有効活用の方法を検討
C-2-1		域学連携推進事業	・大学と地域の連携促進 大学、地域住民・市民団体等との連携体制の構築を図り、地域の課題解決やまちづくりの推進に取り組む。 ・域学連携のモデル事業として、上越教育大学や新潟県立看護大学との連携により、学生の街なか居住を推進するとともに、上越地域の医療・健康福祉をテーマとした市民フォーラム等を開催する。	○大学と地域の連携促進 ・上越教育大学及び新潟県立看護大学の学生によるワークショップの実施により、シェアハウス整備に向けて学生の意見やアイデアを取り入れた。 ・地域との連携の下、食育をテーマに、大学教員と学生が地域資源の発掘に取り組むとともに、新たな地域産品として商品開発につなげた。 ○医療・健康福祉市民フォーラムの開催 ・フォーラムの開催に当たり、実行委員会の取組を支援した。 開催日・・・11月23日(水) 会 場・・・新潟県立看護大学 参加者：124名
C-2-1	C-2-2	住民組織活動基盤整備事業	住民組織等が行う地域の活力向上に資する活動を支援し、組織の活動基盤の強化を図る。	・住民組織の活動を支援するため、車両等の備品購入費を補助した。(諏訪区、谷浜・桑取区)

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-2-1	C-2-2	地域協議会の開催	諮問事項及び自主的審議事項について、審議を行うための会議を開催する。また、地域協議会の運営状況や市政運営等に係る情報共有を図るため、地域協議会会長会議を開催する。	・任期満了に伴う委員選任事務(390人) ・地域協議会の開催(295回/年度) ・地域との意見交換会の開催 ・新たな自主的審議への取組
C-2-1	C-2-2	地域活動支援事業	地域の課題解決や活力向上を図るため、地域活動資金を28の地域自治体に配分し、地域住民の自発的・主体的な取組を推進する。	・地域活動支援事業の募集、補助金交付(提案:380件⇒採択:331件、177,482千円)
C-2-1		町内会長まちづくりの集い	町内会長に対して地域づくりに関する情報及び市政方針を伝える機会を設ける。	町内会長まちづくりの集い開催
C-2-1		公民館事業(管理No.513~No.525を統合)	学習活動を通じて、地域づくりを担う人づくりを推進するため、「学びのきっかけづくり」、「すこやかな暮らしの応援」、「未来を支える人づくり」、「行動する人づくり」、「行動している人への支援」の5つの柱で事業を行う。	・地域の特性を生かしながら、5つの事業の柱に沿った事業を実施した。 ・広報上越、市ホームページ、町内回覧、チラシの配架などを通じて、事業の周知に努めた。
C-2-2		市民活動推進事業	・市民向けの市民活動体験ツアーによる啓発事業や市民活動団体の交流会、セミナーを通じた情報交換、情報共有を推進する。 ・NPO・ボランティアセンターを拠点にボランティアに関するニーズ情報の収集、提供及びコーディネートを行うほか、市民活動室の提供を行う。	・市民活動への参画促進と市民活動団体同士の連携が図られるよう、月1回程度の交流会やソーシャルビジネスの展開に向けたセミナーを開催したほか、市民活動に役立つ情報のメール配信を継続して実施した。
C-2-2		地域コミュニティ活動サポート事業	・地域コミュニティが抱える課題、悩みの解決に向けた話し合いを支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣し、地域に寄り添いながら課題解決をサポートする。	・地域コミュニティ活動サポート事業では、地域コミュニティが抱える課題解決のため、事業の改善や新たな事業の企画に取り組む3団体に対し、アドバイザーを派遣した。
C-3-1		バス運行対策費補助金	○生活交通を確保するため、上越市生活交通確保計画に位置づけている71系統の路線バスの運行に対し補助金を交付し、バス路線を維持する。 ・国庫補助路線(幹線系統):4系統 ・国庫補助路線(フィーダー系統):12系統 ・県単独補助路線:18系統 ・市単独補助路線:37系統	補助対象 国庫補助路線(幹線系統):4系統 国庫補助路線(フィーダー系統):12系統 県単独補助路線:17系統 市単独補助路線:38系統
C-3-1		上越市地域公共交通活性化協議会負担金	○上越市総合公共交通計画及び上越市バス交通ネットワーク再編計画に基づき、持続可能な市内公共交通網への再編を進めるとともに、利用者の増加に向けた企画乗車券等の販売促進やわかりやすい情報提供の推進などの利用促進に取り組む。	・上越大通り線、浜線、宮口線の再編(10/1実施)、青柳線、直江津・浦川原線、名立線、能生線の再編協議。 ・通学100円バスの適用路線拡大。(2路線→11路線) ・総合時刻表に路線図を掲載した公共交通利用ガイドの作成。
C-3-1		在来鉄道の利用促進など	○在来線の利便性向上と利用促進を図るため、利用環境の改善を鉄道事業者に働きかけるとともに沿線交流の活性化等に取り組む。 ○投資・支援スキームに基づき、えちごきめき鉄道線の安定経営に向けた支援を開始する。	・マイレール推進部会の設立。 ・直江津・関山間鉄道開業130周年記念事業の実施。 ・えちごきめき鉄道安定経営支援補助金の交付。 ・北越急行安定経営支援補助金の交付。
C-3-2		坂口謹一郎顕彰事業	1. 坂口謹一郎顕彰委員会交付金 ・坂口博士の顕彰と業績の紹介に関する事業の実施 2. 収蔵資料の管理と資料を活用した企画展の開催 ・収蔵資料の管理(旧第四銀行高田支店、頸城区総合事務所3階) ・収蔵資料を活用した企画展の開催(SAKEまつり、坂口記念館展示等)	坂口謹一郎博士顕彰委員会と協力し、中学校への出張授業や青少年の科学の祭典への出展など子どもを対象とした事業を実施する。 収蔵資料や博士の紹介パネル等を活用し、ミュゼ雪小町で特別展を行うほか、坂口記念館の展示替えや越後謙信SAKEまつり等での企画展示を行う。 顕彰委員会について、博士生誕120年となる平成29年度を含めた長期的な考えの中で今後の事業や体制等について協議を進める。

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成28年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
D-1-1		ホームページ	掲載内容の充実と適切な更新を行い、的確で速報性の高い行政情報を発信し、市民の市政に対する理解を深めるとともに、イベントや観光施設など当市の魅力等を積極的に全国に発信する。	・各課で作成するページの内容の充実と適切な更新を図る。 ・データセンターに置くサーバー等のシステムを適切に保守管理する。
D-1-1		ふるさと上越ネットワーク事業	○新規会員の募集や特産品の通信販売の拡大などJネットの運営及び活動を支援する。 ○首都圏をはじめ、大阪、名古屋などの在住者に対し、当市の観光・物産及びイベント情報等を広く発信するため、Jネット会員を通じて関係情報の提供を行う。	・ふるさと上越ネットワークの活動を支援した。(広報上越や上越市のイベントチラシなどを会員に配布、Jネット会員から上越市の専門員や各種委員会委員として協力、上越市PRのための協力、ふるさと市場の運営を通じてJネット会員向けに上越市の米などの特産品を通信販売)
D-1-1		定住促進奨学金貸付事業	本市に居住しながら市外の大学等に公共交通機関で通学する学生に対し、通学にかかる定期券代を奨学金として貸与する。返還期間中も本市に居住し、かつ就業していた場合は返還額の一部を免除することで、将来にわたる定住を促す。	(1)制度の周知 周知用チラシ・ポスターを作成し、通学100分圏内の大学等56校、近隣含む高等学校16校、市内交通事業者等へ配布した。一部の大学や高校へは直接訪問し事業説明と周知協力依頼を行った。 その他、FM上越や広報上越を利用した周知を図った。 (2)奨学金の貸与 利用者向けアンケートの実施など、個々の実態に沿ったよりよい制度になるよう意見集約に努めた。
D-1-1		上越市ふるさと暮らし支援センター	首都圏の移住や移住体験を希望する方に対する情報発信や相談対応を通じて、多様な地域を有する上越市をPRし、当市への移住者を積極的に迎え入れ、定住につなげる。	上越市ふるさと暮らし支援センターが核となり、移住サポート団体(市内)や県及びNPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携による情報発信、移住相談対応を行った。
D-2-1		まち・ひと・しごと創生事業補助金	上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域を挙げた地方創生を推進するため、民間団体や企業による当市の地方創生の推進に資する事業を支援する。	・説明会(相談会)を実施し、補助金の活用を周知・促進した。 ・補助事業に対し、庁内関係課から助言等を求め、事業の実施・改善を支援した。 ・創生推進協議会において、補助事業の優良事例をPRした。

【地域再生計画の概要】 城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～

区分	事業等の名称 (番号)	個別項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
5-2 特別の措 置を適用 して行う事 業	地方創生推進交 付金【A3007】	【1】 街なか居住 の促進	土地利用促進基礎調査	民間活力による城下町らしい街の再生のモデル展開			定住人口
		【2】 街を支える経済 基盤の強化	大学生用町家シェアハウス市場化社会実験	二つの「100年建築」を核としたブランド構築			交流人口増
		【3】 街に活力を生み 出す新しい交流 の創出		街なか回遊の拠点エリア及び拠点施設の整備 街なか回遊促進に向けた魅力と仕組みづくり 城下町の魅力を磨く景観形成の促進 ビジネスタウン高田の推進			
		【4】 多様な担い手の 連携・協働を促進 するプロジェクト マネジメント		推進計画策定 城下町高田プロジェクトの運営 多様な担い手をつなぐプロジェクト推進員の設置			
5-3-2 支援措置 によらない 独自の取 組	社会資本総合整 備計画(市街地整 備)	高田開府400年と 北陸新幹線開業を 新たなスタートとし た城下町高田の 街なかの再生とま ちの再構築	都市再構築戦略事業ほか【現計画】 立地適正化計画 の策定				(平成30年度以降の次期計画への対応は検討中)

(工程表の説明)

コンパクトシティを推進する「立地適正化計画」に基づいて推進する各種施策と一体的な運用を図る中で、城下町高田の歴史・文化資産の活用により街の個性を際立たせていく取組について、次の4つの観点から推進する。

【1】土地・建物の有効活用や市場での流通を促進していく上での課題や対応策を明らかにし、高田市街地への定住や移住の促進につながる住宅ビジネスのモデルの構築を目指す。

【2】城下町の歴史・文化の体験や、町家等をリノベーションした魅力的な店舗・事務所などの拡大、それらの資産をいかした「街なか回遊観光」の定着を目指す。とりわけ、高田らしい街の魅力を際立たせていくため、特徴的な二つの100年建築(映画館、料亭)等を活用したブランド構築の取組を進めていく。

【3】高田市街地の歴史・文化資産の価値の再評価やそれらをいかしたまちづくりの機運の一層の向上、時代に合った新たな発想や技術等の獲得やまちづくりをリードする人材の確保につなげていく。

【4】多様な事業の相乗効果を発揮させていくため、ネットワーク型の事業推進組織を設置し、プロジェクト全体のマネジメントを行う。

【地域再生計画の概要】雪室・利雪による地域産業イノベーション

区分	事業等の名称 (番号)	取組項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
支援措置	地方創生推進 交付金 【A3007】	雪室商品・ 雪下野菜の市場開 拓・拡大	市場販路・ ニーズ調査 ↑ ブランド強化、市場開拓・拡大(首都圏等) ↑ 雪室の整備・活用					
		雪国の魅 力の体験・ 学習環境 づくり		雪国の体験コンテンツの構築 ↑ 市民等が雪室・雪利用を学ぶ講座等の実施				
		事業の自 走・自立		推進組織の強化、事業全体の運営手法の検討・実施 ↑				
関連事業	地方創生拠点 整備交付金 【A3007】	—		雪室(観光対応型) の整備 ↑				
	雪室活用促進 事業	—					雪室・雪室商品の魅力発信等の実施 ↑	
								雪室・利雪による地域産業イノベーション

(工程表の説明)

【地方創生推進交付金を活用した事業】

○「雪室商品・雪下野菜の市場開拓・拡大」については、28年度に市場販路・ニーズ調査、ブランド強化、雪室の整備・活用、29・30年度にブランド強化、市場開拓・拡大(首都圏等)、雪室の整備・活用を行う。

○「雪国の魅力の体験・学習環境づくり」については、29年度に雪国の体験コンテンツの導入と雪室・雪利用を学ぶ講座等を行い、その検証を基に30年度に充実を図る。

○「事業の自走・自立」については、28年度に推進組織の強化と事業全体の運営手法の検討を行い、29・30年度に具体的な事業計画を策定し、実行する。

【地方創生拠点整備交付金を活用した事業】

○28・29年度に観光対応型の雪室を改修整備する。

【雪室活用促進事業】

○31・32年度に観光対応型の雪室を活用し、市内の雪室及び雪室商品の情報・魅力の発信や観光誘客に取り組む。

定量的な効果の検証について

NO	交付金事業 の名称	事業概要	事業名	目標	評価指標(KPI)				評価(案)
					指標	目標値	単位	目標年月	
1	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～	本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積している中心市街地の高田市街地において、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に対応した「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する有形・無形の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による経済基盤の強化や市内外との交流を促進することにより、コンパクトシティの考え方に基づく持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金 ○城下町高田街なか回遊促進事業 ○城下町高田街なか居住促進事業 ○城下町高田景観づくり推進事業 	1	高田区の人口の削減の解消数(H22～H26の平均値-192人/年)からの削減数(単位:人/年)	4人	平成29年3月末	150	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIを達成 ・計画どおり推進する。
2	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～	本事業は、雪を地域資源として活用し、雪室で貯蔵した雪室商品と雪下・雪室野菜の高付加価値化や地域ブランド化を進めていくことで、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につながるもの。さらに、雪国の魅力を体験できる環境づくりや、市民等が雪室・雪利用を学ぶ講座等を通じて、雪国上越を目的地とした誘客や雪国文化の継承、地域への愛着や誇りの醸成につながるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金 ○雪冷熱エネルギー活用事業 ○雪下・雪室野菜生産拡大支援事業 	2	高田区の街なかの観光客入込数(単位:人/年)	246,800人	平成29年3月末	231,700	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIを相当程度達成 ・継続的な取組が必要である
3	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～	本事業は、雪を地域資源として活用し、雪室で貯蔵した雪室商品と雪下・雪室野菜の高付加価値化や地域ブランド化を進めていくことで、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につながるもの。さらに、雪国の魅力を体験できる環境づくりや、市民等が雪室・雪利用を学ぶ講座等を通じて、雪国上越を目的地とした誘客や雪国文化の継承、地域への愛着や誇りの醸成につながるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金 ○雪冷熱エネルギー活用事業 ○雪下・雪室野菜生産拡大支援事業 	3	新たに同居した空き家、空き店舗の数(単位:件/年)	1件	平成29年3月末	3	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIを達成 ・計画どおり推進する。
4	雪室・利雪による地域産業イノベーション	本事業は、雪を地域資源として活用し、雪室で貯蔵した雪室商品と雪下・雪室野菜の高付加価値化や地域ブランド化を進めていくことで、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につながるもの。さらに、雪国の魅力を体験できる環境づくりや、市民等が雪室・雪利用を学ぶ講座等を通じて、雪国上越を目的地とした誘客や雪国文化の継承、地域への愛着や誇りの醸成につながるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金 ○雪冷熱エネルギー活用事業 ○雪下・雪室野菜生産拡大支援事業 	1	推進組織に参加する食品事業者・農業者の年間売上額(合計額:推計値)(単位:千円)	7,740,000千円	平成29年3月末	7,848,030	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIを達成 ・事業者、農業者等の連携や販路開拓の取組を促進し、一層の増加を図る
5	雪室・利雪による地域産業イノベーション	本事業は、雪を地域資源として活用し、雪室で貯蔵した雪室商品と雪下・雪室野菜の高付加価値化や地域ブランド化を進めていくことで、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につながるもの。さらに、雪国の魅力を体験できる環境づくりや、市民等が雪室・雪利用を学ぶ講座等を通じて、雪国上越を目的地とした誘客や雪国文化の継承、地域への愛着や誇りの醸成につながるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金 ○雪冷熱エネルギー活用事業 ○雪下・雪室野菜生産拡大支援事業 	2	雪下野菜及び雪室で貯蔵した野菜の年間販売額(加工品を含む。)(単位:千円)	25,000千円	平成29年3月末	27,250	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIを達成 ・計画どおり推進する。
6	雪室・利雪による地域産業イノベーション	本事業は、雪を地域資源として活用し、雪室で貯蔵した雪室商品と雪下・雪室野菜の高付加価値化や地域ブランド化を進めていくことで、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につながるもの。さらに、雪国の魅力を体験できる環境づくりや、市民等が雪室・雪利用を学ぶ講座等を通じて、雪国上越を目的地とした誘客や雪国文化の継承、地域への愛着や誇りの醸成につながるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金 ○雪冷熱エネルギー活用事業 ○雪下・雪室野菜生産拡大支援事業 	3	雪室を利用した商品販売や集客を行う市内直売所・レストランの年間入込客数(単位:人)	147,000人	平成29年3月末	120,017	<ul style="list-style-type: none"> ・雪室商品等とともに、雪国・雪室の魅力を一体で発信する取組が必要である。

※KPI＝重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。